

京都府立大学地域貢献型特別研究(ACTR)調査報告書

京田辺市の地域の人材活用から見る

まちづくり協議会の可能性

～区・自治会の実態調査などを踏まえて～

2023年3月

京都府立大学 京都地域未来創造センター

目次

はじめに	- 1 -
序章 京田辺市の特徴.....	- 4 -
1 京田辺市の概要	- 4 -
2 京田辺市の人口動態	- 4 -
(1) 総人口の推移.....	- 4 -
(2) 人口ピラミッドの展望.....	- 5 -
3 京田辺市における区・自治会の立ち位置	- 6 -
(1) 区・自治会の概要.....	- 6 -
(2) 区・自治会の推定加入率.....	- 7 -
4 まとめ.....	- 8 -
第一章 先行研究から得られた示唆～全国的な状況～	- 9 -
1 地域課題の多様化・複雑化と地域コミュニティへの期待.....	- 9 -
2 自治会等の意義と危機的状況.....	- 10 -
(1) 自治会等の変遷	- 10 -
(2) 自治会等の特性	- 11 -
(3) 自治会等による地域貢献.....	- 12 -
(4) 地方自治体の自治会等に対する期待	- 12 -
(5) 自治会等の危機的状況	- 13 -
3 まちづくり協議会の意義と課題.....	- 14 -
(1) まちづくり協議会の増加.....	- 14 -
(2) 自治会等とまちづくり協議会の機能の違い	- 15 -
(3) まちづくり協議会の意義.....	- 16 -
(4) まちづくり協議会の課題.....	- 17 -
(5) 自治会等とまちづくり協議会の関係	- 17 -
(6) まちづくり協議会に対する支援.....	- 18 -
4 まとめ.....	- 19 -
第二章 市民アンケート調査結果について.....	- 20 -
1 市民アンケートの実施目的	- 20 -
2 回答者の基本属性.....	- 20 -
3 京田辺市における区・自治会の実態.....	- 21 -
(1) 区・自治会の加入状況	- 21 -
(2) 区・自治会の貢献.....	- 22 -
(3) 区・自治会の限界.....	- 24 -

(4) これからの区・自治会	- 27 -
(5) 小括	- 29 -
4 京田辺市の地域人材の実態	- 30 -
(1) 京田辺市民の協力意向	- 30 -
(2) 年齢・性別ごとの協力意向	- 31 -
(3) 一人暮らしの年齢ごとの協力意向	- 32 -
(4) 職業ごとの協力意向	- 33 -
(5) 区・自治会加入状況ごとの協力意向	- 33 -
(6) 小括	- 34 -
5 地域人材が活動に関わるために必要な要素や条件等	- 34 -
(1) 協力意向を持つ人が求めること	- 34 -
(2) 弱い非協力意向を持つ人が求めること	- 39 -
(3) 小括	- 42 -
第三章 区長・自治会長へのヒアリング結果について	- 43 -
1 区長・自治会長へのヒアリング目的	- 43 -
2 ヒアリング地域の選定～三山木地区の特徴～	- 43 -
3 区・自治会運営の実態	- 45 -
(1) 新規加入者及び脱会者の現状と区・自治会の認識	- 45 -
(2) 区・自治会の活動状況	- 45 -
(3) 区・自治会の将来展望	- 46 -
(4) 区・自治会の運営上の課題	- 46 -
4 区・自治会役員の実態	- 47 -
(1) 区長・自治会長の任期とサポート体制	- 47 -
(2) 役員選出方法のタイプ分け	- 47 -
(3) 区長・自治会長の負担感	- 48 -
5 まちづくり協議会への期待感と懸念	- 49 -
6 まとめ	- 50 -
第四章 先進自治体へのヒアリング結果について	- 52 -
1 先進自治体への調査目的	- 52 -
2 先進自治体の概要・特徴	- 52 -
(1) 名張市の概要・特徴	- 52 -
(2) 宝塚市の概要・特徴	- 53 -
3 先進自治体2市の制度比較	- 54 -
(1) 主な根拠条例について	- 54 -
(2) 設立状況について	- 55 -

(3) 組織体制について.....	- 55 -
(4) 金銭的支援について.....	- 55 -
(5) 人的支援について.....	- 56 -
4 まちづくり協議会が与える地域や市への影響について	- 57 -
5 まちづくり協議会の担い手問題について	- 58 -
6 得られた示唆と考察	- 58 -
(1) 支援施策について.....	- 58 -
(2) 運営サイドの担い手問題について	- 59 -
終章 まとめ・提言	- 61 -
1 まとめ.....	- 61 -
(1) 区・自治会が果たしてきた役割と限界.....	- 61 -
(2) 地域人材の活用の観点からみるまちづくり協議会の意義と課題.....	- 61 -
(3) まちづくり協議会の副次的効果.....	- 62 -
2 提言.....	- 62 -
(1) 求められる共通認識.....	- 62 -
(2) 区・自治会役員の関わり方	- 63 -
(3) まちづくり協議会に対する支援.....	- 64 -
(4) 地域人材を集めるための工夫	- 65 -
おわりに	- 66 -
参考文献・資料	- 68 -
補論 市民アンケートから得られた示唆	- 72 -
1 愛着度ごと・定住意向ごとの協力意向	- 72 -
2 区・自治会の関わり度合いと協力意向	- 73 -
3 区・自治会加入状況ごとの地域課題.....	- 74 -
別添資料（市民アンケート調査結果まとめ）	- 75 -
1 調査概要	- 75 -
2 回答者の基本属性.....	- 75 -
3 区・自治会の実態について	- 79 -
4 地域課題について.....	- 86 -
5 新たな地域活動の担い手について	- 89 -
6 <参考>地域ごとの分析結果まとめ.....	- 106 -
研究実施体制	- 112 -

はじめに

地域社会において、多様化・複雑化する市民ニーズや頻発する自然災害に対応する必要性が高まっている。しかし、財政状況が厳しい地方自治体のみでこうした課題に対応することはもはや困難であり、地域住民自身の力で解決に導くことが今まで以上に求められるようになった。そのようななか、古くから地域住民同士のつながりを醸成し、それをもとに地域課題に対応してきた「自治会等」¹は、地域コミュニティ²のなかでも特に重要な役割を担い続けてきた。

しかしながら、現在進行している少子高齢化や、共働きの増加、高齢者をはじめとした一人暮らし世帯の増加、定年延長など社会情勢の変化や価値観の多様化などにより自治会等の加入率は近年急速に低下し、自治会等の運営を担う人材の不足が生じている。さらに、こうした傾向は今後も続くと考えられている。

一方で、自治会等の役割を補完する広域的な地域コミュニティとして「まちづくり協議会」³の設立を目指す動きが全国の地方自治体で活発化している。総務省⁴によると平成 28 年度には全国で 3,071 組織であった地域運営組織⁵（以下本研究においては「まちづくり協議会」と同義とする）が令和 3 年度には 6,064 組織になっており、ここ 5 年でほぼ倍増している。

京田辺市においてもまちづくり協議会の設立を積極的に支援する方針を掲げており、今後地域での活躍が期待されている。

¹ 地方自治法第 260 条の 2 第 1 項において記載されている「町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」を指す。

² 総務省「コミュニティ研究会」第 1 回研究会（2007）参考資料では、「コミュニティ」を「（生活地域、特定の目標、特定の趣味など）何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団（人々や団体）」とし、このなかで、「共通の生活地域（通学地域、勤務地域を含む）の集団によるコミュニティ」を特に「地域コミュニティ」としている。本研究においても、この定義を準用する。つまり、自治会等やまちづくり協議会は「地域コミュニティ」として位置づけられるものとする。

³ ここでは、多様な地域主体が集い課題を解決するための広域的な地域コミュニティと定義づける。総務省で定義づけられている「地域運営組織」、日本都市センターで定義づけられている「協議会型住民自治組織」、小規模多機能自治ネットワーク推進会議で定義づけられている「小規模多機能自治」、金田ら（2020）が定義づけている「地域自治組織」は、本研究においていずれも「まちづくり協議会」と同義として取り扱う。ただし、地方自治法で規定される「地域自治区」については本報告書の「まちづくり協議会」として取り扱わないこととする。

⁴ 総務省（2022）「令和 3 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

⁵ 総務省 HP によると「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織」と定義づけられている。

とはいうものの、まちづくり協議会が抱える課題はまだ多い。総務省⁶によると、地域運営組織を対象に持続的な運営に対する課題を聞いた設問で「活動の担い手となる人材の不足」は84.5%と最も高い回答割合となっており、「次のリーダーとなる人材の不足」が59.3%、「リーダーとなる人材の不足」が56.2%、「事務局運営を担う人材の不足」が52.6%と続く。自治会等のみならずまちづくり協議会においても人材不足に関する課題は特に大きいことがわかる。

京田辺市においても、今後まちづくり協議会を展開していくうえで地域人材⁷の確保については避けて通れない論点となっており、今後施策を検討するうえで、そもそも地域人材は存在するのか、さらに存在するのであればこうした人材を活用するためにどのような工夫が求められるのか、といったことに疑問が生じる。

そこで本研究では、京田辺市において地域人材が存在するのか実態調査で明らかにした上で、まちづくり協議会においてこうした地域人材が有効に活用されるためにはどうすればいいか提言することを目的とする。

序章では、主に「区・自治会」⁸との関係から京田辺市の特徴を示す。

第一章では、自治会等やまちづくり協議会に関する先行研究を整理する。

第二章では、京田辺市民2,000人を対象に実施した「これからの地域のまちづくりに関するアンケート調査」の結果から、区・自治会に対する意識や地域人材の実態を把握し、市民が地域活動に関わるために必要となると考えられる要素や条件等をまとめ、考察する。

第三章では、京田辺市三山木地区の区長・自治会長11名に対し実施したヒアリングの結果から、区・自治会の実態や運営上の課題、まちづくり協議会への期待などをまとめ、考察する。

第四章では、まちづくり協議会の分野で先進自治体である名張市・宝塚市に対し実施したヒアリングの結果から、両市の制度的特徴や実態についてまとめ、まちづくり協議会における課題などを考察する。

終章では、これまでの調査から得られた示唆をまとめ、京田辺市におけるまちづくり協議会の意義について考察するとともに、今後まちづくり協議会が有効に機能するために求め

⁶ 脚注4と同じ。

⁷ 一般財団法人地域公共人材開発機構によると、「異なるセクター間の文化的・機能的な壁を越えて、協働型社会(マルチパートナーシップ)における地域の公共的活動や政策形成を主導したり、コーディネートできる人材」を「地域公共人材」定義している。また、杉岡(2010)によると、最広義の「地域公共人材」は「潜在的な市民活動主体層」を含むとしている。以上を踏まえ本研究では、「地域公共人材」のうち地域活動の実施経験の有無にかかわらず主体的に地域活動に関わる意欲を持つ人々を「地域人材」として定義づける。すなわち、今後まちづくり協議会の設置が進んだ際、担い手として期待される存在である。

⁸ 京田辺市が認知している42の「自治会等」の名称。それぞれ「〇〇区」もしくは「〇〇自治会」といった形で呼称される。

られることについて提言する。

序章 京田辺市の特徴

1 京田辺市の概要

京田辺市は、人口 73,753 人（令和 2 年度国勢調査）、面積約 42.92 km²、京都・大阪・奈良の中間に位置する自然豊かな田園都市である。

J R、私鉄、バスなど公共交通や高速道路網の充実により大都市へのアクセスが非常に恵まれており、将来的には新名神高速道路の全線開通や北陸新幹線の新駅設置が予定されている。また、子育て支援に力を入れており、妊娠から出産、子育て期まで切れ目ないサポートが充実している。さらに、現在においても同志社山手などの住宅開発が進行しており、良質な住環境が提供され続けている。

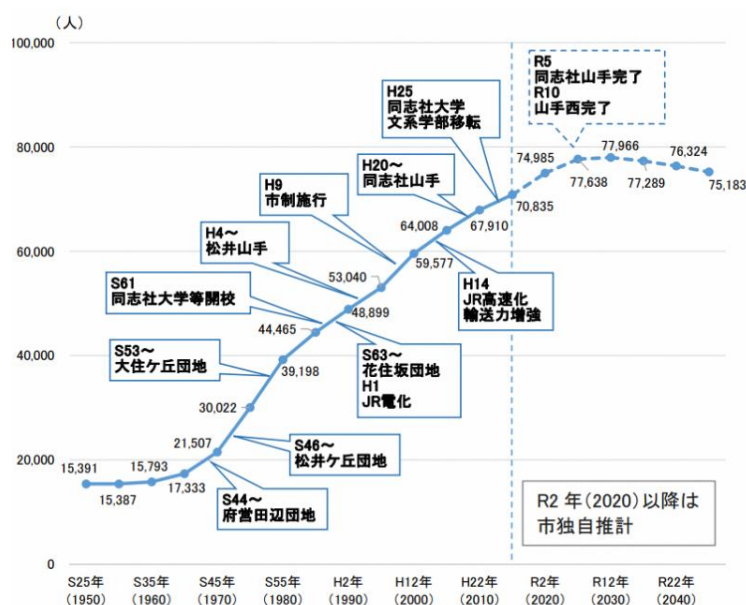
これらのポテンシャルが認められ、子育て世代を中心に流入が続いた結果、京都府トップクラスの人口増加率を誇る⁹。

2 京田辺市の人口動態

(1) 総人口の推移

図 1 のとおり、1951 年に田辺町が大住村・草内村・三山木村・普賢寺村を編入統合した際には人口が約 1.5 万人であったが、都市基盤の整備に伴う人口流入が続き、2015 年には 7 万人を超えた。今後、2030 年に約 7 万 8 千人に達した後、緩やかに減少傾向になる見込みとなっている。

図 1 総人口の推移・推計及びまちの出来事



出典：第 2 期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン・総合戦略）（2020 年 3 月策定）より抜粋

⁹ 京田辺市（2022）市勢要覧 p9

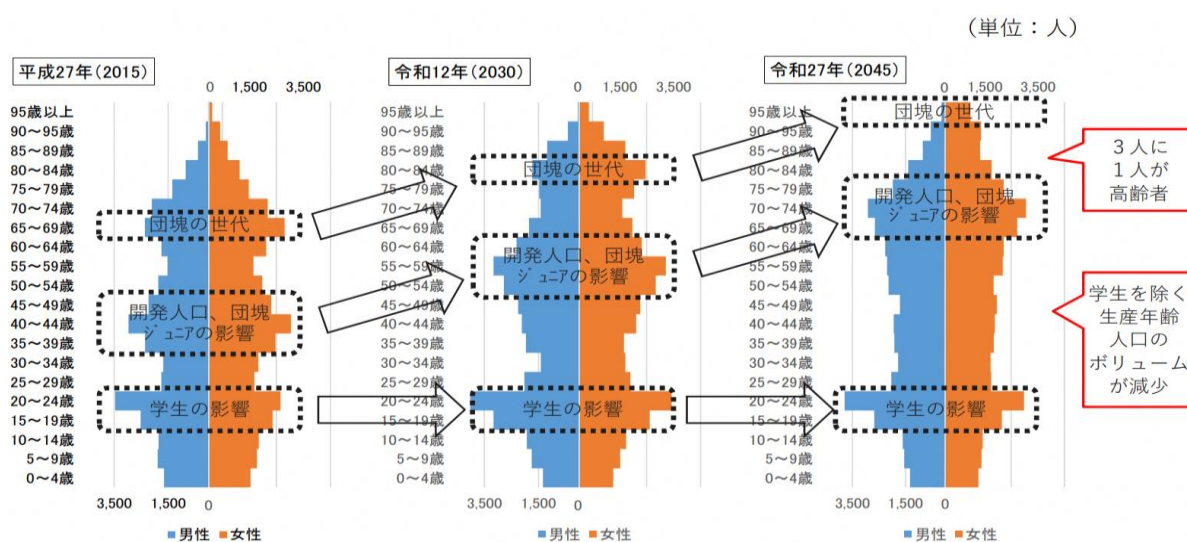
(2) 人口ピラミッドの展望

図2のとおり、京田辺市では10歳代後半から20歳代前半の学生世代、30歳代後半から40歳代の開発流入・団塊ジュニア世代、60歳代後半から70歳代の団塊世代に人口の偏りがある。学生世代が多いのは同志社大学等が市内に所在するためと考えられる。一方で、就職を機に学生などの転出が多いとされる20歳代後半から30歳代前半の人口は少なくなっている。

なお、京田辺市の高齢化率は24.1%（2022年12月1日現在）¹⁰となっており、全国の高齢化率28.9%（2021年10月1日現在）¹¹を下回っている。京田辺市は全国と比較し若い市民が多い自治体と言える。

しかし、将来的には全国的な傾向と同じく着実に高齢化が進行し、2045年には3人に1人が高齢者となることを見込まれる。

図2 将来人口（年齢別人口ピラミッド）



出典：第2期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン・総合戦略）（2020年3月策定）より抜粋

¹⁰ 京田辺市「令和4年12月1日現在年齢別人口」をもとに算定

¹¹ 総務省「人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）結果の概要」

3 京田辺市における区・自治会の立ち位置

(1) 区・自治会の概要

京田辺市が存在を認知している区・自治会は市内に 42 団体あり、それらの活動領域は市内のほぼ全域を重複なく網羅している。なお、認可地縁制度に基づき法人格を取得している区・自治会は存在しない。

区・自治会の活動内容は、防災活動、福祉活動、住環境保全活動、レクリエーション活動、文化活動など非常に多岐にわたり、様々な側面から住民の暮らしを守り、豊かにしている。

また、区・自治会と市との関係は歴史が長く、田辺町時代から町政協力員制度¹²を運用するなど、これまで両者は密に連携を行ってきた。現在においても 42 団体全てが加入する京田辺市区・自治会長連絡協議会の事務局を京田辺市市民参画課が受け持つことで、年間を通して区・自治会と市の情報共有や連携がスムーズに行くような仕組みがとられている。

具体的には、審議会等の委員の就任、民生委員・児童委員の選定、公園の日常管理、開発行為における事前調整など様々な業務を、市は区・自治会に依頼している。その一方で、市は区・自治会に対し自治振興費等の補助金を毎年交付することで地域活動を下支えするとともに、地域要望について専用の様式を設け制度化するなど区・自治会が活動しやすい環境整備を行っている。このように両者は持ちつ持たれつ関係を維持し、互いに協力しながら住みよいまちづくりを目指している。

京田辺市において区・自治会はまさに地域コミュニティの中核を長年継続して担っている存在であると言える。

¹² 町役場との調整役として各区・自治会から 1 名ずつ推薦された「町政協力員」を、特別職非常勤の地方公務員として町から委嘱し報酬を支払う制度。1997 年の市制施行時に「市政協力員制度」に移行したが、地方公務員法の改正を契機に 2020 年廃止。

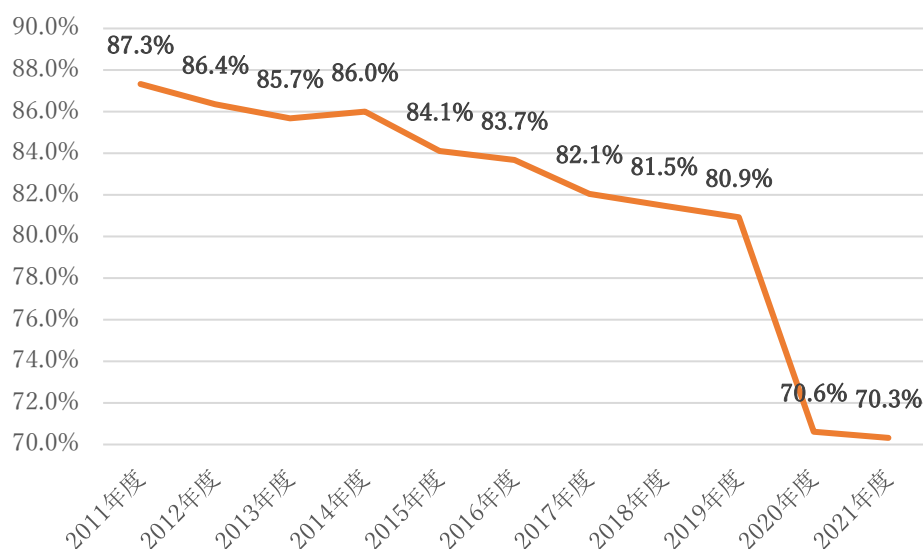
(2) 区・自治会の推定加入率

京田辺市の区・自治会の推定加入率は70.3%（2021年度）である。

人口5万以上10万未満の自治体の自治会加入率の平均値は67.0%（2020年1月1日現在）¹³となっており、全国平均と比較すると京田辺市はやや加入率が高い。

その一方で推定加入率の推移をみると、図3のとおり全国的な傾向と同様に年々減少している。

図3 区・自治会の推定加入率の推移



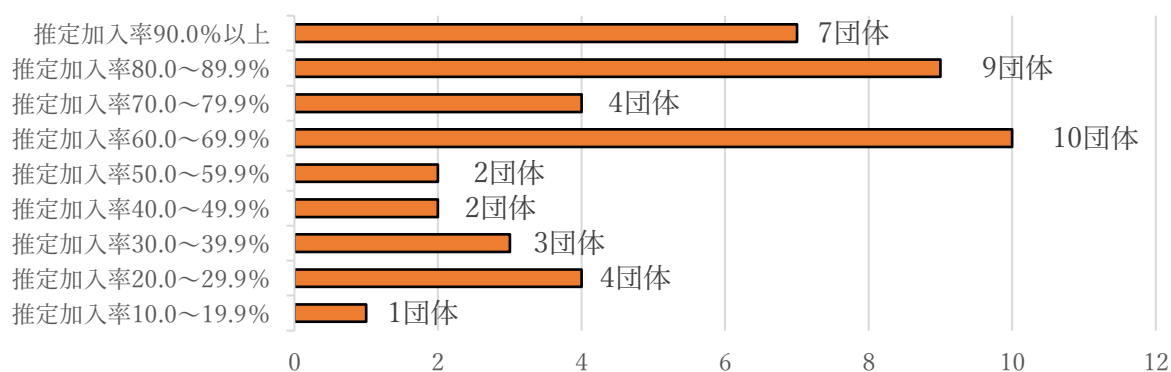
注) 令和元年度以前は各区・自治会への広報配布数と行政区別世帯数から推定加入率を算定（6月1日を基準日）。2020年度以降は各区・自治会から申告された加入世帯数と行政区別世帯数から算定（翌年1月1日を基準日）。算定方法が変更されているため、2020年度以降急激に加入率が減少している。

出典：市民参画課提供データをもとに筆者作成

¹³ 総務省（2021）「地域コミュニティに関する研究会（第3回）資料1」

また、2021年度の区・自治会の推定加入率の分布は図4のとおりとなっている。前述した全国平均加入率67.0%を上回っている区・自治会は24団体と全体の約半数存在している一方で、推定加入率が50.0%を下回っている区・自治会が全体の約4分の1を占める。また推定加入率が10.0%台の区・自治会も存在している。このように極端に推定加入率が低い地域が存在しており、一部の区・自治会では活動の低下が懸念される状況である。

図4 2021年度 区・自治会の推定加入率の分布



出典：市民参画課提供データをもとに筆者作成

4 まとめ

京田辺市は学生や子育て世代の割合が高く、いまだ人口増加が続くが、少子高齢化の波は着実に訪れており、2045年には3人に1人が高齢者になることが見込まれる。

また、区・自治会は古くから地域コミュニティの中核を担っており、市と密に連携協力を行うなか、地域課題に対応している。しかし、全体の推定加入率が年々低下傾向にあり、また推定加入率が50.0%を下回っている区・自治会が全体の約4分の1を占めるなど、一部の区・自治会において活動の低下が懸念される。

第一章 先行研究から得られた示唆～全国的な状況～

1 地域課題の多様化・複雑化と地域コミュニティへの期待

日本では少子化や高齢化などに伴う地域課題が多様化・複雑化しており、今後さらに深刻になることが予想されている。

総務省¹⁴は、地域福祉分野での家庭単位の解決が困難な課題として、児童虐待¹⁵や高齢者の孤立死¹⁶を例に挙げており、どちらも状況は年々深刻化している。

また、団塊世代の後期高齢化¹⁷や認知症高齢者の増加¹⁸に伴い介護ニーズは膨らみ続けることが予想され、さらに家族の支えが期待できない一人暮らし高齢者が年々増加¹⁹していることなどにより、さらなる社会保障のコスト増大が懸念されている。なお、京田辺市においてもこれらの傾向が見られる²⁰。

また、防災分野においても、年々短時間強雨の発生回数が増加傾向²¹にあるなど、災害リスクの高まりが懸念されている。

一方で、依然として地方財政は厳しい状況が続き、地方公務員数も1994年の約328万人をピークに2022年では約280万人と28年間で約48万人が減少している²²。このように地方自治体のマンパワーが不足するなか、地域課題に地方自治体だけで対応することは今後さらに難しくなる。

そのような状況において、地域コミュニティに対する期待はさらに高まりつつある。

¹⁴ 総務省（2022）「地域コミュニティに関する研究会報告書」

¹⁵ 厚生労働省「児童相談所での児童虐待相談対応件数」によると、児童虐待は年々増加傾向にあり、2010年度（56,384件）から2020年度（205,044件）の10年度間で3.6倍となっている。

¹⁶ 内閣府（2021）「令和3年版高齢社会白書」によると、孤立死と考えられる事例として東京都23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数のデータを紹介しており、2009年（2,194人）から2019年（3,936人）の10年間で約1.8倍に増加している。

¹⁷ 財務省HPによると、2022年以降「団塊の世代」が後期高齢者（75歳以上）になりはじめ、1人当たりの医療や介護の費用が急増することを指摘している。

¹⁸ 内閣府（2017）「平成29年版高齢社会白書」によると、65歳以上の認知症高齢者数が2012年は約7人に1人であったが、2025年には約5人に1人になるとの推計がある。

¹⁹ 内閣府（2017）「平成29年版高齢社会白書」によると、65歳以上の一人暮らしの者は男女ともに増加傾向にあり、65歳以上人口に占める一人暮らしの割合は、1980年には男性4.3%、女性11.2%であったが、2015年には男性13.3%、女性21.1%と急増している。

²⁰ 京田辺市（2021）「第8期京田辺市高齢者保健福祉計画」によると、京田辺市において要支援・要介護認定者数、認知症高齢者数、単身高齢者数はいずれも増加傾向にある。

²¹ 気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」によると、「大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が大きくなって」おり、「1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度に頻度が増加」しているという。

²² 総務省HPより参照

2 自治会等の意義と危機的状況

本項ではこれまで全国的に地域コミュニティの中核を担ってきた自治会等に焦点を当てて特徴などを整理する。

(1) 自治会等の変遷

日本では、江戸時代以前から村落、集落といった自然集落の流れを形成していた²³が、明治維新において「市制・町村制」がとられたことに伴い、これらの集落は大きな転換を迎えた。すなわち「明治の大合併」によって複数の自然集落が集約され、管轄区域の公的確定、法人格、条例制定権、課税権といった制度的地位がこれらに与えられることになった。これが、現在にも続く基礎的自治体としての市町村が生まれたきっかけとされる²⁴。

しかしながら、もともと存在した自然集落の圏域は依然として住民の重要な生活・生産の単位であった。しかし明治政府は合併によって生じた制度的空白を放置したため、もともと存在した自然集落は生活にかかわる事柄についての地域住民組織を民間主体で立ち上げ対応せざるを得なくなった。この組織が現代における自治会等の原型となったとされる²⁵。

その後、戦時中に自治会等が国家総動員体制における行政の末端組織として政府に規定されることとなった経過もあり、終戦直後に自治会等は戦争協力組織とみなされ、GHQから解散命令（ポツダム政令第15号）が下されることとなった。しかしながら、自治会等もともと行政側の都合で作られたものではなく住民の生活上の必要により発足したものであり、戦後初期には行政サービスが不十分で配給や治安維持のため住民同士で支えあう受け皿が必要であったため、自治会等は「広報委員会」などと名称や形態を変更しながらも、その実態は残り続けた。そして、1951年のサンフランシスコ講和条約の発効と同時にポツダム政令第15号は廃止され、自治会等の再組織化が進むこととなった²⁶。

高度経済成長期に入ると、急激な産業化や人口増に応じて新たな自治会等が設立されるようになる。しかし、この時代に起きた個人所得や税収の増加が、自治会等が提供していた公共サービスの一部を、各個人が市場で購入できるサービスや行政サービスに変容させ、人々の自治会等に対する依存度を低下させた。その結果、加入率が少しずつ減少するようになった²⁷。

さらに21世紀に入ると、後述するとおり社会情勢の変化や価値観の多様化により、加入率減少の傾向は強まっている。

²³ 辻中・ペッカネン・山本（2009）p41 参照。「自治会の由来にはさまざまな説があり、地域によって異なっている」としながらも「非都市部においては、旧来の村落、集落、自然村の流れをくむものも多くみられる」とした。

²⁴ 名和田（2021）p4-p5

²⁵ 名和田（2021）p14-p15

²⁶ 辻中・ペッカネン・山本（2009）p42-p43

²⁷ 名和田（2021）p21-p24

(2) 自治会等の特性

自治会等の組織的特徴について、日高は以下のとおり整理している²⁸。

- ① 1つの町内（集落）に1つの「会」しか認めない地域占拠性
- ② その町内（集落）に住むすべての世帯が構成員になって当たり前という建前に立つ
全世帯自動加入性
- ③ 個人ではなく世帯の単位で加入する世帯単位性
- ④ その町内（集落）のあらゆる社会的機能を引き受けうる包括機能性
- ⑤ 当該市区町村の管轄する行政区域内にはほぼ重複なく網羅的に組織されるという
非重複網羅性
- ⑥ 一定の行政機能を分担もしくは補完する行政末端機能
- ⑦ 類似した組織が全国ほぼすべての市区町村に存在するという全国偏在性

以上の特徴のうち②全世帯自動加入性③世帯単位性を備えた理由について、名和田は以下のとおり述べている²⁹。

②全世帯自動加入性については、明治の大合併で自然集落に制度的空白が生まれたため自治会等が誕生したという経過に起因している。すなわち、国の制度的な枠組みがあれば国の公権力で地域を運営する仕組みができていたが、明治政府は特段こうした措置をとらなかつたため、民間の力のみで代替手段を足らざるを得なかつた。会の規則を守る義務やそれを担保する罰則を地域のルールとして定める必要があるなか、一人ひとりが規約に同意して入会したという合意に基づく力を根拠にせざるを得ず、全員を加入させる必要が生まれた。

また自治会等は、会費によって財源を確保し、住民の生活のために必要な公共サービスを提供していたが、公共サービスは排除性がなく、金銭的な負担をしない人もただ乗り（フリーライド）することができる。そこで、全員が会員となることで、平等に金銭的な負担を負い、ただ乗りが発生しないようにした。

③世帯加入性は、住民全員の加入を達成するために生まれた工夫の一つである。つまり、個々人を把握し同意を得るよりも、世帯単位で生活している実態をもとに同意を得るほうが合理的であるためこうした仕組みが生まれた。また、世帯単位とすることで地域活動の動員要請に対しマンパワーの確保がしやすかつた。

このような歴史的な経過から、自治会等には世界的に珍しい組織的な特性を備えることとなった。

²⁸ 日高（2018）p 17-18 参照。なおこれらの要件において、京田辺市の42の区・自治会はいずれも合致すると考えられる。

²⁹ 名和田（2021）p 11-p 13

(3) 自治会等による地域貢献

社会関係資本³⁰は、人々間の協力行動を促し、様々な社会的パフォーマンスを高める要因として多数の研究者に注目されているが、住民全員が加入する前提を持つ自治会等は社会関係資本の形成に大きく寄与しているとされる。辻中らの全国の自治会等を対象にしたアンケート調査によると、自己の役割を「住民間の親睦」であると認識している自治会等が多く、実際に祭りやイベントを行う団体において社会関係資本が高くなる傾向が認められたという。

またこの調査において、地域住民のニーズに応えるべく様々な活動を自治会等が行っていることが確認されている。特に清掃・美化と生活道路の管理は全国ほとんどの自治会等が行っており、自治会等の活動が活発であるほど地域環境のパフォーマンスが良好になる傾向がみられた。そのほかにも親睦活動や高齢福祉の分野では70%を超える高い割合で実施されるなど、市民の生活に必要なサービスを供給していると言える³¹。

このように、自治会等は住民の社会関係資本の構築に寄与し、また住民ニーズに従い公共サービスを提供し続けている。

(4) 地方自治体の自治会等に対する期待

村松は、日本では自治体職員の数に諸外国に比べ少ない要因の1つとして、自治会等の存在をあげている³²。また日高は、「基礎的自治体の行政と町内会自治会との間に歴史的に形成され維持されてきた一定の相互依存関係の制度的表現」を行政協力制度として分析することを通し、市区町村にとって政策を実現するうえで自治会等の協力は欠かせない要素であったことを示している³³。

このように日本の地方自治体は自治会等が構築する社会関係資本などを活用し、これまで地方政策を実施してきた。

前述したとおり地方自治体は厳しい財政状況や職員の減少に直面すると同時に、これまで起こりえなかった複雑な地域課題に対応せざるをえなくなるなか、「地域自らが地域の課題を解決する」ことに対して地域コミュニティへの期待感は日々高まっている状況にある。

なお、地域と行政が互いの違いを認め尊重しながら対等の関係で地域の課題に取り組む「協働」の概念が近年広まるようになったのは、こうした地方自治体の状況が背景にあると

³⁰ パットナム (1993) はソーシャルキャピタル (社会関係資本) を「調整された諸行動を活発にすることによって、社会の効率性を改善できる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」としている。※河田訳 (2001) p 206-207 参照

³¹ 辻中・ベッカネン・山本 (2009) p100, p 140

³² 村松 (1994) p 28-30 参照。「少ないリソースを補うべく、特別の工夫」として「官僚制は自らの組織拡大によってではなく、同時に『手足』を拡張することによって仕事量をこなしてきた」ことを述べており、その手足の一例として「町内会や防犯協会」といった地縁組織の存在を挙げている。

³³ 日高 (2018) p87

考えられる³⁴。

(5) 自治会等の危機的状況

前述したとおり 21 世紀以降、劇的に自治会等の加入率が低下している状況であり、その傾向はとどまる気配はない。総務省によると、全国 600 市区町村における自治会等の加入率の平均の推移は、2010 年に 78.0%であったのが、2020 年では 71.7%となっており、6.3 ポイント低下している。また、全国 600 市区町村のうち、加入率が増加した団体は 2.3% (14 団体)、減少した団体は 88.3% (530 団体)、変化なしの団体は 9.4% (56 団体) となっている。なお、京田辺市の人口規模に当てはまる人口 5 万以上 10 万未満の全国 122 市区町村の自治会等の加入率の平均の推移は、2010 年に 74.2%であったのが、2020 年では 67.0%となっており、7.2 ポイントの低下となっている³⁵。

それではなぜ加入率の減少が問題であるのか。まず考えられるのはそれまで自治会等が築き上げてきた社会関係資本の低下である。辻中らは、自治会等の加入率の減少は社会関係資本の衰退であり自治会活動のエネルギーを奪うものと指摘している³⁶。実際に辻中らの全国の自治会等を対象にしたアンケート調査によると、加入率 50%未満の自治会等においては社会関係資本の低下が認められ、特に小規模自治会においてはほかの地域団体の連携率や社会サービス実施率が全体より低い傾向が見られたという³⁷。また、自治会等による社会関係資本が低下すると、それを前提に施策を執り行っている地方自治体への影響も大きくなる。そのため、加入率の減少は自治会等や自治体が行ってきた公的サービスの低下を招くと考えられる。

また、規約や総会の議決の効力が及ばない非会員が増えると、地域のルールの拘束力が低下し、また、自治会等が担ってきた公的サービスを自らの負担なく享受する人、すなわちフリーライダーの増加を招く³⁸。こうした事態は、さらなる未加入者を増やす負のスパイラルを呼び起こすことが考えられる。

さらに、未加入者の増加は、自治会等の運営を行う役員たちの担い手不足や高齢化につながることも予想される。内閣府の全国市区町村を対象にしたアンケート調査によると、自治会等の現在の課題として「役員・運営の担い手不足」が 86.1%、「役員の高齢化」が 82.8%となっている³⁹なか、ただえさえ課題視されている状況がさらに悪化することが考えられる。

それではなぜ、ここまで自治会等の加入率が減少したのか。名和田は①世帯人員が以前に

³⁴ 高橋 (2005) p34-36

³⁵ 総務省 (2022) 「地域コミュニティに関する研究会報告書」

³⁶ 辻中・ペッカネン・山本 (2009) p83

³⁷ 辻中・ペッカネン・山本 (2009) p209-p210

³⁸ 名和田 (2021) p 25- p 26

³⁹ 内閣府 (2017) 「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」におけるアンケート調査

比べて縮小し、一人暮らしが増えてきていることに伴い世帯単位制の前提が崩れつつあること②昔の人々は自治会等への加入は強制されずとも「加入することが当たり前」という認識が広く認識されていたが、若い人を中心に、自治会等の重要性がわからない、自治会等の活動を知らない、加入の仕方がわからない、という人が増えてきていること③経済のグローバル化による競争の激化や少子高齢化が、定年後に働く方や共働きを増加させたことに伴い、これまで地域活動を担ってきたとされる自営業、専業主婦層、仕事をリタイアした高齢者といった方の母数を少なくしたことの3点を述べている⁴⁰。つまり、社会情勢の変化や価値観の多様化が影響し、加入率が減少していると指摘している。

また、総務省においても、加入率の減少の理由は複合的で地域の状況によって異なるとしながらも、単身世帯⁴¹や女性⁴²・高齢者雇用⁴³の増加などライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性を示している⁴⁴。

そのような状況のなか、自治会等の加入率の減少を食い止めようと、あらゆる施策を講じている地方自治体が増えてきているが、顕著な効果は見られていない。実際に総務省の全国市区町村を対象としたアンケート調査によると、「施策又は自治会等の独自の取組によって自治会等の活動が変化したか」という設問に対して、加入世帯数（加入者数）が増加したと回答した市区町村は、全1,741市区町村中34団体にとどまっている⁴⁵。

3 まちづくり協議会の意義と課題

(1) まちづくり協議会の増加

このように自治会等が厳しい状況にあるなか、自治会等よりも広域の圏域⁴⁶をとる「まちづくり協議会」の設立を支援することで、地域を活性化させようとする動きが全国の地方自治体でみられる。

⁴⁰ 名和田（2021）p 29- p 37

⁴¹ 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」によると、単身世帯の全世帯に占める割合は1985年（20.8%）から2015年（34.5%）にかけて増加しており、2040年には39.3%となる見込みとなっている。

⁴² 内閣府（2020）「令和2年版高齢社会白書」によると、生産年齢人口（15～64歳）の女性の就業率は、2001年から2019年までの18年間で57.0%から70.9%の13.9ポイント増となっている。

⁴³ 内閣府（2021）「令和3年版高齢社会白書」によると、高齢者の就業率は、2010年から2020年までの10年間で65～69歳の就業率が36.4%から49.6%に、70～74歳の就業率が22.0%から32.5%に上昇している。

⁴⁴ 脚注35と同じ。

⁴⁵ 総務省（2021）「地域コミュニティに関する研究会（第3回）資料1」

⁴⁶ 名和田（2021）p15-p17参照。まちづくり協議会は、昭和の合併以前の旧市町村のエリアを圏域とするケースが多いとする。なお京田辺市においては、昭和の合併時に大住村、田辺町、草内村、三山木村、普賢寺村が合併し、田辺町（京田辺市の市制前の名称）となっているため、これらの圏域がまちづくり協議会の圏域として想定される。

総務省⁴⁷によると、2016年度に全国609市区町村で3,071組織存在した地域運営組織が、2021年度には全国814市区町村で6,064組織が設立しており、5年間でほぼ倍増している。また、地域運営組織が存在しない市区町村のうち71.6%は、地域運営組織について「必要性を感じる」と回答するなど、今後の増加も予想される。

また、金川らの全国市区町村を対象としたアンケート調査によると、地域自治組織⁴⁸（以下本研究においては「まちづくり協議会」と同義とする）の設置目的として、「まちづくりにおける住民の主体性を確立すること」が94.9%、「集落機能の維持のみではなく、地域の活性化を積極的に展開すること」が88.7%、「1つの自治会等の地縁団体を超えて、ほかの地縁団体、企業、NPOなど、多様化する地域ないし住民のニーズに応えること」が80.6%、「住民の意見を自治体行政に反映すること」が70.2%「自治会等の地縁組織の担い手の固定化・不足を解消すること」が53.7%となっており⁴⁹、地方自治体にとって地域の活性化や自治会等を補完する存在としてまちづくり協議会への期待感が大きいことがわかる。

さらに、総務省の全国の地域運営組織を対象としたアンケート調査によると、設立目的として「課題を住民が解決できるようにする」が77.5%、「自治会等の活動を補完・活性化」が57.0%、「地域住民の意見を集約し行政に反映」が27.5%と回答する⁵⁰など、地域においてもまちづくり協議会への期待感が大きい。

（2）自治会等とまちづくり協議会の機能の違い

作野は自治会等とまちづくり協議会の機能の違いを表1-1のとおり整理している⁵¹。

まず自治会等の機能について確認する。①空間は、狭域・集落・近隣が活動領域となる。②主体は、「イエ」を単位とした世帯代表制をとるため高齢男性が中心となることが多い。実際に辻中らが全国の自治会等を対象に行った調査によると、自治会等の長は男性の高齢者で居住年数の長い人が多いことがわかっている⁵²。③合意形成は、世帯間・集落間の平等を担保するため全会一致を原則とする場合が多い。なお、世帯代表制と全会一致の原則をとる自治会等は構造的に保守的な考えが支配しがちになり、時代の変化に対して柔軟な対応がとりづらくなるという。

次にまちづくり協議会の機能について確認する。①空間は、広域・小学校区・中学校区が活動領域となる。②主体は、「人」を単位とした集まりである。広域な活動領域を持つため地域内の多様な組織、行政機関、大学やNPO、地域外住民など多様な主体の参画が見込ま

⁴⁷ 総務省（2022）「令和3年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

⁴⁸ 金川（2020）は、「日本の現状に即し、現在特に都市自治体が条例等で標準装備している多様な主体からなる小学校区等で活動する組織を講義の地域自治組織」ととらえるとしている。

⁴⁹ 金川・後・森・洪（2021）p41

⁵⁰ 脚注47と同じ。

⁵¹ 作野（2022）p26-p27

⁵² 辻中・ベッカネン・山本（2009）p77

れる。③合意形成は、多様な主体が緩やかにつながり合意形成を行うため、地域間の「しがらみ」が弱くなる。また、部会性やプロジェクト制をとることで、機動性の高い意思決定ができ、地域課題に対して柔軟な対応が可能となる。

このように長い歴史と、世帯代表制や全会一致の原則といった特徴を持つ自治会等は、構造的な理由から組織の変革や課題に対する柔軟な対応が困難になっていることを指摘したうえで、まちづくり協議会と差別化している。

表 1-1 自治会等と地域運営組織の特徴

	自治会等	まちづくり協議会
①空間	狭域・集落・近隣	広域・小学校区・中学校区
②主体	「イエ」を単位とした世帯代表制	「人」を単位とした多様な主体
③合意形成	全会一致の原則	緩やかな合意形成

出典：作野（2022）をもとに筆者作成

（3）まちづくり協議会の意義

まちづくり協議会は前項で確認したとおり、自治会等と比較して柔軟な対応力や機動性を生かした解決力を持ちうる存在である。また、広域の圏域を持つため、スケールメリットを生かし、自治会等単独では手を付けることができなかった課題に対してもアプローチすることが可能となると考えられる。

実際に総務省の全国市区町村を対象にしたアンケート調査によると、「地域運営組織の設置に対する評価」を聞いた設問に対し「地域内の話し合いで未着手の課題に取り組めた」が41.2%、「地域の活動がやりやすくなった」が34.0%、「新しい人材の発掘・育成ができた」が20.3%、「地域の声が行政に反映されやすくなった」が18.0%となっている⁵³。このように、まちづくり協議会の設立が、実際に地域課題に対して一定効果的に作用していることが考えられる。

また、自治会等に代わる行政協力の受け皿⁵⁴や、「都市内分権」の受け皿⁵⁵として、まちづ

⁵³ 脚注 47 と同じ。

⁵⁴ 日高(2015)p53 参照。自治会等の人口減少等に直面する地方自治体が今後取りうる戦略として、①「行政協力」「協働」の相手を自治会等だけでなく NPO や事業者を含む幅広いアクターに広げること②「行政協力」「協働」の範囲をより広域的なエリアに拡張することとし、これらの2つの戦略を組み合わせ統合するパートナーシップモデルが「自治協議会・まちづくり協議会型」であるとしている。

⁵⁵ 大杉（2016）p2-p5 参照。都市内分権とは「都市自治体が都市内の地域に対して分権化すること」であり、地方自治体において、住民に身近なサービスを住民により近い組織において住民の参加と協働のもとで展開することとしている。また、協議会型住民自治組織（まちづくり協議会）の設立は、昭和の合併以前の旧町村を「住民により近い組織」の単位とするため、「一旦は失われたかつての自治の再生＝復権を意味する」としている。

くり協議会を評価する意見もある。

(4) まちづくり協議会の課題

(2) で確認したとおり、まちづくり協議会は「人」を単位としており自治会等と比べ多様な主体が参画しやすいとされる。実際に前述した総務省の調査によると、20.3%の市区町村が「新しい人材の発掘・育成ができた」とするなど、まちづくり協議会の存在が一定の地域人材の発掘につながったと評価できる。

しかしながら、総務省の全国の地域運営組織を対象にしたアンケート調査において「継続して活動していく上での課題」を聞いた設問に対し、「活動の担い手となる人材の不足」が84.5%、「次のリーダーとなる人材の不足」が59.3%、「リーダーとなる人材の不足」が56.2%、「事務局運営を担う人材の不足」が52.6%となっている。

また、全国市区町村を対象に「継続して活動していく上での地域の課題」を聞くと、「住民側の新たな担い手の確保」が72.4%となっている⁵⁶。

このように、全国のまちづくり協議会と地方自治体で人材の不足が課題視されており、まちづくり協議会の持続可能な運用において最大の懸念事項となっている。

この課題は京田辺市においても例外ではなく、活動の担い手をどのように確保するかがまちづくり協議会の成功に欠かせない要素となると考えられる。

(5) 自治会等とまちづくり協議会の関係

地域運営組織のうち既存組織の見直しにより設立された組織を対象とした総務省のアンケート調査によると、「自治会連合会等が母体」が43.3%、「自治会が母体」が24.7%と全国的に自治会等をベースにまちづくり協議会が作られているところが多い⁵⁷。

その理由として金川は①ある特定の地域に地域を代表とする組織として1つしか存在が認められていないこと②地域コミュニティ人材が不足するなかで、既に存在する自治会の人材を核にせざるを得ないこと③地縁組織の正当性を確保する上で、基礎的コミュニティとしての自治会等と連携した組織にする必要があることを挙げている⁵⁸。そして以上を踏まえ、「加入率が50%を切った自治体で現状の地域自治組織を形成するのは、きわめて困難であろう」と主張している。しかしその一方で、地方自治体からの依頼業務や会議の出席等で多忙を極めているなか、地域自治組織の活動量が増すほど自治会等の長が多忙化する可能性に触れ、地域自治組織の存在がかえって自治会等の加入率の低下を招きかねないことも指摘している⁵⁹。

⁵⁶ 脚注47と同じ。

⁵⁷ 総務省(2021)「令和2年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

⁵⁸ 金川(2020) p35

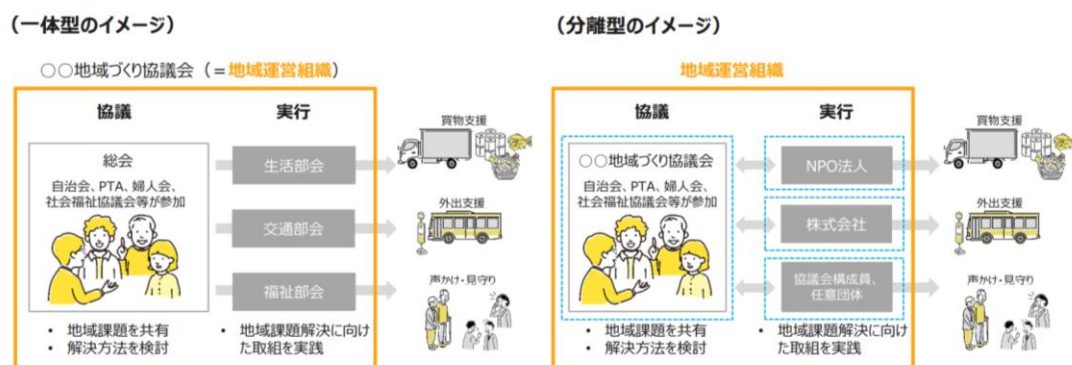
⁵⁹ 金川(2021) p182

また室田⁶⁰は、自治会等は従来通りの活動を行うだけで手いっぱいであり、それ以外の活動を新たに積極的に取り組める状況にない場合が多いと指摘している。

全国的に自治会等の加入率が減少し、役員の負担感が強まるなか、新たにまちづくり協議会の中心になることは難しく、活動主体は可能な限り自治会役員以外の人物がふさわしいと考えられる。

なお、総務省は図 1-1 のとおり地域運営組織の機能を「協議機能」と「実行機能」の2つに分けて整理している。「協議機能」では、総会などまちづくり協議会に参画する自治会等といった多様な団体が地域課題を共有し解決方法を検討する機能とし、「実行機能」は地域課題解決に向けた取組を実践する機能としている⁶¹。このように機能を分けて考えると、負担感が強い区・自治会役員のまちづくり協議会への関わり方は「協議機能」にとどめることで、まちづくり協議会への負担が過剰になりすぎるのを防ぐことができると考えられる。

図 1-1 地域運営組織のイメージ



出典：総務省HPより抜粋

(6) まちづくり協議会に対する支援

まちづくり協議会への支援は全国的に様々な視点から進められているが、最も一般的な支援方法として金銭的支援と人的支援が考えられる。実際に総務省の全国市区町村を対象にしたアンケート調査において「継続的な運営のために必要な支援」を聞いた設問に対し、「助成金等の活動資金支援」が52.6%と最も多く、「活動の中心となる人材の育成」が39.5%と続いている⁶²。

まず金銭的支援について見ると、総務省は地域運営組織の収益事業が限定的であるなか、国や地方公共団体に対し地域運営組織が持続的に活動を続けるための収益を確保できる環

⁶⁰ 室田 (2020) p110

⁶¹ 総務省は、協議機能と実行機能を同一の組織が併せ持つ「一体型」と協議機能と実行機能を切り離れた「分離型」の2つの体系を示している。

⁶² 脚注 47 と同じ。

境づくりや適切なサポートの必要性を指摘している⁶³。実際に、総務省の全国地域運営組織を対象にしたアンケート調査において「団体の収入源」を聞いた設問に対し、「市区町村からの補助金等」が62.1%を占めている状況である。なお、交付金制度だけでなく、ふるさと納税制度を活用した仕組みを整備する地方自治体も存在する⁶⁴。

また、人的支援においては、地域担当職員制度など職員が地域をサポートする制度を運用する市区町村が多く見受けられる一方で、前述した「活動の中心となる人材の育成」の支援に対応すべく専門性を持つ中間支援組織の重要性が全国的に増している。東郷によると、もともと中間支援組織はNPOや市民活動の支援を行ってきたが、自治会等の弱体化が進行するなか、経営支援と基盤整備の蓄積されたノウハウを地域コミュニティの支援に活用していくことが近年求められるようになったという⁶⁵。また総務省は「地域運営組織の形成や計画の策定に向けて、地域住民のみでの議論ないし自治体職員の支援だけでは十分な議論ができないと予見される場合には、中間支援機能の活用が考えられる。これにより、コミュニケーションが円滑に行われ、より地域住民の理解が広がり、主体性の芽生えが期待できる」と述べている⁶⁶。

4 まとめ

地域課題がますます多様化・複雑化し地方自治体だけでは対応できなくなるなか、地域コミュニティへの期待は今後さらに高まる。

これまで自治会等は地域コミュニティの中核として公共サービスを提供し続けてきており、地方自治体にとっても施策を実施するうえで自治会等は欠かすことができない存在である。

しかしながら、社会情勢の変化や個人の価値観の多様化などが影響し、急速に自治会等の加入率が低下しており、今後もその傾向が続くと考えられる。

歴史的経緯から世帯単位制をとる自治会等は構造的に保守的になりがちで、組織の変革や柔軟な対応が困難である。そのようななか、個人単位での加入を前提とし多様な主体が参画するまちづくり協議会が注目されるようになり、急激にその設置数が増加している。そして、実際にまちづくり協議会の設立を契機に「地域内の話し合いで未着手の課題に取り組めた」といった成果が確認されている。

しかしながら一方で、全国のまちづくり協議会で人材の不足が課題視されており、持続可能な運用において最大の懸念事項となっている。

⁶³ 総務省（2022）において、「収益事業による活動費用の確保を過度に要求すれば、収益事業が自己目的化し、地域運営組織やその関係者に過度な負荷がかかり、地域運営組織の持続的な運営に影響を及ぼしかねない」としている。

⁶⁴ 総務省（2019）における宇佐市の事例参照。

⁶⁵ 東郷（2021）p170

⁶⁶ 総務省（2019）「平成30年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

第二章 市民アンケート調査結果について

1 市民アンケートの実施目的

第一章において社会情勢の変化や価値観の多様化から、全国的に自治会等の加入率が減少し危機的状況であることと、また、地域課題を住民自身で解決できるようにすることなどを目的にまちづくり協議会の設立が全国的に進んでいることを確認した。しかしながら、担い手不足が持続可能な運営をするうえで大きな課題であることがわかった。

以上のことを踏まえ、京田辺市の地域の実態を確認することを目的に「これからの地域のまちづくりに関するアンケート調査」(以下「市民アンケート」とする。)を実施した。具体的には、①京田辺市における区・自治会について、一般市民からどのように認識されているのか把握すること②京田辺市においてまちづくり協議会の担い手として期待される地域人材が存在するのか、存在するとしたらどのような属性を持つ人なのか把握すること③こうした地域人材が実際に活動に関わるために必要となる条件や要素等についての示唆を得ることを目的とした。

2 回答者の基本属性

本調査は18歳以上の市民2,000人を対象とした。なお、対象者は居住地域別人口・男女別人口・年齢別人口の分布数をもとに各属性の配布割合を算出し、住民基本台帳から無作為抽出した。

調査方法は、アンケート用紙を郵送にて配布し、アンケートに同封した返信用封筒にて返送してもらうか、QRコードを使ったWEBアンケートにて回答を依頼した。有効回答は964件であり、回答率は48.2%であった。

回答者の属性について、表2-1のとおりまとめた。地域ごとの回答率について、どの地区も4割を上回る。特に普賢寺地区は7割を上回り最も高い。年齢ごとの回答率は、30歳代以降は4割を上回る。特に「60歳代」は6割を上回り最も高い。一方20歳代以下は3割を下回る。性別ごとの回答率は女性の方が男性よりも高い。

家族構成は「親と子ども」(52.5%)、「夫婦のみ」(27.7%)と核家族の回答者が多い。居住年数は「21年以上」(46.6%)の回答者が最も多くなっている。住居形態は「持ち家(戸建て)」(79.3%)の回答者が最も多く、「持ち家(マンション等)」(7.4%)と合わせて86.7%と、持ち家の回答者が多い。

職業は「会社員」(26.4%)の回答者が最も多い一方で、様々な職業からまんべんなく回答があった。勤務地は「京田辺市外」とする回答者が62.4%と「京田辺市内」(37.6%)よりも多く、京田辺市のベッドタウンとしての特性を表している。

区・自治会加入状況については後述する。

表 2-1 回答者の基本属性

地域 ※無回答・不明 (6名) 除く	配布数 (割合)	大住地区 687 (34.4%)	田辺地区 671 (33.6%)	草内地区 288 (14.4%)	三山木地区 312 (15.6%)	普賢寺地区 42 (2.1%)	
	回答数 (割合)	390 (40.7%)	292 (30.5%)	116 (12.1%)	130 (13.6%)	30 (3.1%)	
	回答率	56.8%	43.5%	40.3%	41.7%	71.4%	
年齢 ※無回答・不明 なし	配布数 (割合)	18・19歳 62 (3.1%)	20歳代 241 (12.1%)	30歳代 255 (12.8%)	40歳代 391 (19.6%)	50歳代 327 (16.4%)	
	回答数 (割合)	16 (1.7%)	67 (7.0%)	105 (10.9%)	187 (19.4%)	152 (15.8%)	
	回答率	25.8%	27.8%	41.2%	47.8%	46.5%	
	配布数 (割合)	60歳代 231 (11.6%)	70歳以上 493 (24.7%)				
	回答数 (割合)	142 (14.7%)	295 (30.6%)				
	回答率	61.5%	59.8%				
性別 ※無回答・不明 (3 名) 除く	配布数 (割合)	男性 967 (48.4%)	女性 1033 (51.7%)	その他 —			
	回答数 (割合)	430 (44.7%)	530 (55.2%)	1 (0.1%)			
	回答率	44.5%	51.3%	—			
	回答率	44.5%	51.3%	—			
家族構成 ※無回答・不明 (8名) 除く	一人暮らし 94 (9.8%)	夫婦のみ 265 (27.7%)	親と子ども 502 (52.5%)	三世同居 84 (8.8%)	その他 11 (1.2%)		
居住年数 ※無回答・不明 (17名) 除く	5年以下 176 (18.6%)	6年から10年 105 (11.1%)	11年から20年 225 (23.8%)	21年以上 441 (46.6%)			
居住形態 ※無回答・不明 (2名) 除く	持ち家 (戸建て) 763 (79.3%)	持ち家 (マンション等) 71 (7.4%)	賃貸 (戸建て) 16 (1.7%)	賃貸 (マンション等) 85 (8.8%)	社宅や寮 7 (0.7%)		
	その他 20 (2.1%)						
職業 ※無回答・不明 (2名) 除く	会社員 254 (26.4%)	自営業・自由業 63 (6.5%)	公務員 43 (4.5%)	教員 14 (1.5%)	パート・派遣社員 168 (17.5%)		
	学生 43 (4.5%)	家事専業 123 (12.8%)	無職 232 (24.1%)	その他 22 (2.3%)			
勤務地 ※無回答・不明 (326名) 除く	京田辺市内 240 (37.6%)	京田辺市外 398 (62.4%)					
区・自治会加入状況 ※無回答・不明 (22名) 除く	加入者 780 (82.8%)	未加入者 132 (14.0%)	脱会者 30 (3.2%)				

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

3 京田辺市における区・自治会の実態

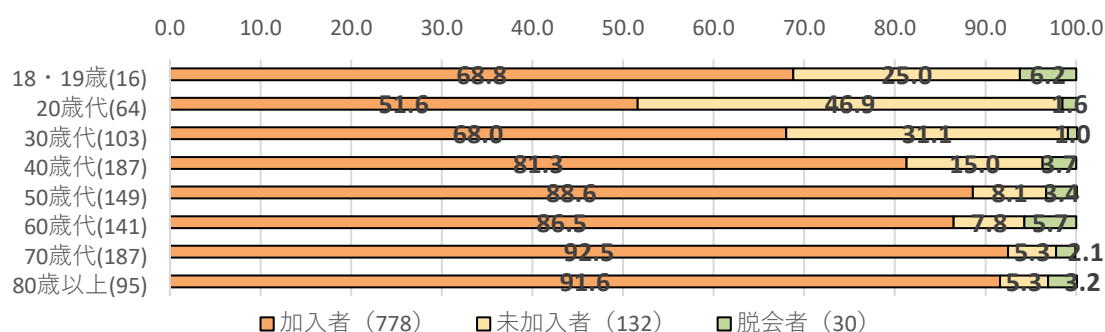
(1) 区・自治会の加入状況

回答者全体のうち、区・自治会に加入している人（以下「加入者」とする。）が 82.8%と最も多くなっており、区・自治会に加入していない人（以下「未加入者」とする。）が 14.0%、区・自治会に加入していたが脱会した人（以下「脱会者」とする。）が 3.2%と続く。

年齢別にみると図 2-1 のとおり、40 歳代以降は加入者が 80%を超える一方で、「18・19 歳」が 68.8%、「20 歳代」が 51.6%、「30 歳代」が 68.0%と低くなっている。「20 歳代」は加入者と未加入者・脱会者の割合がほぼ半々と特に低い。第一章で確認したとおり、若い世代を中心に区・自治会加入の意識が低下していることが、若い世代の加入率の低下を引き起こしていると考えられる。なお、「18・19 歳」の回答者のうち 93.8%は親世代と同居しており、そのことが「20 歳代」「30 歳代」より加入率が高くなっている原因と考えられる。

また、居住形態別にみると図2-2のとおり、「持ち家（戸建て）」が90.5%、「賃貸（戸建て）」が81.2%と、戸建ての住民が高い加入率となっている一方で、「持ち家（マンション等）」が65.7%、「社宅や寮」が42.9%、「賃貸（マンション等）」が33.3%とマンション等の住民は加入率が低いことがわかる。オートロック仕様のマンションが増えるなど、構造的に区・自治会の案内がしづらい環境が加入率に影響していると考えられる。

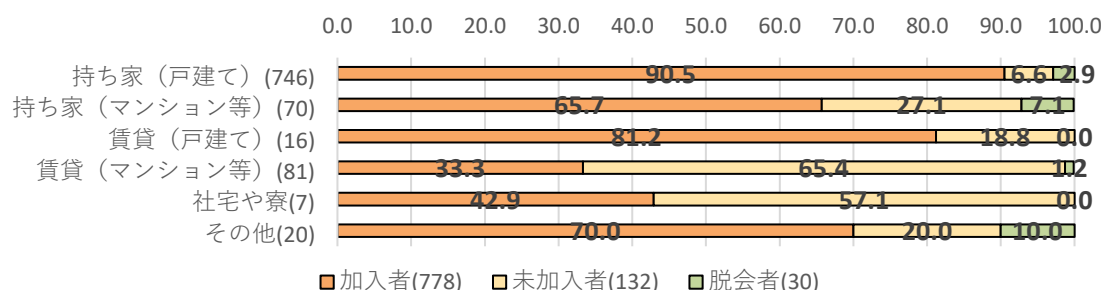
図2-1 年齢別 区・自治会加入状況



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (22 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

図2-2 居住形態別 区・自治会加入状況



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (24 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

(2) 区・自治会の貢献

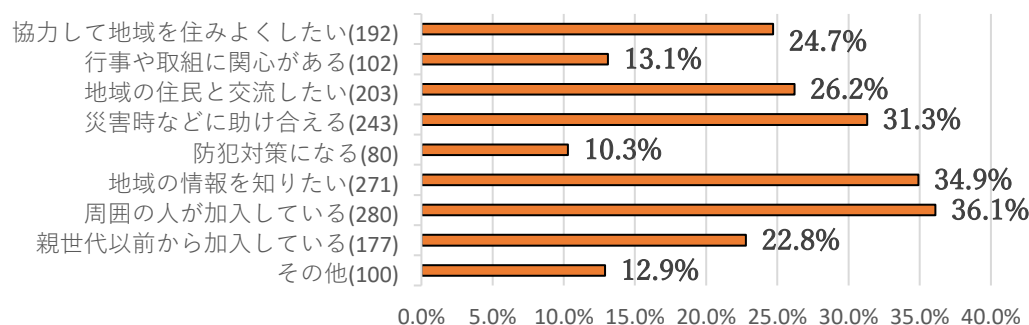
まず加入者を対象に区・自治会に加入した理由を確認する。図2-3のとおり、「周囲の人が加入している」(36.1%)、「地域の情報を知りたい」(34.9%)、「災害時などに助け合える」(31.3%)が3割を超えている一方で、「防犯対策になる」(10.3%)、「行事や取組に関心がある」(13.1%)は2割を下回っている。

また「その他」のうち「転入時に加入が条件化されていた」など加入に消極的な理由を記載している割合は80.0%となっている。

なお、「周囲の人が加入している」「親世代以前から加入している」「『その他』のうち加入に消極的な記載があったもの」を消極的加入理由、それ以外の回答を積極的加入理由と位置づけたとき、消極的加入理由のみ回答した人は加入者のうち 37.4%存在していることから、何らかの積極的加入理由を持つ人は 62.6%存在していることがわかる。

このことから、地域における公的サービスのニーズは確かに存在し、そのニーズの受け皿として、区・自治会という枠組みが一定役割を果たしてきたと言える。

図 2-3 区・自治会に加入した理由【加入者】（複数選択）



注) 回答権保有者（780人）のうち無回答・不明（4人）除く。

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に加入者を対象に区・自治会に満足しているところを確認する。図 2-4 のとおり、「地域の情報を収集できる」(31.5%)、「地域に友人や知り合いができた」(31.0%)、「特になし」(30.6%)、「災害時などに安心できる」(30.5%) が 3 割を超え、またそのほかの選択肢もまんべんなく回答がある。

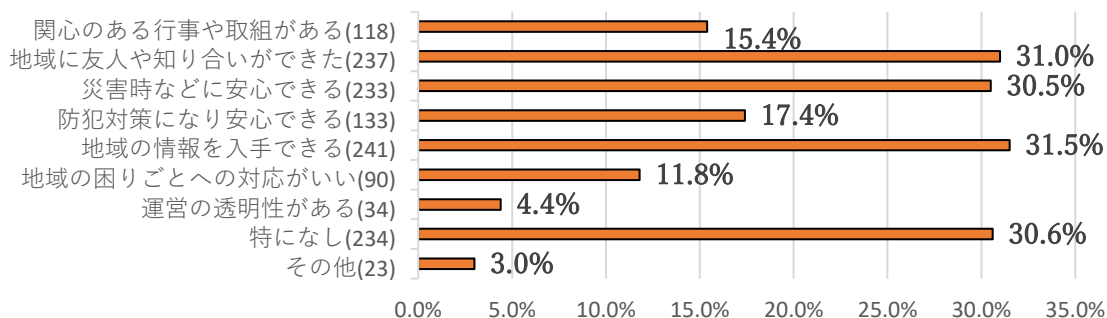
また、「特になし」という回答のみを選択した人が加入者のうち 23.8%存在⁶⁷していることから、区・自治会に対して何らかの満足を感じている人は 76.2%存在することがわかる。よって、区・自治会は多様な地域ニーズに対応しており住民から高く評価されていると言える。

年齢別にみると図 2-5 のとおり、「地域に友人や知り合いができた」「災害時などに安心できる」「地域の情報を入手できる」など、あらゆる項目において年齢が高くなるほど回答割合が高くなる傾向がある一方で、「特になし」は年齢が低いほど回答割合が高くなる。

このことから、区・自治会は概ね高齢者において満足度が高い組織となっていると言える。

⁶⁷ 図 2-4 のとおり「特になし」を選択した人は 30.6%存在するが、「特になし」を選びながらもほかの満足している点を選択した人が存在する。こうした人はこの 23.8%の数字に含んでいない。

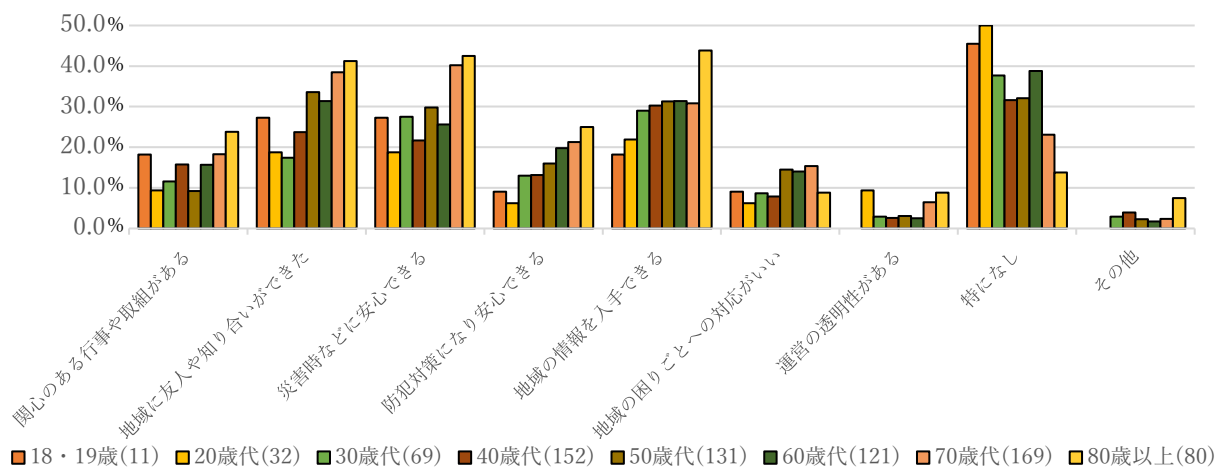
図 2-4 区・自治会に満足しているところ【加入者】（複数選択）



注) 回答権保有者（780人）のうち無回答・不明（15人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

図 2-5 年齢別 区・自治会に満足しているところ【加入者】



注) 回答権保有者（780人）のうち無回答・不明（15人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

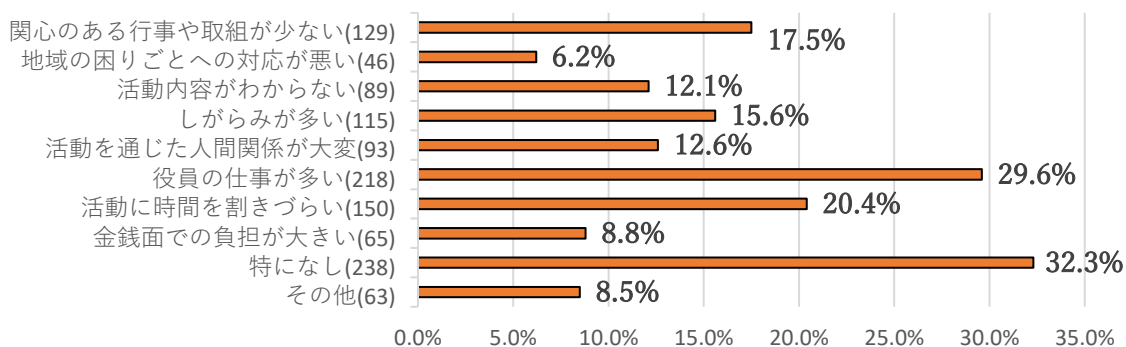
(3) 区・自治会の限界

まず加入者を対象に区・自治会に満足できないところを確認する。図 2-6 のとおり、「特になし」(32.3%)、「役員の仕事が多い」(29.6%) が 3 割に近い一方で、「地域の困りごとへの対応が悪い」(6.2%)、「金銭面での負担が大きい」(8.8%) は 1 割を下回る。

また、「特になし」という回答のみを選択した人が加入者のうち 24.9%存在⁶⁸していることから、区・自治会に対して何らかの不満を感じている人は 75.1%存在することがわかる。

⁶⁸ 図 2-6 のとおり「特になし」を選択した人は 32.3%存在するが、「特になし」を選びながらもほかの満足できないところを選択した人が存在する。こうした人はこの 24.9%の数字に含んでいない。

図 2-6 区・自治会に満足できないところ【加入者】（複数選択）



注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (43 人) 除く

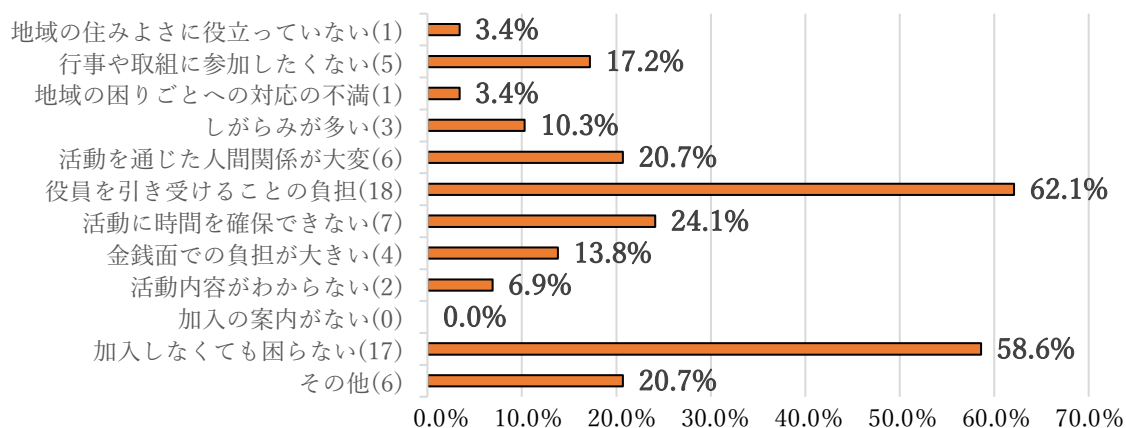
出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に区・自治会役員の負担について確認する。まず、前述した図 2-6 のとおり、加入者のうち「役員の仕事が多い」が 29.6%と不満に感じている人が比較的多い。

また、脱会者を対象に区・自治会を脱会した理由について確認すると、図 2-7 のとおり「役員を引き受けることの負担」が 62.1%と極端に高く、役員の負担感が区・自治会の脱会の大きな理由になっていることがわかる。

このように区・自治会において役員の負担感は大きいものとなっている。

図 2-7 区・自治会から脱会した理由【脱会者】（複数選択）



注) 回答権保有者 (30 人) のうち無回答・不明 (1 人) 除く

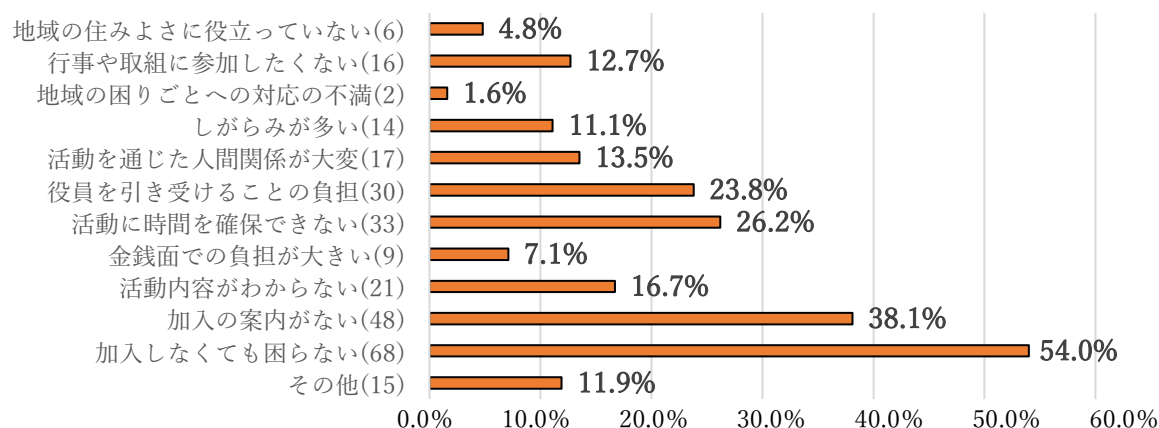
出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に、区・自治会の存在意義に対する認識を確認する。前述した図 2-7 によると、脱会者において「加入しなくても困らない」は 58.6%と回答割合は高くなっている。また未加入者においても図 2-8 のとおり、「加入しなくても困らない」は 54.0%と回答割合が高くなっている。このように区・自治会にメリットを感じないため区・自治会に属していない人が多く

存在する。

なお、未加入者で「加入しなくても困らない」と回答した人のうち 39.7%は「加入の案内がない」も選択している。未加入者に対し、区・自治会の意義をわかりやすく案内することができれば、加入者が増える可能性がある。

図 2-8 区・自治会に未加入の理由【未加入者】(複数選択)



注) 回答権保有者 (132 人) のうち無回答・不明 (6 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

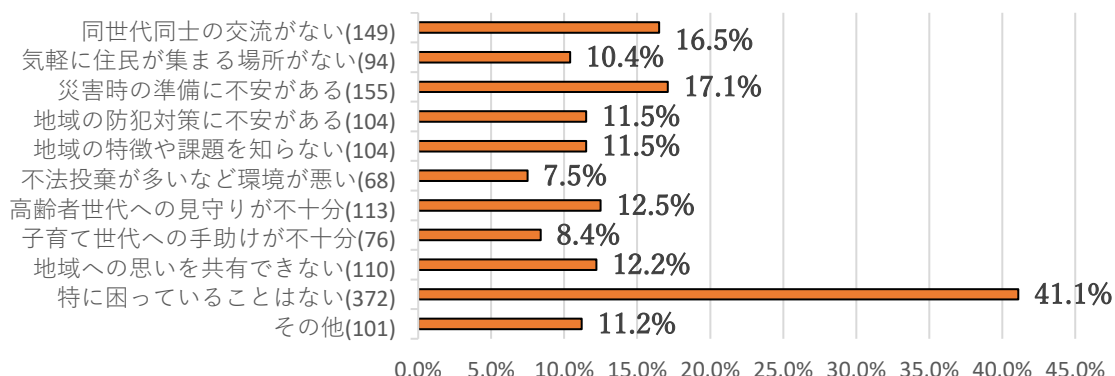
最後に回答者全員を対象に地域で困っているところについて確認する。図 2-9 のとおり、「特に困っていることはない」が 41.1%と特に回答割合が高い一方で、「災害時準備に不安」(17.1%)、「同世代交流の場がない」(16.5%) などまんべんなく回答があることから、地域課題が多様化していると言える。

なお、「特に困っていることはない」という回答のみを選択した人は全体で 38.6%存在⁶⁹していることから、何らかの地域で困っているところがある人は 61.4%存在していることがわかる。

以上のことから、区・自治会は多様化している地域課題の全てに対応できているわけではないと言える。

⁶⁹ 図 2-9 のとおり「特に困っているところはない」を選択した人は 41.1%存在するが、「特に困っているところはない」を選びながらもほかの困っている点を選択した人が存在する。こうした人はこの 38.6%の数字に含んでいない。

図 2-9 地域で困っているところ（複数選択）



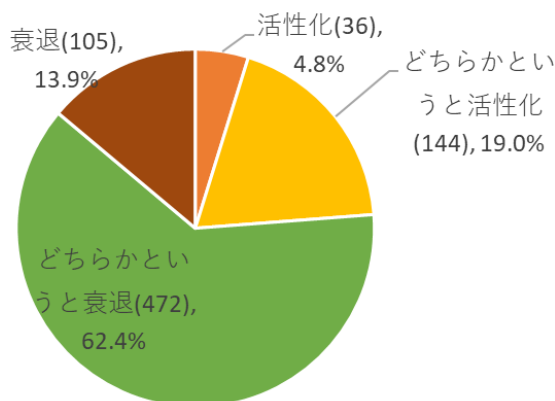
注) 回答権保有者（964 人）のうち無回答・不明（59 人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

（４）これからの区・自治会

まず加入者を対象に今後の区・自治会の展望について確認する。図 2-10 のとおり、「衰退」「どちらかという衰退」を合わせて 76.3%であるのに対し、「活性化」「どちらかという活性化」を合わせて 23.8%となっており、全体的に悲観的な見方が多い⁷⁰。

図 2-10 今後の区・自治会の展望について（単数回答）



注) 回答権保有者（780 人）のうち無回答・不明（23 人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

⁷⁰ 「活性化」「どちらかという活性化」という回答を合わせた回答割合は、30 歳代が 40.0%、20 歳代が 37.5%と 4 割近くになっており、若い世代の加入者が比較的楽観的な見通しをしている傾向がある。また、「活性化」「どちらかという活性化」を選択した理由として「若い世代が加入している」が 41.9%と最も高くなっており、「衰退」「どちらかという衰退」を選択した理由として「会員の高齢化が進んでいる」が 74.7%と極端に高くなっている。若い世代の加入状況がそのまま区・自治会の将来の期待感に結びついていることがわかる。（本報告書の添付資料「＜「今後の区・自治会の展望」と「年齢」のクロス集計＞」「【区・自治会が活性化するという理由】」「【区・自治会が活性化するという理由】」参照）

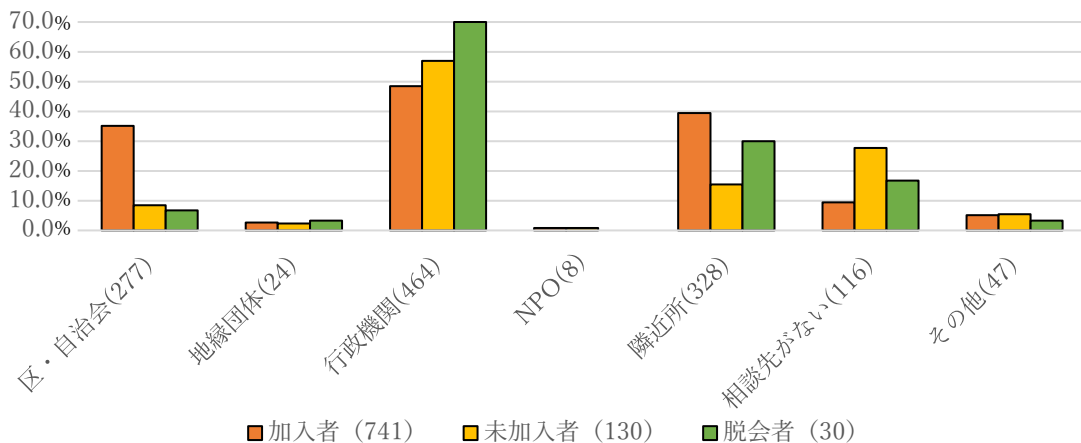
次に回答者全員を対象に地域での困りごとの相談先について確認する。区・自治会加入別にみると図 2-11 のとおり、「行政機関」について、加入者(48.4%)に対して未加入者(56.9%)と脱会者(70.0%)の回答割合は高くなっている。

また、「相談先がない」という回答についても、加入者(9.4%)に対して未加入者(27.7%)と脱会者(16.7%)の回答割合は高くなっている。

一方で「区・自治会」や「隣近所」においては加入者が最も回答割合が高いことから、区・自治会の存在は地域のつながりの力の醸成に寄与していることがわかる。

以上から、地域の困りごとの相談先について、区・自治会は地域での相談窓口として加入者に対し一定の機能を果たしている一方で、今後加入率が減少していくと、地域の困りごとを相談できない人や行政での対応を求める人が増加することが考えられる。

図 2-11 地域での困りごとの相談先について（複数回答）



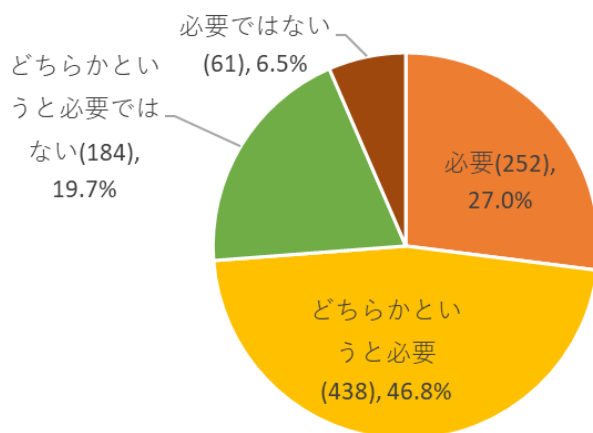
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (63 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

最後に回答者全員を対象に区・自治会に加えて地域を支える活動の必要有無について確認する。図 2-12 のとおり、全体的に「必要」「どちらかという必要」を合わせて 73.8%と回答割合は高くなっている。

なお、区・自治会加入別にみると図 2-13 のとおり加入者が 75.7%と最もニーズが高い一方で、未加入者においても 68.7%と高いニーズを持つ。また、脱会者においても 46.6%と一定のニーズがあることがわかる。

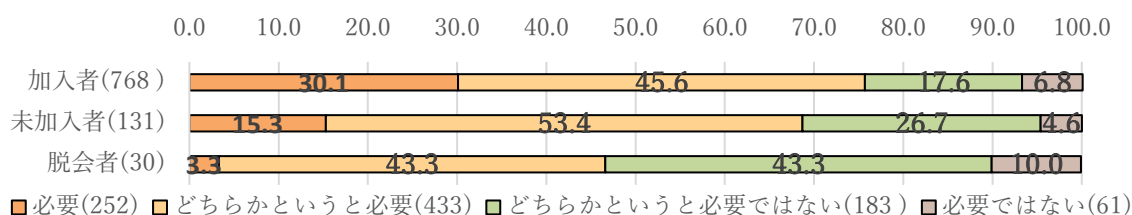
図 2-12 区・自治会に加えて地域を支える活動の必要有無について（単数回答）



注) 回答権保有者（964人）のうち無回答・不明（63人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

図 2-13 区・自治会加入状況別 地域を支える活動の必要有無について



注) 回答権保有者（964人）のうち無回答・不明（37人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

(5) 小括

62.6%の加入者は何らかの積極的加入理由をもって区・自治会に加入したことから、地域における公的サービスのニーズは確かに存在し、その受け皿として区・自治会の枠組みは一定役割を果たしている。また、76.2%の加入者は区・自治会に対して何らかの満足を感じている。特に高齢者からの評価が高く、また地域のつながりの力の醸成に寄与している。

一方で75.1%の加入者は区・自治会に何らかの不満を感じている。また、61.4%の市民は何らかの地域で困っていることがあることから、区・自治会は現状において多様化している地域課題の全てに対応できているわけではない。

さらに、76.3%の加入者は区・自治会は衰退していくと考えており、将来に悲観的な見方が多い。実際に30歳代以下は加入率が低くなっており、区・自治会役員の負担感などから今後さらに加入率が減少することが予想される。

また、未加入者や脱会者は地域への困りごとを行政に相談する傾向が高く、今後加入率の減少が続くと行政への依存がさらに高まることが想定される。

そのようななか、区・自治会に加えて地域を支える活動が必要と考える人は全体で73.8%と多数存在する。

4 京田辺市の地域人材の実態

(1) 京田辺市民の協力意向

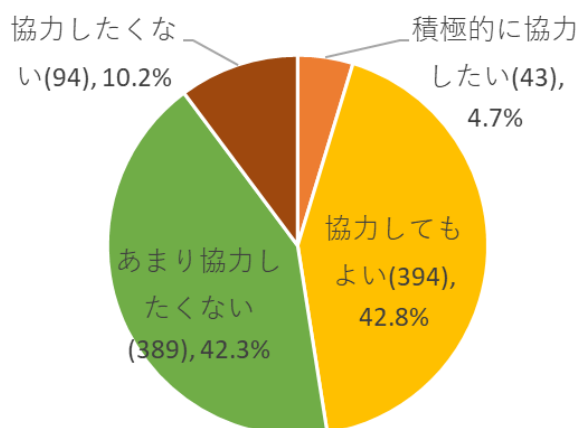
回答者全員を対象に区・自治会のほかに地域を支える活動への協力意向について確認する。図2-14のとおり、「積極的に協力したい」「協力したい」を合わせて（以下「協力意向を持つ人」とする）47.5%である一方、「あまり協力したくない」「協力したくない」とする回答を合わせて（以下「非協力意向を持つ人」とする）52.5%となっており、協力意向を持つ人と非協力意向を持つ人の割合はほぼ半々となっている。

ただし、協力意向を持つ人のうち「積極的に協力したい」と回答する人（以下「強い協力意向を持つ人」とする）は4.7%と限られている。地域活動の現場ではリーダーシップを発揮し能動的に活動を行うキーパーソンの存在が必要不可欠であるが、強い協力意向を持つ人がその他大勢の「協力したい」と回答する人（以下「弱い協力意向を持つ人」とする）たちを巻き込む形が、地域活動の現実的な形として考えられる。

また「あまり協力したくない」と回答する人（以下「弱い非協力意向を持つ人」とする）は、弱い協力意向を持つ人とともにボリュームゾーンであり、これらの人が地域活動に参画するためにはどうすべきかということも重要な視点となる。

一方「協力したくない」と回答する人（以下「強い非協力意向を持つ人」とする）は地域活動に対する抵抗感が強く、現実的に参画してもらうのはハードルが高いと考えられる。

図2-14 区・自治会のほかに地域を支える活動への協力意向について（単数回答）



注）回答権保有者（964人）のうち無回答・不明（44人）除く

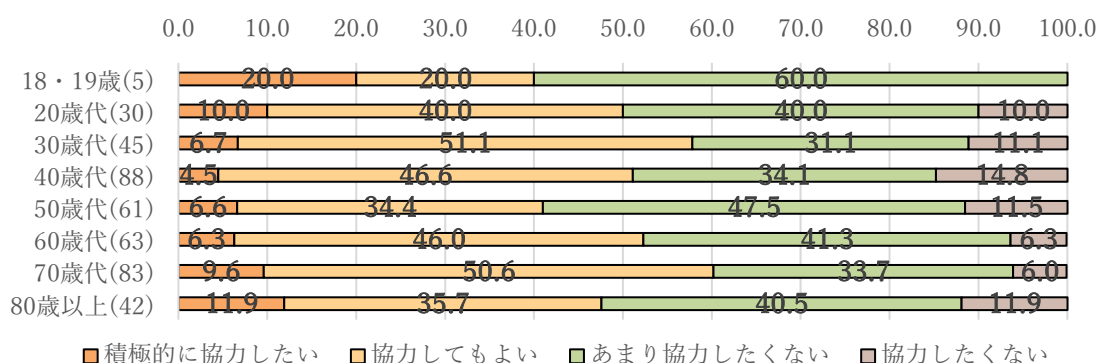
出典：市民アンケートをもとに筆者作成

(2) 年齢・性別ごとの協力意向

回答者全員を対象に年齢・性別ごとの協力意向について確認する。図 2-15・図 2-16 のとおり、「70 歳代・男性」は協力意向を持つ人と非協力意向を持つ人の割合の差が 20.5 ポイント、「30 歳代・男性」は 15.6 ポイント、「30 歳代・女性」が 7.2 ポイント、「60 歳代・男性」が 4.7 ポイント、「40 歳代・男性」が 2.2 ポイントとなっており、協力意向が非協力意向を上回っている。また、「18・19 歳・女性」と「20 歳代・男性」は協力意向を持つ人と非協力意向を持つ人の割合が同じである。これらの年代・性別は協力意向が比較的高く、特に「70 歳代・男性」と「30 歳代・男女」はその傾向が強いことがわかる⁷¹。

一方、「50 歳代・女性」は協力意向を持つ人と非協力意向を持つ人の割合の差が△19.5 ポイント、「60 歳代・女性」が△18.9 ポイント、「50 歳代・男性」が△18.0 ポイント、「40 歳代・女性」が△17.2 ポイント、「80 歳以上・女性」が△12.6 ポイント、「70 歳代・女性」が△10.4 ポイントと、非協力意向が協力意向を 10 ポイント以上上回っており、これらの年齢・性別は非協力意向が比較的高い。

図 2-15 年齢別 協力意向【男性】

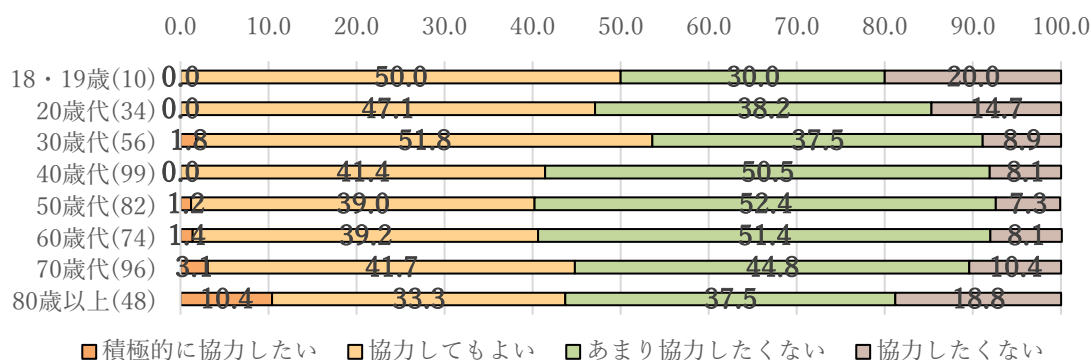


注) 回答権保有者 (430 人) のうち無回答・不明 (13 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

⁷¹ 70 歳代男性の協力意向が高い理由は、定年退職後に地域活動に関心を抱く層が多く存在するからと推測される。また、30 歳代が男女ともに比較的協力意向が高い理由として、子育てなど地域とのつながりに必要性を感じ始める年代であることが考えられる。実際に「地域で困っていること」を聞いた設問に対し「困っていることはない」と回答する 20 歳代の割合は 50.0%に対し、30 歳代は 36.9%と 13.1 ポイント減少している。また、「子育て世代への手助けが不十分」と回答する 20 歳代の割合は 9.1%に対し 30 歳代は 18.4%と 9.3 ポイント増加している。(本報告書の添付資料「<「地域で困っているところ」と「年齢」と「性別」のクロス集計>」参照)

図 2-16 年齢別 協力意向【女性】



注) 回答権保有者 (530 人) のうち無回答・不明 (31 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

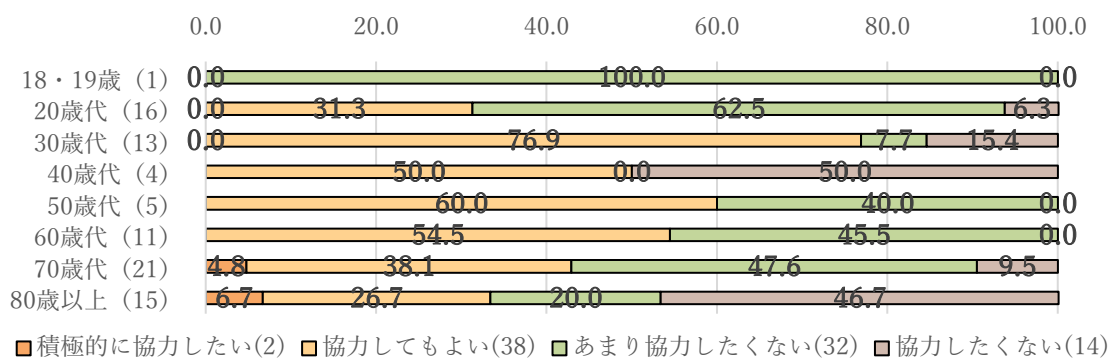
(3) 一人暮らしの年齢ごとの協力意向

一人暮らしをしている世代は 20・30 歳代が全体の 31.9%、60 歳代以降が 56.4%を占めており、若い世代と高齢者で二極化している。

一人暮らしの 30 歳代について図 2-17 のとおり、強い協力意向を持つ人は存在しないが弱い協力意向を持つ人は 76.9%とかなり多く存在する。なお、一人暮らしの 30 歳代のうち、76.9%は賃貸マンションもしくは社宅や寮に住んでおり、75.0%は区・自治会に未加入である。ここから一人暮らしの 30 歳代は地域貢献への意識を持つ人が多いが、実際に区・自治会活動に参画するなどして地域活動に関わる人は少ないことが推測できる。

また一人暮らしの高齢者について、60 歳代が 54.5%、70 歳代が 42.9%、80 歳代は 33.4%がそれぞれ協力意向を持っており、地域貢献への意識を持つ人が一定存在していることがわかる。第一章で確認したとおり将来的にひとり暮らし高齢者の増加が懸念されるなか、今後さらに地域での見守りが必要となる。しかし、60 歳代以降の一人暮らし高齢者の加入率は 45.5%となっている。区・自治会のほかにも地域と関わることのできる場が求められる。

図 2-17 年齢別 協力意向【一人暮らし世帯】



注) 回答権保有者 (94 人) のうち無回答・不明 (8 人) 除く

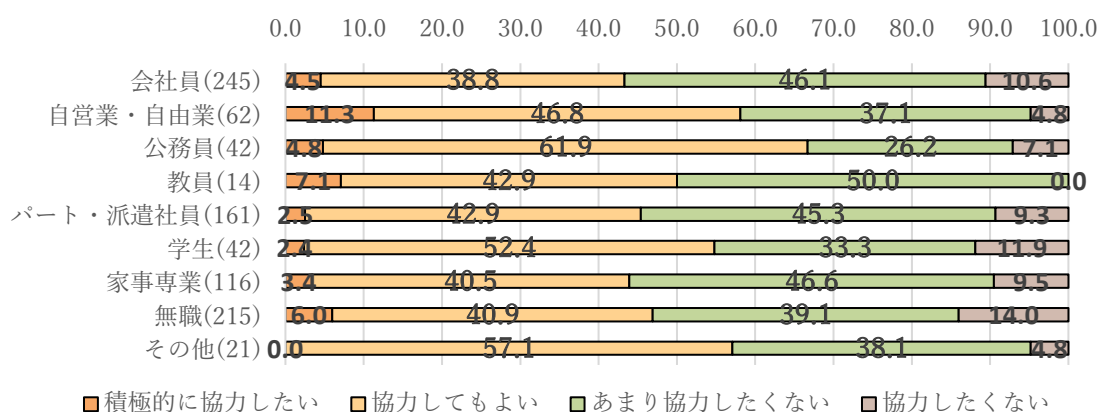
出典：市民アンケートをもとに筆者作成

(4) 職業ごとの協力意向

回答者全員を対象に職業ごとの協力意向について確認する。図 2-18 のとおり、実際にボリュームゾーンである「会社員」「無職」「パート・派遣社員」「家事専業」をはじめ、どの職業も協力意向を持つ人の割合が 4 割を上回る。特に「公務員」(66.7%)、「自営業・自由業」(58.1%)、「学生」(54.8%) は協力意向が高い。

なお、「自営業・自由業」は強い協力意向を持つ人の割合が 11.3%と唯一 10%を上回る。

図 2-18 職業別 協力意向



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (46 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

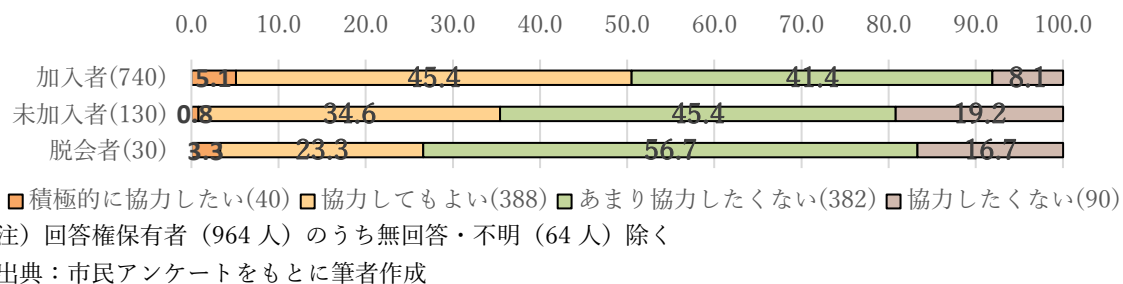
(5) 区・自治会加入状況ごとの協力意向

回答者全員を対象に区・自治会加入状況ごとの協力意向について確認する。図 2-19 のとおり、加入者において協力意向を持つ人の割合は 50.5%と、協力意向を持つ人の割合が非協力意向を持つ人の割合を若干上回っている。一方、未加入者は協力意向を持つ人の割合が非協力意向を持つ人の割合を下回るが、協力意向を持つ人の割合が 35.4%と 3 割を超える。また、脱会者も協力意向を持つ人の割合が非協力意向を持つ人の割合を下回るが、協力意向を持つ人の割合が 26.6%と一定存在する。

このように加入者が最も協力意向が高いことが確認できた一方で、区・自治会の枠組みに所属してこなかった未加入者・脱会者においても協力意向を持つ人が一定存在していることを確認できた。今後、地域活動の担い手不足が課題視されるなか、この数字は決して低いものではない。

なお、協力意向を持つ未加入者のうち、区・自治会に未加入である理由として「加入の案内がない」を選択している人は 44.2%存在する。ここから、地域貢献への意識が存在する一方、区・自治会の案内がないため区・自治会の枠組みから外れ地域活動に参画していないケースも考えられる。

図 2-19 区・自治会加入状況別 協力意向



(6) 小括

区・自治会のほかに地域活動に協力してもいいと考える人は全体で半分近く存在している。なお、弱い協力意向を持つ人と弱い非協力意向を持つ人はボリュームゾーンとなっており、これらの人をいかに地域活動に参画してもらうかは重要な視点となる。

年齢・性別で見ると、70 歳代男性や 30 歳代男女は特に協力意向が高い。なお、一人暮らしの 30 歳代は地域貢献への意識を持つ人が 76.9% とかなり多く、60 歳以降の一人暮らしの高齢者についても、地域貢献への意識を持つ人が一定存在している。

また、あらゆる職業において、協力意向を持つ人の割合が 4 割を上回る。なかでも「自営業・自由業」「公務員」「学生」は特に高い協力意向を持つ。

区・自治会加入状況で見ると、加入者が最も協力意向が高い一方で、未加入者・脱会者においても協力意向を持っている人は一定存在している。なお未加入者のうち、加入の案内がないため区・自治会の枠組みから外れている人が 4 割以上存在している。

5 地域人材が活動に関わるために必要な要素や条件等

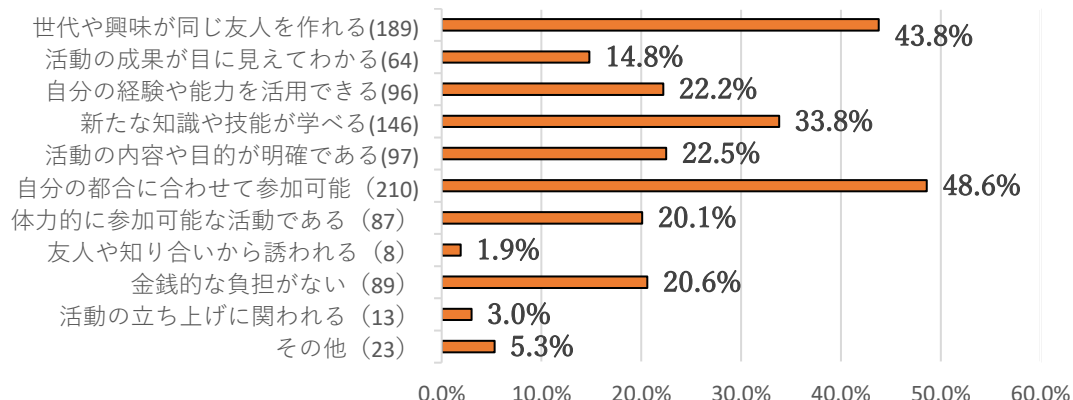
(1) 協力意向を持つ人が求めること

協力意向を持つ人を対象に活動に協力するための要素や条件等について確認する。

図 2-20 のとおり、「自分の都合に合わせて参加可能」(48.6%)、「世代や興味が同じ友人を作れる」(43.8%) が 4 割を上回り、「新たな知識や技能が学べる」(33.8%) が 3 割を上回る。

一方で「友人や知人から誘われる」(1.9%)、「活動の立ち上げに関われる」(3.0%) は回答割合が低い。

図 2-20 活動に協力するための要素や条件等【協力意向を持つ人】（複数回答）



注) 回答権保有者 (437 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

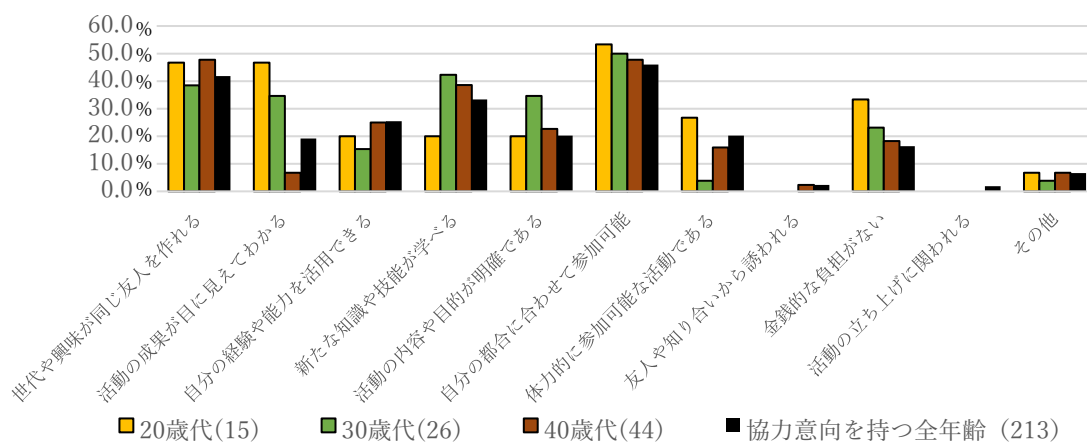
今後地域活動の担い手が減少していくと考えられるなか、若い世代が早い段階から地域活動に参画してもらうことは重要である。そのためここでは、20 歳代から 40 歳代の若い世代が活動に協力するための要素や条件等について図 2-21 及び図 2-22 のとおり抜粋してまとめた。

「世代や興味と同じ友人を作れる」は全体的に男女とも重要視しているが、若い世代ではその傾向がさらに強くなっている。

また、「自分の都合に合わせて参加可能」も全体的に男女とも重要視しているが、男性は若い年代ほどその傾向が強くなり、女性は 30 歳代女性が 60.0%と特にその傾向が強い。

そのほか、「活動の成果が目に見えてわかる」「金銭的な負担がない」はほかの世代と比べて男女とも若い世代で重要視している。

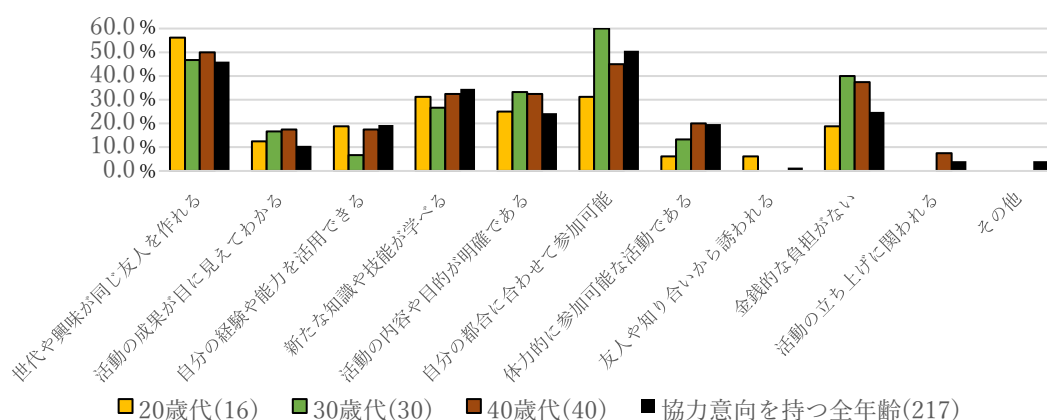
図 2-21 活動に協力するための要素や条件等【20 歳代～40 歳代・男性・協力意向を持つ人】



注) 回答権保有者 (216 人) のうち無回答・不明 (3 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

図 2-22 活動に協力するための要素や条件等【20 歳代～40 歳代・女性・協力意向を持つ人】



注) 回答権保有者 (219 人) のうち無回答・不明 (2 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に協力意向を持つ人を対象に、職業ごとの活動に協力するための要素や条件等について確認する。図 2-23 のとおり、最もボリュームゾーンである会社員と、協力意向が比較的高い自営業・自由業、公務員、学生を抜粋してまとめた。

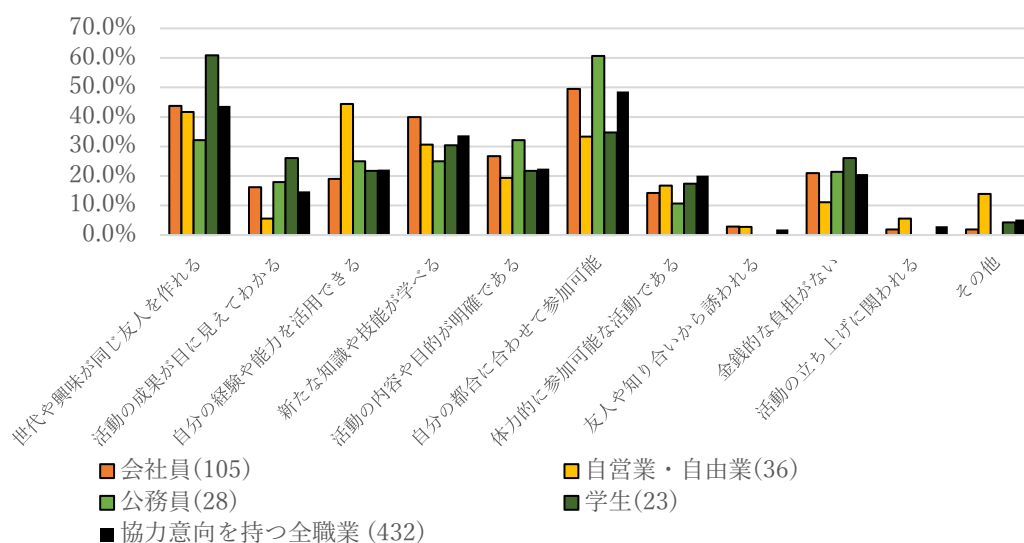
会社員は「自分の都合に合わせて参加可能」(49.5%)、「世代や興味が同じ友人を作れる」(43.8%)、「新たな知識や技能を学べる」(40.0%) を重要視している。

自営業・自由業は「経験や能力を活用できる」(44.4%) について、ほかの職業より突出して重要視している一方で、「自分の都合に合わせて参加可能」(33.3%) は比較的重要視していない。

公務員は「自分の都合に合わせて参加可能」(60.7%) について、ほかの職業より突出して重要視している。

学生は「世代や興味が同じ友人を作れる」(60.9%) について、ほかの職業より突出して重要視している一方で、「自分の都合に合わせて参加可能」(34.8%) は比較的重要視していない。また、「金銭的な負担がない」(26.1%) は、ほかの職業よりやや重要視している。

図 2-23 職業別 活動に協力するための要素や条件等【協力意向を持つ人】



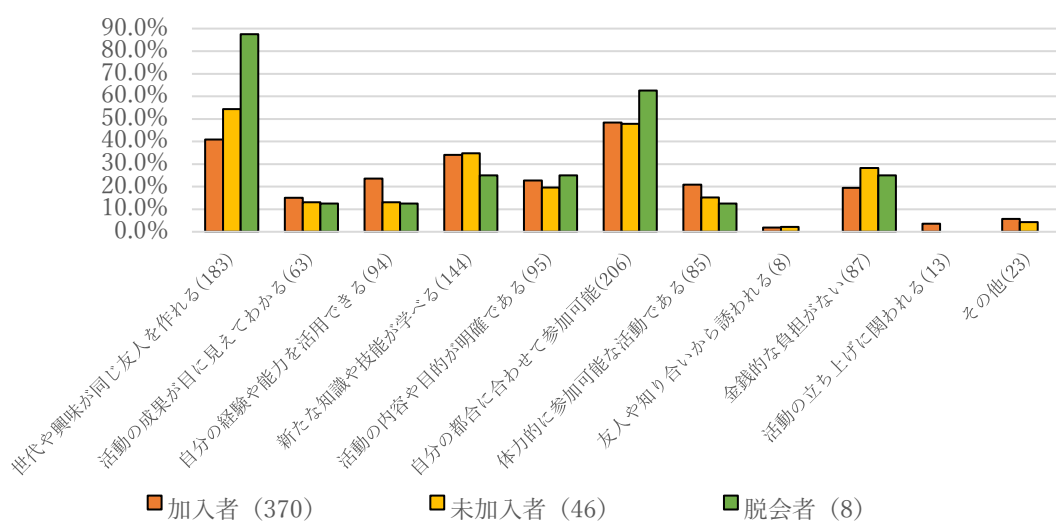
注) 回答権保有者 (437 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に協力意向を持つ人を対象に、区・自治会加入状況ごとの活動に協力するための要素や条件等について確認する。図 2-24 のとおり、「世代や興味が同じ友人を作れる」について未加入者 (54.3%) と脱会者 (87.5%) は、加入者 (40.8%) より重要視している。

未加入者や脱会者は加入者よりも地域交流の機会が限られているため、住民のつながりに対するニーズが高いと考えられる。

図 2-24 区・自治会加入状況別 活動に協力するための要素や条件等【協力意向を持つ人】



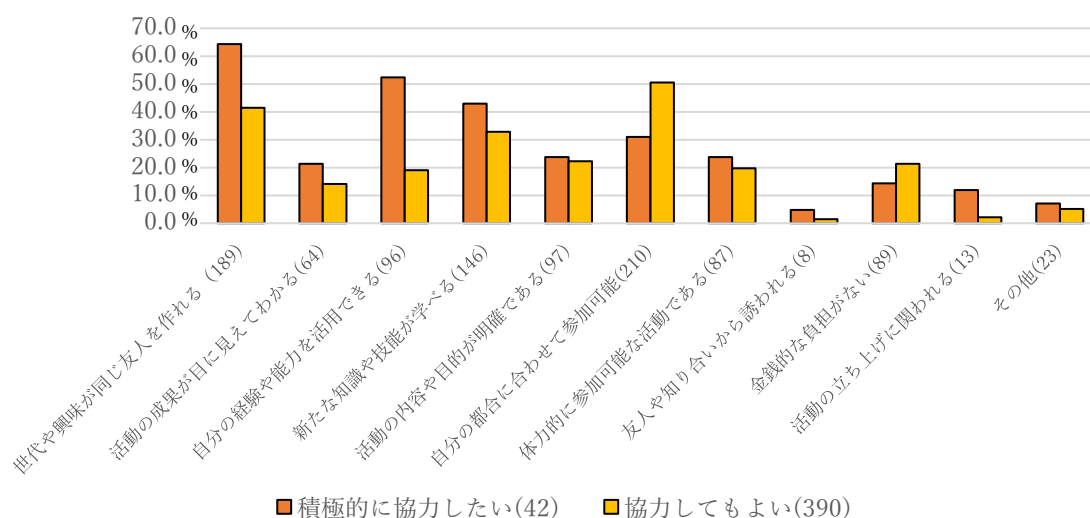
注) 回答権保有者 (437 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

次に協力意向を持つ人を対象に協力意向の強さごとの活動に協力するための要素や条件等について確認する。図 2-25 のとおり、強い協力意向を持つ人は、「世代や興味と同じ友人を作れる」(64.3%)、「自分の経験や能力を活用できる」(52.4%)、「新たな知識や技能を学べる」(42.9%) について重要視している。特に「自分の経験や能力を活用できる」は弱い協力意向を持つ人との差が 33.4 ポイント、「世代や興味と同じ友人を作れる」は 22.8 ポイントあり、意識の違いが大きい。

一方で、弱い協力意向を持つ人は「自分の都合に合わせて参加可能」が 50.5%とかなり重要視しており、強い協力意向を持つ人との差が 19.5 ポイントと意識の違いが大きい。また、強い協力意向を持つ人ほどではないが、「世代や興味と同じ友人を作れる」(41.5%) 「新たな知識や技能を学べる」(32.8%) についても重要視している。強い協力意向を持つ人の経験や能力を活用したいというニーズを生かし、得意なテーマで地域学習の講師役・先導役となる場を提供することで、そのテーマに関心がある弱い協力意向を持つ人を巻き込みつつ、地域活動に結び付けていくことが考えられるのではないか。

図 2-25 協力意向の強さ別 活動に協力するための要素や条件等【協力意向を持つ人】



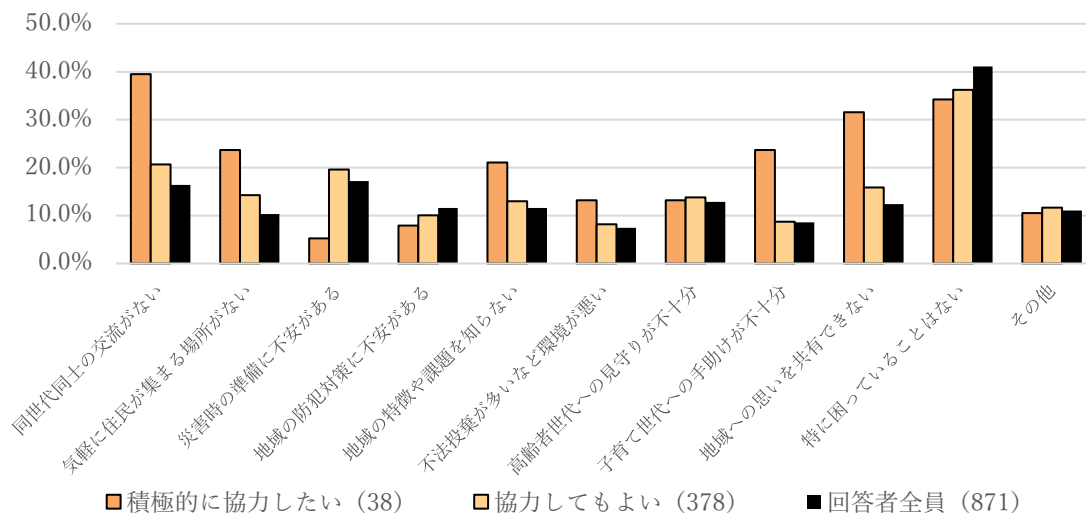
注) 回答権保有者 (437 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

最後に協力意向を持つ人を対象に地域で困っているところについて確認する。図 2-26 のとおり協力意向を持つ人は回答者全体と比べてどの分野においても課題視する傾向が強い。

また、「同世代同士の交流がない」「気軽に住民が集まれる場所がない」「地域への思いを共有できない」といった住民の交流に関することについて、強い協力意向を持つ人ほど課題視する傾向が強くなる。一方で、「災害時の準備に不安がある」「地域の防犯対策に不安がある」「高齢者世代への見守りが不十分」といった安心・安全に関わることについて、強い協力意向を持つ人より弱い協力意向を持つ人の方が課題視する傾向が強い。

図 2-26 地域で困っているところ【協力意向を持つ人】



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (93 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

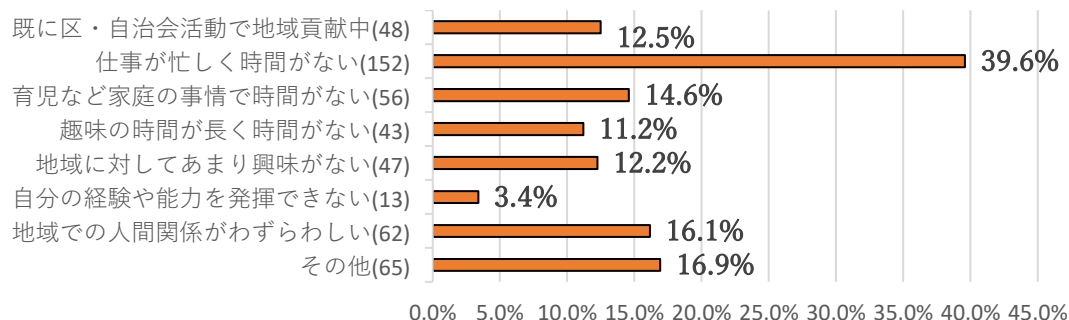
(2) 弱い非協力意向を持つ人が求めること

前述のとおり、強い非協力意向を持つ人が地域活動に参画してもらうことはハードルが高いと考えられる。そのためここでは、地域活動への参画の可能性が考えられる弱い非協力意向を持つ人に絞って、検証を進める。

まず弱い非協力意向を持つ人を対象に、その理由について確認する。図 2-27 のとおり、「仕事が忙しく時間がない」が 39.6%と突出して高く、「育児など家庭の事情で時間がない」(14.6%)、「趣味の時間が長く時間がない」(11.2%)と時間的な要因に関する回答の割合が高い。

一方で「地域に対してあまり興味がない」(12.2%)、「地域での人間関係がわずらわしい」(16.1%)は、弱い非協力意向を持つ人における回答割合は決して高くはなく、あくまで時間的な要因が理由となって非協力的であることがわかる。

図 2-27 弱い非協力意向を持つ理由 (複数回答)



注) 回答権保有者 (389 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

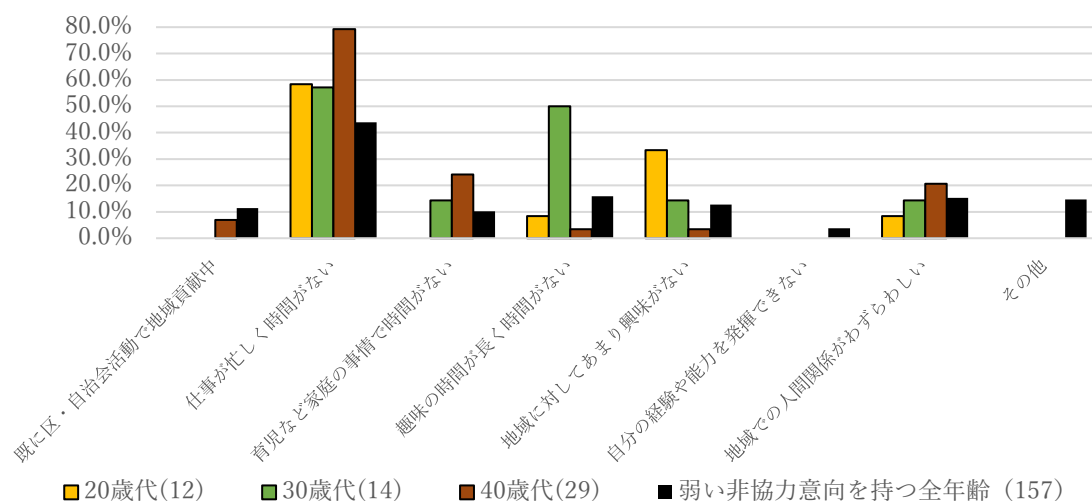
今後地域活動の担い手が減少していくと考えられるなか、若い世代が早い段階から地域活動に参画してもらうことは重要である。そのためここでは、20歳代から40歳代の若い世代が弱い非協力意向を持つ理由について図2-28及び図2-29のとおり抜粋してまとめた。

「仕事が忙しく時間がない」は全体的に男女とも傾向が強いが、若い世代ではその傾向がさらに強くなる。特に30歳代は突出している。

また、「育児など家庭の事情で時間がない」は特に30・40歳代女性で傾向が強くなる一方で、「趣味の時間が長く時間がない」は30歳代男性で傾向が強くなる。

一方で「地域に対してあまり興味がない」は特に40歳代の男女において、回答割合が10%を下回り極端に低い。地域に対して関心がないわけではないが、時間的な要因が理由となって参画が難しくなっている状況が推察できる。

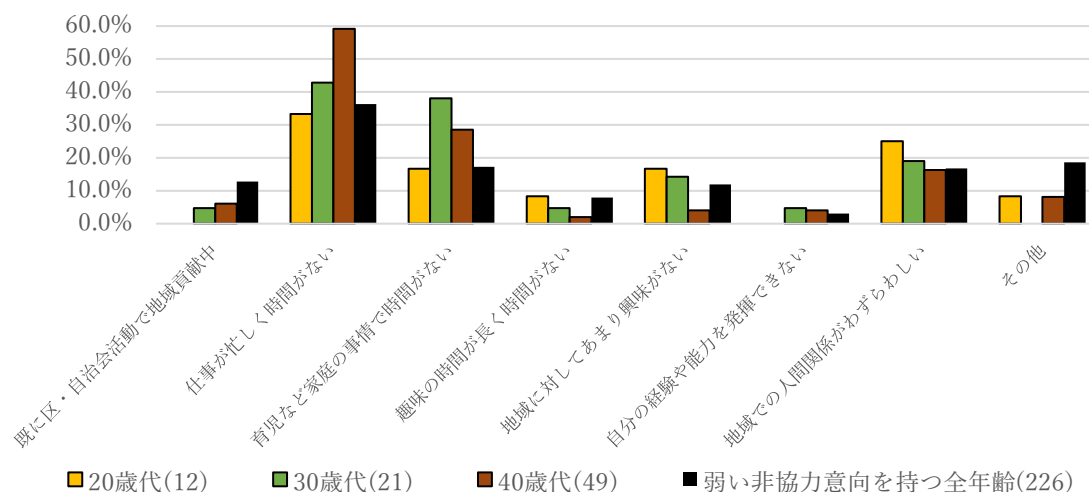
図2-28 弱い非協力意向を持つ理由【20歳代～40歳代・男性・弱い非協力意向を持つ人】



注) 回答権保有者(159人)のうち無回答・不明(2人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

図 2-29 弱い非協力意向を持つ理由【20 歳代～40 歳代・女性・弱い非協力意向を持つ人】



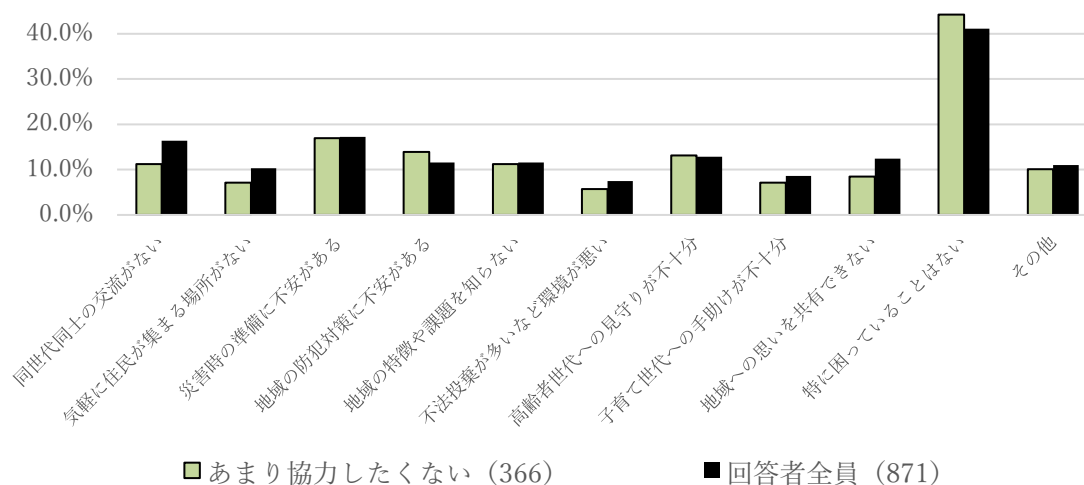
注) 回答権保有者 (229 人) のうち無回答・不明 (3 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

最後に、弱い非協力意向を持つ人が地域で困っているところについて確認する。図 2-30 のとおり、「同世代同士の交流がない」「気軽に住民が集まれる場所がない」「地域への思いを共有できない」といった住民の交流に関することについては、全体と比べて課題視する傾向が弱い。

一方で、「災害時の準備に不安がある」「地域の防犯対策に不安がある」「高齢者世代への見守りが不十分」といった安心・安全に関わることについては、比較的課題視している傾向がある。

図 2-30 地域で困っていること【弱い非協力意向を持つ人】



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (93 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

(3) 小括

活動に関わるために必要な要素や条件等について、時間的配慮が全体的に最も重要視されている。特に若い世代や、会社員や公務員においてその傾向が強い。

「世代や興味が同じ友人を作れる」ことについては、協力意向を持つ人において全体的に重要視されている。特に学生をはじめとした若い世代でその傾向が強くなる。また、未加入者や脱会者は、加入者より重要視している傾向がある。

また、強い協力意向を持つ人は「経験や能力を活用できる」ことを重要視している。特に強い協力意向を持つ人の割合が最も高い自営業・自由業においては、突出してその傾向が強い。

なお、ボリュームゾーンにある弱い協力意向を持つ人と弱い非協力意向を持つ人は「災害時の準備に不安がある」「地域の防犯対策に不安がある」「高齢者世代への見守りが不十分」といった安心・安全に関わる地域課題について、一定の関心を持っている。

第三章 区長・自治会長へのヒアリング結果について

1 区長・自治会長へのヒアリング目的

第二章において、区・自治会は特に高齢者からの評価が高く、地域のつながりの力の醸成に寄与している一方で、地域課題に全て対応できているわけではなく、区・自治会の将来について悲観的な市民が多いことがわかった。また、実際に30歳代以前で加入率が低くなっていることや、役員の仕事が多いことに負担を感じている人が多いことも把握できた。

それでは、区・自治会を運営している人たちの認識はどのようなものなのか。実際の運営実態を把握することを目的に区・自治会の運営トップである区長・自治会長に対しヒアリングを実施した⁷²。具体的には、①運営サイドから見る区・自治会の実態を把握すること②区・自治会役員（特に区長・自治会長）における負担感などを把握することを主な目的とし、さらに③まちづくり協議会に対して区・自治会が期待することなどについても率直な意見を聞いた。

2 ヒアリング地域の選定～三山木地区の特徴～

ヒアリングにおいては、収集する意見が偏らないためにも、可能な限り多様な区・自治会が包括できている地区を選定することが望ましい。については、①新興地と昔から続く集落部分（以下「旧村地」とする）が混在している地区であること②区・自治会の推定加入率が高い団体と低い団体がまんべんなく混在している地区であること、が適している。

また、まちづくり協議会に対する意見をヒアリングするために、③区長・自治会長がまちづくり協議会について十分理解している地区であること、さらに今後の展開を見越して、④地域貢献の意識が高い地区に考えを聞くことが望ましいと考えられる。

以上①から④の要件を満たす地区として三山木地区（位置は図3-1のとおり）をヒアリング対象地区として選定した。その理由については以下のとおりである。

まず①新興地と旧村地が混在している地区であることについて、当該地区は、歴史的な文化が残る一方で、同志社山手地域など新興地の開発が進んでいる地区となっており、条件に合致する。なお高齢化率については、全国が28.9%（2021年10月1日時点）となっているなか、新興地域の流入が多い三山木地区は14.4%（2021年4月1日時点）とかなり低い⁷³。

次に②区・自治会の推定加入率が高い団体と低い団体がまんべんなく混在している地区であることについて、当該地区には推定加入率が90%以上の団体から20%台の団体まで存在しており、条件に合致する。なお、全体的な推定加入率をみると、京田辺市全体で70.3%（2021年度）であるのに対し、三山木地区では57.0%（2021年度）となっており、加入率

⁷² 当ヒアリング調査の要旨は筆者の責任でまとめたものである。

⁷³ 市提供資料をもとに算定。

が低い傾向にある。

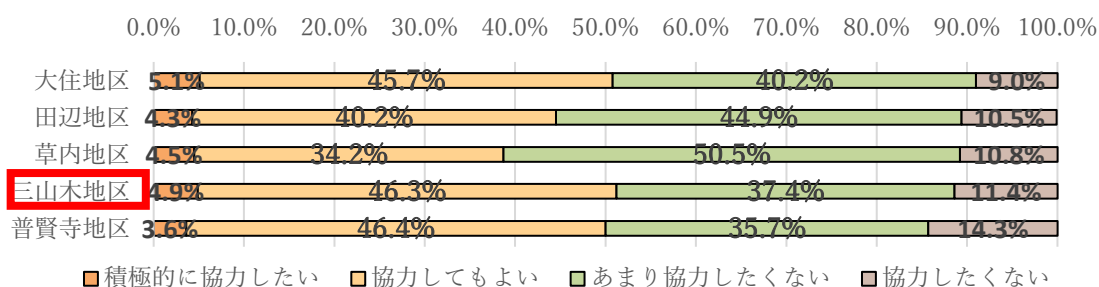
次に③区長・自治会長がまちづくり協議会について十分理解している地区であることについて、当該地区ではすでに区・自治会の話し合いを重ね2022年6月4日に「三山木地域まちづくり協議会」が設立されており、条件に合致する。なお、当該まちづくり協議会は、南部まちづくりセンターの開所に伴う地区内の機運の高まりのもと、京田辺市においてまちづくり協議会のモデル地区と位置付けられたことに伴い設立された。「三山木地域の住民が、自ら地域の将来像を考え、その実現に向けて、お互いを尊重しながら、協力し、実行することで、地域の課題を克服し、魅力を高め、いつまでも安全に安心して楽しく暮らせるまちづくりを推進する」⁷⁴ことを目的としている。2022年現在、活動は主に三山木地区の区・自治会の連絡調整にとどまっており、今後具体的な活動が検討される方針である。

最後に④地域貢献の意識が高い地域であることについて、図3-2のとおり市民アンケートより協力意向が51.2%と京田辺市5地区のうち最も協力意向が高い地区であることが分かっており、条件に合致する。

図3-1 三山木地区の位置



図3-2 地域別 協力意向



注) 回答権保有者 (964人) のうち無回答・不明 (50人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

⁷⁴ 三山木地域まちづくり協議会 (2022) 三山木地域まちづくり協議会会則

3 区・自治会運営の実態

区・自治会の運営上の実態についてヒアリングしたことを表 3-1 のとおりまとめた。三山木地区の区・自治会の種類について、近年開発された新興地に設立された区・自治会を「新興地区・自治会」、昔ながらの集落が主になっている区・自治会を「旧村地区・自治会」、新興地と旧村地が交じり合っている地域の区・自治会を「新旧混在地区・自治会」として、3つの分類に整理した。また各市質問項目において、「◎」「○」「△」「×」「―」の5段階で評価した。なお、各評価基準は表 3-1 の注釈を参照されたい。

(1) 新規加入者及び脱会者の現状と区・自治会の認識

①「新規加入者」の状況及び②「脱会者」の状況について、一部の区・自治会では新興地の住民に対し加入の案内を直接行っているにもかかわらず加入に結びついていない状況や、引き止めむなしく脱会者が相次いでいる状況があったが、大部分の区・自治会では特段「新規加入者」「脱会者」に関して課題視していないことがわかった。一方で、推定加入率が高い区・自治会だけでなく、推定加入率が 20%台と著しく低い区・自治会においても「全く問題なし」と考える区長・自治会長が多く、推定加入率の現状と区・自治会側の認識に大きな乖離があることが明らかになった。

③マンション住民・賃貸住民・学生との関わりについて、戸建ての賃貸住民のみ活動に参画している、区・自治会費の徴収はしているが活動の参画は求めている、全く関わりがないという3つのケースが存在したが、マンション住民や学生が活動に参画しているケースは1つも確認できなかった。マンション住民・賃貸住民・学生は区・自治会側にとって活動に参画すべき住民と認識されておらず、このことが上記の推定加入率の現状と区・自治会側の認識の乖離を生み出していると考えられる。実際に第二章の市民アンケートにてマンション住民や賃貸住民には未加入者が多いことがわかっている。

(2) 区・自治会の活動状況

④イベントの実施状況について、コロナ禍で区・自治会のイベントは中止状態に陥ったが、一部の区・自治会において2022年度からイベントを徐々に再開している状況を確認できた。また、2022年度にはまだイベントが実施できていない区・自治会においても、来年度以降のイベント再開には前向きであった。しかし、この数年の中止期間でイベントのノウハウが失われ、再開時の負担が大きくなっているという意見を一部の区・自治会から聞くことができた。一方で、コロナ禍を機にニーズの少なくなったイベントの見直しを検討している区・自治会も存在した。このように、短期的にはコロナ禍の影響があったものの、長期的には概ねコロナ禍前の区・自治会の姿に戻っていくと思われる。なお、コロナ禍に関係なく人口減少や高齢化のためイベントを実施できていないという区・自治会も存在した。

⑤子ども会・老人会・サークルなどのコロナ禍前の活動状況について、基本的に加入世帯数が多く規模が大きい区・自治会で活発な活動が行われている一方で、小規模の区・自治会

ではほとんど活動されていない状況を把握できた。また、子ども会についてはほとんどの区・自治会で組織されていたが、地域内の子どもが少なくなり休止状態となっているケースも見受けられた。老人会については、実質休止状態の区・自治会が多かった。

(3) 区・自治会の将来展望

⑥区・自治会の将来展望について、少子高齢化の進行から悲観的な見方をする区・自治会が見受けられた。一方で、イベントの整理などを現状に合わせて行うことで、事業の縮小はあっても組織自体はこれからも存続していくのでは、という意見もあった。

(4) 区・自治会の運営上の課題

⑦運営上課題視していることについて、役員の負担が過大であることに対し多くの意見があがった。また、旧村地区・自治会や一部の新旧混在地区・自治会のうち小規模な区・自治会において、役員等の担い手不足が課題視されていることがわかった。

また、会員の高齢化や未加入者・脱会者への対応、市からの依頼事項が過大であることについては、一部の新旧混在地区・自治会で主に課題視されていることがわかった。

さらに、組織体制やルールの見直しは一部の新興住宅地区・自治会と新旧混在地区・自治会で課題視されており、地域にしがらみが依然として残り今の時代に沿った運営ができていないという区・自治会も存在した。

表 3-1 三山木地区 区・自治会の活動実態①

	基礎情報			①「新規加入者」の状況	②「脱会者」の状況	③マンション住民・賃貸住民・学生との関わり	④イベントの実施状況	⑤子ども会・老人会・サークルなどの活動状況	⑥区・自治会の将来展望について	⑦運営上課題視していること					
	行政区別世帯数 (R4.1.1)	推定加入率 (R4.1.1)	高齢化率 (H31.4.1)							役員への負担が過大	役員等の担い手不足	会員の高齢化	未加入者・脱会者への対応	市からの依頼が過大	組織体制やルールの見直し
新興地区・自治会A	1329世帯	81.8%	4.7%	◎	○	○	×	◎	△	×	—	—	△	—	—
新興地区・自治会B	143世帯	94.4%	33.2%	◎	◎	○	○	○	—	×	—	—	—	—	×
新旧混在地区・自治会A	725世帯	41.5%	16.2%	○	○	△	○	◎	—	×	—	—	—	×	×
新旧混在地区・自治会B	591世帯	39.1%	16.4%	○	○	△	○	○	×	—	—	×	—	—	×
新旧混在地区・自治会C	510世帯	36.3%	11.9%	◎	◎	×	○	○	×	×	×	—	—	×	×
新旧混在地区・自治会D	424世帯	100.2%	23.5%	◎	×	△	×	○	—	×	—	×	×	—	—
新旧混在地区・自治会E	299世帯	23.1%	18.8%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—
旧村地区・自治会A	501世帯	54.5%	28.9%	◎	◎	△	○	○	—	×	—	×	—	—	—
旧村地区・自治会B	291世帯	28.9%	22.0%	×	×	△	×	△	—	—	×	—	×	×	—
旧村地区・自治会C	163世帯	23.3%	18.4%	◎	◎	△	×	×	—	—	×	—	—	—	—
旧村地区・自治会D	60世帯	93.3%	38.6%	◎	◎	×	×	△	×	×	×	—	—	—	—

注1) 推定加入率が100%以上となるケースがあり得る理由について、住民基本台帳上は1世帯として登

録されている一方で区・自治会には2世帯以上で加入している場合があるためと考えられる。

注2) ①②⑥については「◎」全く問題ない、「○」問題ない、「△」一部問題がある、「×」問題がある、「―」不明と整理した。

注3) ③については「○」戸建ての賃貸住民のみ活動に参画している、「△」区・自治会費の徴収はしているが活動の参画は求めている、「×」全く関わりがないと整理した。

注4) ④⑤については「◎」全て活動している、「○」一部活動している、「△」あまり活動できていない、「×」まったく活動していないと整理した。

出典：三山木地区区長・自治会長ヒアリングをもとに筆者作成

4 区・自治会役員の実態

区・自治会の役員の実態についてヒアリングしたことを表3-2のとおりまとめた。なお、各評価基準は注釈を参照されたい。

(1) 区長・自治会長の任期とサポート体制

①役員任期について、いずれの区・自治会も1年もしくは2年を任期としていることがわかった。またその実態として、任期を終えると区長・自治会長を含め総入れ替えするスタイルをとる区・自治会や、文化委員・福祉委員といった役職を積み重ねて最終的に区長・自治会長に就任するスタイルをとる区・自治会など様々であった。なかには役員経験なくいきなり区長・自治会長に就任したというケースがあったが、そのケースを含め、前任者や周りのサポート体制がしっかりしているため、引継ぎや日々の業務相談について問題がないとする区・自治会がほとんどであった。

(2) 役員選出方法のタイプ分け

次に②役員選出方法について、ここでは「輪番→役職決定タイプ」「自薦（一本釣り）タイプ」「年功序列タイプ」「他薦タイプ」の4つに大別して整理した。

「輪番→役職決定タイプ」とは、班などの区域ごとに輪番で役員を選出し、役員のなかから区長・自治会長など役職を決定するタイプである。原則話し合いで役職を決めることとなっているが、区長・自治会長については立候補がほぼ出ないため、実際はくじなどで決定するケースが多い。新興地区・自治会で主に採用されており公平感がある選出方法となっている一方で、ノウハウがない人が役員に就くケースが発生することが想定される。実際に前述した役員経験なくいきなり区長・自治会長に就任したというケースもこの選出方法を採用している区・自治会で発生した。

「自薦（一本釣り）タイプ」とは、区長・自治会長など役職に就きたい人が自ら立候補し、選挙を経て選出されるタイプである。しかしながら自ら立候補する人はほぼ存在せず、実態としては前任者が後継者を探し、一本釣りで就任をお願いするケースがほとんどである。一部の旧村地区・自治会で採用されており、地域のことを熟知している人が選出される一方で、

後継者探しが難航するケースが多い。

「年功序列タイプ」とは、その名のとおり原則世帯主の年齢順で役員を選出するタイプである。新住民の流入が少ない小規模の旧村地区・自治会で採用されている。役員就任に公平感はある一方で、男性が世帯主となることが多いなか、女性の参画が進みづらいタイプといえる。

「他薦タイプ」とは、会員同士で役員として適格であると思われる人を紙に記入し合い、選出するタイプである。新旧混在地区・自治会で主に採用されている。なお、地域で認知度の高い旧村地の人が輪番で選出される場合がほとんどであるため、実態としては「年功序列タイプ」に近い。そのため、新興地住民の流入により高齢化率が減少し、地域が若返っているように見える場合であっても、実際の区・自治会運営は地域の少数派である旧村地住民が担っているケースがほとんどである。そのため前述の表3-1のとおり、役員の担い手不足や会員の高齢化が課題視されている。なお、旧村地住民は新興地住民の参画を拒んでおらず、むしろそれを望んでいるにもかかわらず、そのようになっていない。新興地住民のなかで区・自治会の活動に参画してもよいと考える人がいたとしても、区・自治会の慣習的なルールがハードルとなっていると考えられる。地域のことを熟知している人が役員として選出されやすい一方で、新興地と旧村地の間で不平等感が残るタイプといえ、新旧住民の融和の難しさを感じさせる。

以上のように役員選出方法についてはメリット・デメリットがそれぞれ存在するなか、各区・自治会の状況に応じて選出方法を採用していることがわかった。

(3) 区長・自治会長の負担感

③区長・自治会長が特に負担に感じることについて、全体的に時間的・精神的なことに關する意見が多かった。特に会社勤めをしている区長・自治会長については、事務作業・会議出席や市との調整など時間的な負担を強く感じる傾向があった。また、近所トラブルの仲介役など住民対応の際に、精神的な負担を強く感じるケースが多かった。

④区長・自治会長になってよかったことについて、「交流関係が広がった」「地域や市政についての理解が深まった」という意見がある一方で、「特になし」とする区長・自治会長も半数以上存在したことから、区長・自治会長が相当な負担感を抱えていることを推察できる。なお、「特になし」とする区長・自治会長のなかで、従前から区・自治会に関わり続けているため、役職に就任したからといって特段よかったと感じることはない、という意見もあった。

表 3-2 三山木地区 区・自治会の活動実態②

	①役員任期	②役員選出方法	③区長・自治会長が特に負担に感じる事					負担の種類	④区長・自治会長になってよかったこと
			事務作業・会議出席	イベント	住民対応	市との調整	担い手探し		
新興地区・自治会 A	1年	輪番→役職決定	×	×	—	—	—	精神的な負担、時間的な負担	・自身の交友関係が広がった ・区・自治会の重要性を認識できた
新興地区・自治会 B	1年	輪番→役職決定	—	—	×	—	—	時間的な負担	・地域のことがかかるようになった
新旧混在地区・自治会 A	1年	他薦	—	—	×	—	—	精神的な負担、時間的な負担	【特になし】
新旧混在地区・自治会 B	1年	他薦	×	—	—	—	—	負担に感じない	・区・自治会の仕組みやお金の動きがよくわかった ・区長・自治会長の苦労がわかった ・地域との繋がりができた
新旧混在地区・自治会 C	2年	他薦	×	×	—	×	—	精神的な負担、時間的な負担、体力的な負担	【特になし】
新旧混在地区・自治会 D	1年	他薦	—	×	×	×	—	時間的な負担	【特になし】
新旧混在地区・自治会 E	2年	自薦（一本釣り）	—	—	—	—	×	義務感	【特になし】
旧村地区・自治会 A	2年	自薦（一本釣り）	—	—	×	×	—	精神的な負担、時間的な負担	【特になし】
旧村地区・自治会 B	1年	輪番→役職決定	×	—	×	—	—	時間的な負担	【特になし】
旧村地区・自治会 C	1年	年功序列	×	—	—	—	—	負担に感じない	・他の区長・自治会長と知り会えた ・区民と信頼関係を築けた ・自身の交友関係が広がった
旧村地区・自治会 D	2年	年功序列	—	—	×	×	—	精神的な負担、時間的な負担	○自身の視野が広がった ○市政の様子がよくわかるようになった ○区民との信頼関係を築けた ○役員同士での交流が深まった

注)「×」問題がある 「—」不明

出典：三山木地区区長・自治会長ヒアリングをもとに筆者作成

5 まちづくり協議会への期待感と懸念

まちづくり協議会への期待感と懸念について、ヒアリングしたことを表 3-3 のとおりまとめた。

まず期待感について、他の区・自治会など地域団体間の情報共有や連携強化の場となることを期待する意見が最も多かった。また地域の活性化については、学生など若い人たちの活躍の場となることや子ども向け事業の充実、地区が一体となってスケールメリットを生かしたイベントが実施されることに期待する意見があった。なお、現状の運営状況が芳しくない区・自治会ほど期待感が強い傾向があり、まちづくり協議会でイベントが充実化されることに伴い、現在区・自治会で実施しているイベントを縮小し、区・自治会の負担軽減につなげたいという意見もあった。

一方で懸念していることとして、役員の負担増加に関しての意見が比較的多く、その他にも区・自治会間の調整が困難であることや、まちづくり協議会の目的が不明瞭であることに對する懸念があった。

表 3-3 三山木地区区・自治会のまちづくり協議会に対する期待感と懸念

	期待すること	懸念すること
新興地 区・自治会 A	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【役員の負担の増加】 【活動の担い手不足】
新興地 区・自治会 B	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【役員の負担の増加】
新旧混在地 区・自治会 A	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【役員の負担の増加】
新旧混在地 区・自治会 B	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【区・自治会間の調整が困難】
新旧混在地 区・自治会 C	【特になし】	【役員の負担の増加】 【目的が不明瞭】
新旧混在地 区・自治会 D	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【特になし】
新旧混在地 区・自治会 E	【地域の活性化】 【他団体との連携強化】 【区・自治会業務の削減】	【特になし】
旧村地 区・自治会 A	【他団体との連携強化】	【目的が不明瞭】
旧村地 区・自治会 B	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【特になし】
旧村地 区・自治会 C	【他団体との連携強化】 【地域の活性化】	【高齢者の参画不足】
旧村地 区・自治会 D	【地域の活性化】	【区・自治会間の調整が困難】

出典：三山木地区区長・自治会長ヒアリングをもとに筆者作成

6 まとめ

区・自治会側にとって、マンション住民・賃貸住民・学生は加入すべき住民と認識されておらず、区・自治会の加入率の現状と区・自治会側の認識に大きな乖離を生み出している原因となっている。

また、コロナ禍で区・自治会のイベントは中止状態に陥ったが、今後イベント再開に向けて前向きな姿勢を確認できた。子ども会・老人会・サークル活動においては、基本的に加入世帯数が多い規模が大きい区・自治会で活発な活動が行われている一方で、小規模の区・自治会の活動が停滞気味である状況を確認できた。

運営上の課題については、役員の負担が過大であることや役員等の担い手不足に関することについての意見が多かった。また、地域にしがらみが依然として残り、今の時代に沿った運営ができていないという意見も一部存在した。

また、引継ぎや周りのサポート体制が充実している一方で、時間的な負担や精神的な負担を強く感じる区長・自治会長が多いことを確認できた。区長・自治会長に就任して「交流関

係が広がった」「地域や市政についての理解が深まった」という意見がある一方で、よかったことは「特にない」とする区長・自治会長も半数以上存在していることから、区長・自治会長が相当な負担感を抱えていることがわかった。

役員選出にあたっては各区・自治会の状況に応じた選出方法を採用していることがわかった。新旧混在地区・自治会においては、新興地住民の流入により地域は若返りしているように見えても、区・自治会運営は旧村地住民が担っているため、人材不足が課題となっている状況を確認できた。

最後にまちづくり協議会の期待感について、他の区・自治会など地域団体間の情報共有や連携強化の場となることを期待する意見が最も多く、地域活性にも一定の期待感があった。なお、現状の運営状況が芳しくない区・自治会ほど期待感が強い傾向があった。

一方でまちづくり協議会の懸念点として、区・自治会役員の負担が増加することに対する意見が多かった。

第四章 先進自治体へのヒアリング結果について

1 先進自治体への調査目的

第一章で言及したとおり全国的にまちづくり協議会の設置が進んできており、それに伴い地域の特性に合わせた多様なまちづくり協議会制度のスタイルが生まれている。京田辺市においても今後まちづくり協議会の設立を進めるにあたり、地域の実情を考慮することなくほかの地方自治体の制度をそのまま使用することはできないが、京田辺市において十年後どのようなまちづくり協議会があるべきか思い描くうえで、制度を運用して一定期間が経った事例を調査することは意義があると考え。ついでには、本章では京田辺市と同じようにベットタウンの特性を持ち、かつ長年継続してまちづくり協議会制度を運用している先進的な地方自治体として、三重県名張市と兵庫県宝塚市の事例を取り上げその実態を把握し、京田辺市の施策への参考とすることを目的に調査を行った。具体的には①まちづくり協議会の制度に関する示唆を得ること②まちづくり協議会の設立が地域や市にどのような影響を与えたのかを把握すること③先進自治体における担い手問題の実態を把握することを目的とした。

なお本調査は、名張市地域経営室、薦原地域づくり委員会、宝塚市市民協働推進課、宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広の協力のもとヒアリング⁷⁵を行った。

2 先進自治体の概要・特徴

(1) 名張市の概要・特徴

三重県名張市は、人口 76,387 人（令和 2 年度国勢調査）、面積約 129.77 km²、三重県の西部に位置し、大阪と名古屋の中間地点となっている。そのためベットタウンとしての側面を持ち、大規模住宅開発が進んだ結果、市政発足当時は約 3 万人であった人口がピーク時には 8 万 5 千人台まで増加したが、現在は減少傾向となっている。このように人口増加までのプロセスや現在の人口規模、ベットタウンとしての側面など京田辺市と共通点の多い地方自治体である。なお、まちづくり協議会の分野では、小規模多機能⁷⁶を全国的に普及推進していくための全国組織である「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」の発起人自治体の一つであり、制度的に地方自治システムを構築した先駆的な自治体として知られている。

⁷⁵ 名張市地域経営室及び薦原地域づくり委員会（名張市におけるまちづくり協議会の 1 つ）における記述は、2022 年 10 月 14 日に名張市役所にて筆者が行ったヒアリング調査による。また、宝塚市市民協働推進課における記述は 2022 年 10 月 26 日に宝塚市役所にて、宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広における記述は同日にコミュニティ末広事務所（末広小学校内）にて筆者が行ったヒアリング調査による。なお、本ヒアリング調査の要旨は筆者の責任でまとめたものである。

⁷⁶ 小規模多機能自治ネットワーク推進会議会則によると「自治会、町内会、区などの基礎的コミュニティの範囲より広範囲の概ね小学校区などの範囲において、その区域内に住み、又は活動する個人、地縁型・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて住民の福祉を増進するための取組を行うこと」と定義づけられている。

そのため、多数の視察を受け入れ、論文⁷⁷の事例として引用されている。

名張市の特に注目すべき特徴は、都市内分権の理念のもと、巨額の交付金等を「地域づくり組織」⁷⁸（以下本研究においては「まちづくり協議会」と同義とする）に渡す代わりに、その使い道も含めて地域のことは地域で考えて解決する仕組みを運用しているところである。自身の判断で自由に行使することのできる巨額の交付金等を地域に渡すことは、地域ニーズに対し柔軟かつ迅速な対応が可能となり効果的な地域課題解決が期待できる一方で、地域に重い責任と役割も委ねることとなる。しかし名張市は高い住民意識⁷⁹のもと、ハレーションなくこのような制度が運用されている。京田辺市においても今後制度設計を進めるにあたり、どこまで交付金を地域に渡し自治を任せることができるのか、地域の力の可能性を知る意味で大いに参考となる。

（2）宝塚市の概要・特徴

兵庫県宝塚市は、人口 226,432 人（令和 2 年度国勢調査）、面積約 101.89 km²、兵庫県の南東部に位置し、大阪と神戸の中間地点となっている施行時特例市である。そのためベッドタウンとしての側面を持ち、大規模住宅開発が進んだ結果、市政発足当時は約 4 万人であった人口が 2010 年の国勢調査で 22,5587 人に達して以降、現在ではほぼ横ばいもしくは微増している。このように人口増加までのプロセスやベッドタウンとしての側面などは京田辺市と共通点がある。なお、1985 年からコミュニティ政策の研究がはじめられ 1987 年に「コミュニティ推進のための研究報告書」が取りまとめられるなど、全国的に先駆けて住民自治を重視し、コミュニティ政策を進めている自治体である。

宝塚市の特に注目すべき点は、まちづくり協議会⁸⁰を長期的に運用するなかで、市の方針

⁷⁷ 荒井(2019) 金川 (2020) など。

⁷⁸ 名張市自治基本条例によると「一定のまとまりのある地域の住民により設置された一地域にひとつの包括的な自治組織」と定義づけられている。

⁷⁹ 名張市地域経営室へのヒアリング調査によると、名張市は公共施設やインフラ整備などに際して発行した市債の償還費などが増大し、2002 年に財政非常事態宣言を発令するなど厳しい財政状況に置かれていた。そのようななか、特例交付金等の調達を見越し 2003 年に隣接する伊賀市との合併賛否の市民投票が行われたが、否決される。このことをきっかけに、厳しい状況にある財政を名張市単独で解決していく必要があるという共通意識が市民の間で生まれ、地域活動の下地がもともと高かったことも相まって、市民自らのまちづくりを実現していく機運が高まったという。

⁸⁰ 宝塚市協働のまちづくり推進条例において、「(1) 地域課題を解決するため、自治会を中核として、地域で活動する個人及び団体の連携を図る組織であること。(2) おおむね小学校の通学区域を活動の領域とすること。」の 2 つの要件に合致する組織として定義づけられている。

転換など紆余曲折⁸¹があり、多様な課題が顕在化⁸²したことに伴い、2016年に「宝塚市住民自治組織の在り方に関する報告書」⁸³（以下「宝塚市報告書」とする）がまとめられ、課題改善が進められたことである。まちづくり協議会は全国的に近年急速に増加しているが、制度運用を始めてから何十年も経過し、検証が行われた事例は決して多くない。地域コミュニティへの施策は成果が目に見えるようになるまで相当な時間を要すると考えられるが、京田辺市において将来的なまちづくり協議会の在り方をイメージするうえで希少な事例である。

また、宝塚市は自治会⁸⁴をまちづくり協議会の中核として条例により位置づけるなど、自治会とまちづくり協議会と両輪で住民自治を達成しようとしている。京田辺市において、区・自治会が地域コミュニティの中心となっている状況のなか、今後地域コミュニティのバランスを考えるうえで大いに参考となる。

3 先進自治体2市の制度比較

名張市と宝塚市の制度的特徴について表4-1のとおりまとめた。以下各項目について比較する。

(1) 主な根拠条例について

名張市と宝塚市の両市とも、条例でまちづくり協議会の定義などを明確に定めている。なお、宝塚市においては、条例による位置づけは長い間行われていなかったが、宝塚市報告書にてその必要性が問われた⁸⁵ことを契機に2020年に「宝塚市協働のまちづくり推進条例」が制定された経緯がある。

⁸¹ 金川（2022）p53参照。2006年の市長交代を契機に、市はまちづくり協議会ではなく自治会連合会（自治会のみで構成される連合組織）を地域の代表とする方針に転換され、「これまでのまちづくり協議会の取り組みは、一旦公的性格を失い任意的なものに退いた」という。

⁸² 宝塚市住民自治組織の在り方に関する報告書によると、まちづくり協議会の当初の設置目的や運営実態の乖離、まちづくり計画の進捗管理がほとんど行われていないことに対する懸念など、組織のあり方について多くの課題が指摘される状況であり、2016年に同報告書が提出されることになったという。

⁸³ 宝塚市住民自治組織のあり方に関する調査専門委員（2016）

⁸⁴ 宝塚市では自治会等の名称として「自治会」を使用している。本報告では宝塚市の自治会等の名称として「自治会」に統一する。

⁸⁵ 宝塚市報告書において、「行政的には、法的な位置付けがなされることで、職員の支援体制が整えられたり、必要なコストが保証されたりする。ヒアリングでも、予算や職員の関わりについて、『もう少し財政的支援を市から考えてほしい』『行政のサポートの必要がある。一緒になって考える対応が必要』との声があった。早急に、まちづくり協議会の組織等の基本的なシステムについての規定を条例等で定めることが必要である。」と記載されている。

(2) 設立状況について

名張市と宝塚市の両市とも、全市域にまちづくり協議会が設立されてから 20 数年経過している。なお、名張市においては、単一年度内という短期間で基礎的コミュニティ⁸⁶を中心に全ての地域で地域づくり組織の設立が完了した。こうした背景には、合併否決に伴い生まれた住民（主に基礎的コミュニティの役員）のまちづくりに対する機運の高まりがあったという⁸⁷。

(3) 組織体制について

名張市と宝塚市の両市とも、部会制をとり「協議機能」と「実行機能」を分けるまちづくり協議会が多い。ただし農村地域のまちづくり協議会は「協議機能」と「実行機能」を分けずに自治会等が実行役となるケースが見受けられる。その理由として、農村部では活動の担い手が不足しがちであるため、自治会役員自ら実行役となる方がかえって効率的であることが考えられる⁸⁸。

このように、最終的には地域の現状に合ったあり方を地域で検討されることが望ましい。

(4) 金銭的支援について

前述したとおり名張市は、都市内分権を理念に掲げ、巨額の交付金等を地域に渡す代わりにその使い道も含めて地域のことは地域で考えて解決するという基本姿勢が大きな特徴となっている。具体的には「名張市ゆめづくり地域予算制度」において、活動費や地域雇用事務局人件費として一団体当たり約 384 万円から約 1,526 万円（2022 年度）を地域づくり組織に交付している。加えて、市民センター指定管理料として、一団体当たり約 375 万から約 1,155 万円（2022 年度）が地域づくり組織に支払われている。

一方宝塚市は「まちづくり協議会補助金」において、活動費として一団体あたり約 45 万円から約 82 万円を毎年交付している。加えて 2022 年度はデジタル化を促進する事業に対し上限 37 万円の補助金枠を設けたが、全体的に名張市と比較すると少額である。また、事務局人件費については特段市からの補助はなく、まちづくり協議会の事務は会長や事務局がほぼ無償で業務を行っている。

なお、名張市は「ゆめづくり地域予算制度」の運用に伴い、基礎的コミュニティに対する直接的な金銭的支援を廃止した⁸⁹が、宝塚市ではまちづくり協議会が設立されて以降も自治

⁸⁶ 「令和 4 年度版名張市ゆめづくり地域予算制度」によると、行政組織である「区」と任意組織である「自治会」が混在していたが、区長制度の廃止に伴い「基礎的コミュニティ」という単位に整理した。本報告では名張市の自治会等を「基礎的コミュニティ」という名称に統一する。

⁸⁷ 名張市市地域経営室及び薦原地域づくり委員会へのヒアリング調査による。

⁸⁸ 宝塚市市市民協働推進課へのヒアリング調査による。実際に農村地域の住民からそのような意見があったという。

⁸⁹ 名張市はもともと行政組織である「区」において、市長が区長を委嘱し、区長個人に委託料を支払う

会に対して交付金を交付し続けている。また、市から地域への依頼事項について、名張市では地域づくり組織に窓口を一本化したのに対し、宝塚市は自治会とまちづくり協議会のどちらに依頼するか依頼内容によって担当課が判断することとしており、実際に自治会に直接依頼するケースも多い。

(5) 人的支援について

名張市は、設立時期は「地域担当職員」をそれぞれの地域づくり組織に一人ずつ配置し直接的な支援をしていたが、現在は3名の「地域マネージャー」を配置し間接支援に移行している⁹⁰。一方で、中間支援を行う民間団体は存在せず、市地域経営室職員がコーディネーター役となって、地域づくり組織同士の調整業務などを行っている⁹¹。

宝塚市は、会議出席や市の各部署との日常的な橋渡しを行うため市民協働推進課職員による「地域担当職員」を8名配置するとともに、「地域ごとのまちづくり計画」⁹²を推進するための助言・支援を行うため市役所幹部級職員による「協働の取次推進担当次長」⁹³をまちづくり協議会に一人ずつ配置している。また、「地域ごとのまちづくり計画」の見直し時にはコンサルタントに業務委託を行い、まちづくり協議会のデジタル化支援業務においては宝塚NPOセンターに業務委託を行うなど、プロジェクトごとに民間組織の力も得ながらまちづくり協議会をサポートしている。なお宝塚市市民協働推進課によると、今後は宝塚市NPOセンターといった民間組織が中間支援の役割を担うことについて期待感があるという。

このように名張市では設立時期においては直接的な人的支援を充実させていたが、現在ではその関わりを抑制し間接支援にとどめている。

一方で宝塚市は市職員や民間組織による人的支援を充実させている。なお、市職員による人的支援に関しては、地域と市の相互理解につながり、互いの意思疎通がスムーズになったというメリットも示しながらも、休日の会議出席といった時間外労働など市職員の負担増加にもつながるという。働き方改革が求められる時代のなかで、どこまで職員が地域をサポ

「名張市区長設置規則」が運用されていた。なお、名張市市地域経営室及び薦原地域づくり委員会へのヒアリング調査によると、市からの直接的な金銭的支援はなくなったが、地域の判断でゆめづくり地域予算を各基礎的コミュニティに配分しているケースも多いという。

⁹⁰ 「令和4年度版名張市ゆめづくり地域予算制度」(2022) 参照。

⁹¹ 名張市市地域経営室へのヒアリング調査による。

⁹² 宝塚市HPによると、「市内20すべてのまちづくり協議会において、市民自らが地域の現状や課題、ニーズを踏まえ、将来像を描き共有しながら、基本目標や具体的な取り組み等を取りまとめたもの」とする。2002年から2006年にかけて策定されたが、宝塚市報告書を受けて、2017年度から2019年度にかけて各計画の見直しを実施。

⁹³ 宝塚市市市民協働推進課へのヒアリング調査によると、もともとは「地域ごとのまちづくり計画」の見直し時期にのみの経過措置であったが、地域からの強い要望を受けて制度を継続しているという。

ートするべきなのか、バランスに苦慮している様子が見受けられた⁹⁴。

表 4-1 まちづくり協議会に関する制度的特徴比較

	三重県名張市	兵庫県宝塚市
(1) 主な根拠条例	名張市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例（2003年制定） 名張市自治基本条例（2005年制定） 名張市地域づくり組織条例（2009年制定）	・宝塚市まちづくり基本条例（2002年制定） ・宝塚市協働のまちづくり推進条例（2020年制定）
(2) 設立状況	市内全域に「地域づくり組織」が15団体存在（2003年度中に全地域に設立完了）	市内全域に「まちづくり協議会」が20団体存在（1999年に全地域に設立完了）
(3) 組織体制	部会制をとっている地域づくり組織が多い。	部会制をとっているまちづくり協議会が多い。
(4) 金銭的支援	「ゆめづくり地域予算制度」：活動費や地域雇用事務局人件費として約384万円～約1,526万円支出。（2022年度） 「市民センター指定管理料」：約375万円～約1,155万円を支払い。（2022年度）	「まちづくり協議会補助金」：活動費として約45万円～約82万円を支出。加えて2022年度はデジタル化を促進事業に対し上限37万円の補助金を交付。事務局人件費の補助金はなく、まちづくり協議会の事務局員はほぼ無償で業務。
(5) 人的支援	・設立時期は「地域担当職員」を地域づくり組織に一人ずつ配置し直接支援。現在は3名の「地域マネージャー」を配置し間接支援。 ・中間支援を行う民間団体はない。地域経営室職員がコーディネーター役となっており、地域づくり組織同士の調整業務などを行っている。	・「地域担当職員（市民協働推進課職員）」を8名配置。会議出席や市役所の各部署との橋渡し役。 ・「協働の取次推進担当次長（市幹部職員）」をまちづくり協議会に一人ずつ配置。地域まちづくり計画を推進するための助言・支援。 ・まちづくり計画の見直しやデジタル化推進について民間団体に業務委託するなど、プロジェクトごとに外部のマンパワーを活用。今後は宝塚市NPOセンターの中間支援の役割に期待。

出典：各市ヒアリングおよび提供資料等をもとに筆者作成

4 まちづくり協議会が与える地域や市への影響について

京田辺市では区・自治会と市が緊密な連携をとっており、また活発な活動を行っている区・自治会も存在するなか、まちづくり協議会が設立された後に地域や市にどのような影響を与えるか、想定しておく必要がある。

名張市においては、地域づくり組織が設立されたことに伴い、地域で個人的なつながりや基礎的コミュニティや地域団体同士のつながりができた一方で、基礎的コミュニティの役員の業務が増加したという。また市と地域の関係においては、以前は各々の基礎的コミュニティが市に地域要望を投げかけるものだったが、地域づくり組織ができたことで要望や意見が地域内でより精査されるようになり、市とも対等の立場での対話が進むように変化したという⁹⁵。

宝塚市においては、まちづくり協議会が受け皿となり防災分野の事業やお祭りなど広域で実施する事業が増えたという⁹⁶。また市と地域の関係について、前述したとおり地域ごとに担当職員を配置することで地域との相互理解が進んだとする一方で、市職員の負担感が

⁹⁴ 宝塚市市民協働推進課へのヒアリング調査による。

⁹⁵ 薦原地域づくり委員会へのヒアリング調査による。

⁹⁶ 脚注 94 と同じ。

増えたとの意見があった。

このようにまちづくり協議会は地域の活性化や市との相互理解が進んだきっかけとなる一方で、それなりの負担感を地域や市が負う可能性が示唆される。

5 まちづくり協議会の担い手問題について

第一章で確認したとおり、担い手の課題はまちづくり協議会の最大の懸念事項である。それでは先進自治体においてはどのような現状があるのだろうか。

名張市においては地域ビジョン策定時にワークショップなどに参画した人が後日地域づくり組織の活動にも参画した事例や、イベントスタッフを公募した際、若い人や女性が集まったという事例がある。また宝塚市においては、近年のデジタル化をきっかけに若い人が地域活動に参加する事例が増えている。また両市とも、マンション住民など自治会等に未加入である人が、まちづくり協議会の活動に参画しているケースがある⁹⁷。

このように、プロジェクトごとにみると地域活動に参画する人は一定存在し、まちづくり協議会が地域人材を掘り起こす受け皿として機能している状況を確認できる。

しかしながらその一方で、会長をはじめとする役員など運営サイドの担い手確保については両市とも大きな課題があることを認めている。

宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広からは、自ら次の後継者を連れてこないと役員を交代することができないが、後継者がなかなか見つからない、一度役職に就くとなかなか役職を辞めることができない、といった現場の厳しい現状を聞くことができた。市においてもこういった課題を認識しており、共働きの増加や定年延長に伴い地域へ関わる人が減少しているなか、まちづくり協議会の運営全体をコーディネートする会長職の人材不足が懸念されるという。

名張市においては、地域づくり組織の設立に関わったメンバーが今でも組織の中心を担っているケースが多く、世代交代が進んでいない状況がある。若い世代が仕事で忙しいなか、イベントなどの作り手・担い手としての参加は難しく、こうした後継者不足は全ての地域づくり組織で抱える課題であるという⁹⁸。

6 得られた示唆と考察

(1) 支援施策について

名張市及び宝塚市では、金銭的支援もしくは人的支援において十分な支援がなされている状況を確認した。名張市は金銭的支援が充実している一方で、市からの人的支援については現在間接的なものにとどまっている。一方で宝塚市は名張市と比べ金銭的支援は少額であるが、その代わりに充実した人的支援を行っている。このようにまちづくり協議会を軌道

⁹⁷ 名張市市地域経営室及び薦原地域づくり委員会、宝塚市市民協働推進課へのヒアリング調査による。

⁹⁸ 脚注 87 と同じ。

に乗せるためには、金銭的支援もしくは人的支援においてそれなりのコストをかける覚悟が必要となる。

なお、市による人的支援と金銭的支援のバランスについては、市の予算状況や地域の状況に応じて定められるべきであるが、長期的には名張市のように市からの人的支援を縮小し、金銭的支援を充実させる方が理想ではないかと考えられる。

その理由として、地域ごとに担当職員を配置させると市と地域の意思疎通が取りやすいメリットが考えられるが、地域の自主性を高めるというまちづくり協議会の趣旨を考えると、いつまでも市職員がサポートするという関係性は望ましくない。また、宝塚市のように、職員の負担増加も懸念される。

ただし設立時期においては、地域側にノウハウが足りず、何をすべきかわからなくなってしまいう状況が予想される。そのため名張市のように、運営が軌道に乗るまでに限定した時限的な人的支援を導入することを検討してはどうか。その際、前述したとおり職員の負担が過度にならないためにも、宝塚市のように中間支援組織など民間組織の力を活用しながら不足しがちなマンパワーを補うという考え方も求められる。

なお名張市の地域づくり組織において巨額の交付金等が適切な運用されているところから、地域の力の可能性を学ぶことができる⁹⁹。ただし、合併否決という大きな転換点を契機に市民自身によるまちづくりへの意識を共通認識にできたことが、「名張市ゆめづくり地域予算制度」を運用する土台となったが、こうした大きな転換点がない場合は、時間をかけてまちづくり協議会の体制を整える必要があると考えられる。

また、宝塚市は市長交代を機にまちづくり協議会が地域代表としての位置づけを失い、長期間にわたって地域に混乱を招いたが、その事態を引き起こした要因としてまちづくり協議会の位置づけを条例にて明示していなかったことが大きいと推察される。市民の機運などタイミングは見計らう必要があるが、いずれかのタイミングで条例を制定することが求められるのではないだろうか。

(2) 運営サイドの担い手問題について

名張市及び宝塚市において、プロジェクトごとにみると地域活動に参画する人は一定存在している一方で、会長をはじめとする役員など運営サイドの担い手確保については大きな課題となっていることがわかった。

それではなぜ運営サイドの担い手確保について課題となるのだろうか。それは地域コミュニティの核であった自治会等頼みに、まちづくり協議会の設立が進みすぎたことが関係しているのではないだろうか。特に宝塚市においては、自治会をまちづくり協議会の中核と

⁹⁹ 名張市市地域経営室へのヒアリング調査によると、地域ビジョン（総合計画の地域別計画に位置付けられた地域ごとのまちづくり計画）策定時に全住民を対象としたワークショップを実施した際、そのファシリテーションは各地域の住民が自ら担当したという。こうしたところからも住民の意識の高さを伺い知ることができる。

位置づけており、名実ともにまちづくり協議会の中心を自治会が担っている。このようにまちづくり協議会と自治会が密接に連携しているということは、地域のまとまりを作り出し調整がしやすい体制となる一方で、密接すぎるがゆえに自治会等が抱える人材不足の原因と同じ原因をまちづくり協議会においても抱えることになっているのではないか。つまり、第一章で確認したとおり、構造的に保守的になりがちな自治会等は社会情勢の変化や価値観の変化に対応できず若い人が加入しなくなっている状況であるが、それと全く同じ課題をまちづくり協議会が抱えており、地域人材の不足という根本的な課題に対応ができていないのではないだろうか。

また名張市においては、巨額の交付金等が市から地域に与えられ自由な裁量を認められているが、それに伴い地域内の調整コストや責任はかなり大きなものになると考えられる。そしてこうした地域のリーダー役として認められるには、地域のなかで認知度が高く人望が厚い人が選ばれる必要がある。こうした後継者を見つけるハードルは高くなると考えられる。

このように調整能力と大きな責任が伴う会長職をはじめとした役員の確保については、まちづくり協議会の先進自治体においてもいまだ解決されない課題として残っており、京田辺市においてもこうした課題を想定しておく必要がある。

終章 まとめ・提言

1 まとめ

本報告書では、京田辺市における区・自治会及び地域人材の実態調査からまちづくり協議会の可能性について検討してきた。その結果、(1)～(3)について、それぞれ以下のような点が明らかになった。

(1) 区・自治会が果たしてきた役割と限界

- ①区・自治会は古くから地域コミュニティの中核を担い、市と密に連携協力を行うなか地域課題に対応してきた。特に高齢者から地域にとって欠かすことのできない存在と評価されている。
- ②区・自治会は役員の負担が大きいなど何かしらの不満が存在している。また多様化している地域課題の全てに対応できているわけではない。
- ③区・自治会の推定加入率は年々低下している。特に若い世代では、区・自治会に対する満足感が相対的に低くなっており、加入率も低い傾向がある。また、区・自治会の将来に対して悲観的な見方をする加入者が多いなか、区・自治会の衰退は今後さらに進行していくことが予想される。
- ④自治会等は歴史的経緯から構造的に保守的になりがちで、組織の変革や柔軟な対応が困難であることが先行研究より示されている。実際に京田辺市においても依然としてしがらみが残る今の時代に沿った運営ができていないという意見がある。

(2) 地域人材の活用の観点からみるまちづくり協議会の意義と課題

- ①区・自治会のほかに地域活動に協力してもいいと考える人は半分近く存在している。一方で、協力意向を持ち合わせていながらも、区・自治会の枠組みで捉え切れていない人（未加入者及び脱会者、マンション住民及び賃貸住民、若い世代の人など）が一定存在する。
- ②区・自治会に加えて地域を支える活動が必要と考える人は7割を超えるなど、さらなる地域活動のニーズは高い。

以上のことを踏まえ、個人単位で多様な主体が柔軟に地域活動に参加する受け皿として区・自治会と差別化した「まちづくり協議会」を作り上げることができれば、若い人をはじめとした様々な地域人材が活躍する場を増やすことにつながるため、京田辺市にとって意義が大きいと考えられる。

しかしながら、十分な配慮を行わないと地域人材が集まらず、全国で最も課題視されている「担い手不足」に陥りかねないと考えられる。多様な地域人材が活躍できるような環境を整え、まちづくり協議会を機能させることが求められる。

(3) まちづくり協議会の副次的効果

- ①市民アンケートから学生は高い協力意向を持つことを確認しているが、区・自治会への参加はほぼない。京田辺市は学生が多いが、こうした学生と地域をつなぐ場にまちづくり協議会がなり得ると考えられる。
- ②一人暮らし高齢者は地域の見守りが求められる存在であるにもかかわらず、区・自治会未加入者が多い。こうした高齢者と地域をつなぐ場にまちづくり協議会がなり得ると考えられる。
- ③市民アンケートにおいて「参加したいと思う地域活動」（自由記述）¹⁰⁰を聞いたところ多様な意見が聞かれたが、「地産地消・休耕田活用」「歴史・地域学習」「SNS等情報発信・共有」といった区・自治会がこれまで実施されていない分野についての意見も多い。まちづくり協議会においてこうした地域活動の受け皿になり得ると考えられる。
- ④三山木地区の区長・自治会長ヒアリングにおいて、小規模な区・自治会ほどサークルや子ども会の活動が行われていない現状が聞かれた。一方、現状の運営状況が芳しくない区・自治会においては、区・自治会の代替機能としてまちづくり協議会への期待感があり、さらに様々な区・自治会から子どもを対象にした事業やスケールメリットを生かした事業に対してのニーズが聞かれた。まちづくり協議会の存在はこうしたニーズの受け皿となり得ると考えられる。
- ⑤三山木地区の区長・自治会長ヒアリングにおいて新旧住民の融和の難しさが感じ取れたが、それぞれの地域住民の交流がまちづくり協議会で生まれることで、新興地住民が区・自治会の運営に参画するようになるなど、区・自治会との相乗効果を生み出すことが考えられる。

2 提言

以上から、まちづくり協議会が地域人材の受け皿として機能させるために、最後に（１）～（４）について、それぞれ以下のような点を提言したい。

(1) 求められる共通認識

まちづくり協議会には多様な主体が関わるのが想定される。したがって、組織の目的を見失わないためにも、まず大前提として、まちづくり協議会とはどのような地域コミュニティなのか、関係者が次のような点について共通認識を持つことが求められる。

第１に、個人単位で参加するという点である。協力意向が高い人が主体的に参画しやすくするため、また、しがらみをなくし区・自治会の機能と差別化するためにも、特に実行機能においては個人単位での活動の参加協力を呼び掛けることが望ましい。

第２に、自身の都合に合わせて柔軟に活動に関わることができるという点である。多くの

¹⁰⁰ 本報告書の添付資料「【参加したいと思う地域活動分野】」 参照

人が地域活動に関わるためには、時間的配慮が最も重要であることが市民アンケートからわかっている。特に今後の地域活動を担っていく若い世代や、職業のボリュームゾーンにあたる会社員、協力意向の高い公務員においてその傾向が強い。また、弱い非協力意向を持つ人においても、地域に無関心であったり、人間関係に否定的な人の割合は少なく、あくまで時間的な理由で非協力意向を持つ人が多いことがわかっている。こうした人々は地域でも重要な存在であるが、地域活動に巻き込むためには、無理のない範囲で関わることもできるという雰囲気づくりが必要となるのではないかと。

第3に、多様な世代や主体が緩やかにつながるといえる点である。区・自治会においては地域の事情をよく知る高齢者が運営を担うケースが多いが、地域人材の活用を目指すまちづくり協議会においては若い人が積極的に運営や活動に関わることが期待される。そのようななか、どのような世代も対等の立場で活動に関わることのできる環境が望ましい。事業を実施するにあたり、熱意を持つ若者がいれば「一度自由に任せてみようか」という寛大な心で見守る雰囲気が求められるのではないかと。また、まちづくり協議会は区・自治会といった地縁組織だけでなく、NPOや学生団体、事業者、さらには一個人としての地域住民や外部の人など多様な主体がそれぞれの持ち味を生かして連携する場となることも期待される。その場合において、それぞれの主体の事情を理解し合い、その範囲内で協力し合えるようにするため、緩やかなつながりとなることが望ましい。

(2) 区・自治会役員の関わり方

地域コミュニティの中核である区・自治会の協力は、まちづくり協議会の設立に不可欠であると考えられる。また、地域団体間の連携のニーズは区・自治会においても高い。しかし、ただえさえ区・自治会役員の負担感は強く、まちづくり協議会の存在がさらなる負担の増加につながる懸念される。そのためまちづくり協議会を、情報交換やまちづくりの大きな方向性の決定、補助金額の配分など、地域間の調整を行う「協議機能」と多様な地域人材が活動する「実行機能」に切り分けたうえで、区・自治会役員の関わりを「協議機能」にとどめることを提言したい。

ただし、区・自治会役員は地域の事情に精通する貴重な存在であるため、個人の意思で実行機能に参画することは歓迎されるべきことである。実際、市民アンケートの結果から、区・自治会の加入者は協力意向が比較的高く、区・自治会と関係が深い人ほど協力意向が高くなるという示唆が得られている¹⁰¹。また、「協議機能」と「実行機能」の橋渡しをする存在として、高い調整能力と地域について深い理解がある人がまちづくり協議会の会長職となることが求められるが、こうした会長職に協力意向が強い区長・自治会長OBに就任することも期待される。

なお、このような組織体制は地域の実情に合わせて地域が定めるべきである。例えば、宝

¹⁰¹ 本報告書の補論「2 区・自治会との協力意向の関係」 参照

塚市では、自治会役員が自ら実施主体となるのがかえって効率的であったとの意見が農村地域から出たが、京田辺市でも住民が比較的少ない中山間地域では厳密に2つの機能を分けることは難しいと考えられる。

(3) まちづくり協議会に対する支援

名張市と宝塚市の調査で確認できたように、まちづくり協議会の運営を軌道に乗せるためには、人的支援にせよ金銭的支援にせよ十分な支援が必要であり、それなりのコストをかける覚悟が必要である。したがって、まちづくり協議会が活発に活動を行うために、次のような支援が求められる。第1に、中間支援を活用した人的支援である。地域側にまちづくり協議会の設立の意向があったとしても、地域側にノウハウが足りず、何をしていいのかわからなくなってしまう状況が予想される。そうならないためにも、地域の意見を聞きながら議論を前に進めるファシリテーターのような存在が必要になると考えられる。実際に名張市では地域づくり組織の設立時には地区ごとに地域担当職員を配置し、サポートを行っていた。また、宝塚市においては、「協働の取次推進担当次長」と「地域担当職員」を配置することで、日常的に地域の意向を吸い上げる仕組みを作っている。

しかしながら、宝塚市のヒアリングでも聞かれたように、地域担当職員制度は市と地域の相互理解が進むきっかけとはなるが、職員の負担増加を招きかねない。さらに、市職員自身の経験が足りず、まちづくり協議会の設立を進めるノウハウやファシリテーターが不足することも考えられる。そのようななか、経営支援と基盤整備のノウハウを持つ中間支援組織の存在が必要となると考えられる。

京田辺市では、2022年に南部まちづくりセンターが開所されたことを契機に、市民活動団体等の相談支援業務をNPO法人テダスに委託し、すでに様々な市民活動の掘り起こしや実施支援などを行っている。今後、まちづくり協議会を展開するにあたっては、中間支援のノウハウを生かした地域人材に対する支援を期待したい。

第2に、事務局人件費などを保障する金銭的支援である。金銭的支援においては、特に設立初期はまちづくり協議会が自ら活動資金を稼ぐことは困難であることが予想されるなか、支援が必要と考えられる。また金銭的な負担がないことを地域活動に協力する条件として考える人が特に若い世代で多いことが市民アンケートからわかっており、活動者自身に活動資金の拠出を求める状況は望ましくない。

名張市や宝塚市においては、両市ともまちづくり協議会に対して交付金等を支出しており、こうした交付金等はもちろんまちづくり協議会の事業の原資となると思われるが、ここでは事務局人件費について注目したい。まちづくり協議会の運営を続けるためには、関係各所との調整や資料作成、補助金申請など事務的な業務が発生するが、これらは負担感が非常に大きく、無償のボランティアで賄うことは会長職をはじめとした運営側の担い手確保の面からみても大変厳しいと考えられる。実際に名張市は、事務局人件費を地域づくり組織に交付しており、事務局業務を「仕事」として地域の人が行っている。

京田辺市においても、地域活動における事務的な負担を極力減らし、会長職をはじめとした運営側の担い手を確保するため、地域で雇用する事務局人件費を支援する制度を検討してはどうか。

(4) 地域人材を集めるための工夫

主に実行機能を担う地域人材を集めるために、次のような点が求められる。第1に、プロジェクトベースでの事業実施である。地域人材が地域に関心を抱き、主体的に地域に関わるようにするために、自分の関心の高い分野や事業にのみ参画するプロジェクトベースでの運用とすることが望ましい。協力意向を持つ人のうち、活動に協力するための要素や条件等として「世代や興味が同じ友人を作れる」と回答する人は4割を上回る。また、名張市・宝塚市においても、プロジェクトごとにみると一般住民は地域活動にある程度参画し、まちづくり協議会が地域人材を掘り起こす受け皿として役立っている状況を確認している。例えば協力意向が比較的高く同世代交流のニーズが強い学生をはじめとした若者に限定してプロジェクトを立ち上げるというのはいかがだろうか。また、プロジェクトチームとなることで、若い世代が重視する「目に見える成果」を得やすくなることも期待できる。

第2に、強い協力意向を持つ人の経験・能力の活用である。強い協力意向を持つ人のうち、活動に協力するための要素や条件等として「自分の経験や能力を活用できる」と回答する人は5割を上回る。例えば、強い協力意向を持つ人が得意なテーマで地域学習の講師役・先導役となる場を提供することで、そのテーマに関心がある弱い協力意向を持つ人を巻き込みつつ、地域活動に結び付けていくことが考えられるのではないか。

第3に、多くの地域人材が関心を持ちやすい事業の実施である。まちづくり協議会の担い手を確保するために、ボリュームゾーンにあたる弱い協力意向を持つ人と弱い非協力意向を持つ人へのアプローチは重要である。弱い協力意向を持つ人は、住民交流のニーズが一定認められる一方で、防災など安心・安全に関わることについては強い協力意向を持つ人以上に関心が高く、特に防災に関してはその傾向が顕著である。一方弱い非協力意向を持つ人は、全体的に地域への課題意識は低いだが、そのなかでも安心・安全に関することは比較的関心があることがわかっている。

なお、防災に関する事業は、宝塚市のヒアリングから地域住民がまちづくり協議会の意義を感じやすい分野であることが聞かれた。また、同世代同士の交流や防災については、区・自治会の未加入者・脱会者は加入者以上にニーズが高い¹⁰²。こうした事業をまちづくり協議会が実施することで、多くの地域住民がまちづくり協議会に関心を持つきっかけになるのではないだろうか。

¹⁰² 本報告書の補論「3 区・自治会加入状況ごとの地域課題」参照

おわりに

日本で地域課題が多様化・複雑化し、全国的にまちづくり協議会が年々増加しているなか、京田辺市においても今後展開が予定されている。そこで、京田辺市における区・自治会や地域人材の実態について把握すべく、本研究を進めた。

その結果、区・自治会は地域にとって欠かすことのできない存在である一方で、役員の負担などに対する不満が存在し、多様化する地域課題の全てに対応できていない状況を確認した。また、若い世代を中心に加入率が低下しているなか、多くの人が区・自治会の将来に悲観的であることなどを把握した。一方で、協力意向を持つ市民が半数程度存在するなど地域人材の存在が明らかになり、こうした地域人材の活用といった観点から、まちづくり協議会の意義を説いたところである。

とはいえ、まちづくり協議会を住民主体で設立を進めるのは決して簡単なことではない。住民間で丁寧に話し合いをし、地域の実情に合致した形を作り出していくことが求められるなか、具体的な設立までのロードマップを今後整理していくことが求められる。また、まちづくり協議会の位置づけ、運営を軌道に乗せるための金銭的支援・人的支援の内容、防災分野・福祉分野・都市計画分野など行政とまちづくり協議会の連携が期待されている分野の連携のあり方など、具体的な制度設計においてまだまだ検討が必要となる点は存在している。

さらに本研究において、地域人材が地域活動に協力するため必要となる要素や条件等について一定の示唆は得たが、弱い協力意向を持つ人や弱い非協力意向を持つ人といったボリュームゾーンを地域活動に巻き込んでいくことは、先進自治体のヒアリングなどから実際は容易いものではないことが想像できる。多くの人が参画したいと思うまちづくり協議会の在り方については、まちづくり協議会の設置が進んだ後においても、日頃から意識せざるを得ない課題となるだろう。

ところで、行政や区・自治会だけでは対応できなくなっている地域課題の現状を示すと、「まちづくり協議会」の施策というのは、地域課題をなんとか解決するための「守り」の施策と受け取られる人が多いのではないだろうか。もちろん、まちづくり協議会にはそのような効果を期待される場所ではあるが、それにとどまらない「攻め」の施策として位置づけることができると考える。

例えば、何の変哲もないアメリカの地方都市であったポートランドは、米国No.1の住みよい街を達成したが、その大きな要因の一つとして住民参加のまちづくりを重視し、市民ニーズの高い政策を打ち出すことができたことが挙げられている¹⁰³。また、地域活動と幸福度の相関関係を論じた興味深い研究事例も存在する¹⁰⁴。

¹⁰³ 山崎（2016） 畢（2017） 京都地域未来創造センター（2020）など、ポートランドの住民参加に関する研究著書は数多く発行されている。

¹⁰⁴ PB 地方創生幸福度調査検討委員会事務局（2017）によると、『「地域貢献が重要である』』と感じてい

このように市民が主体的に地域活動に関わるということは、価値が高いものであり大きな可能性を秘めている。京田辺市において多様な住民自治を進める起爆剤としてまちづくり協議会を十分に活用することができれば、「住みやすい」まちとして全国的に注目されるのではないだろうか。

最後に、快くヒアリングに応じていただいた三山木地区の区長・自治会長の皆様、快く視察に応じていただいた名張市役所地域経営室・薦原地域づくり委員会・宝塚市市民協働推進課・宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広の関係者の皆様、市民アンケートにご協力いただいた京田辺市民の皆様、調査活動に協力していただいた京都府立大学の学生の皆様や京田辺市市民参画課の皆様、丁寧かつ熱心にアドバイスをしていただいた川勝健志先生・駒寄忠大先生に深く感謝申し上げます。

る方の幸福度が高い」としている。また、内閣府（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案一」によると、「若年層調査では、幸福度が高い人が行動を行うのか、行動を行った結果、幸福度が高まるのかは判明できないが、少なくとも社会的課題解決の活動に既に関わっている者や関心のある者と幸福度の高さは相関していることが分かった」としている。

参考文献・資料 ※URL 後 (2023 年 3 月 1 日) は最終閲覧日

- ・荒井壽夫 (2019) 「地域自治組織とまちづくり (下)」滋賀大学経済学会『彦根論叢第 42 0 号』34-50 頁
- ・一般社団法人地域公共人材開発機構「設立の趣旨・目的」<http://www.colpu.org/colpu-info.html#1> (2023 年 3 月 1 日)
- ・大杉寛 (2016) 「都市内分権の現状と今後の方向性」公益財団法人日本都市センター『都市内分権の未来を創る—全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多角的考察—』1-17 頁
- ・金川幸司 (2020) 「地域自治組織の形成と発展に関する研究—任意住民自治組織の事例から」静岡県立大学経営情報学部『経営と情報 32 巻』27-40 頁
- ・金川幸司・後房雄・森裕亮・洪性旭 編著 (2021) 「協働と参加コミュニティづくりのしくみと実践」晃洋書房
- ・川勝健志 編著 (2020) 「人がまちを育てる ポートランドと日本の地域」京都府立大学京都地域未来創造センター『京都地域未来創造センターブックレット No.7』
- ・気象庁「大雨や猛暑日など (極端現象) のこれまでの変化」https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html (2023 年 2 月 7 日)
- ・京田辺市「令和 4 年 12 月 1 日現在年齢別人口」<https://www.city.kyotanabe.lg.jp/cmsfiles/contents/0000002/2065/nennreibetu12.pdf> (2023 年 2 月 7 日)
- ・京田辺市 (2020) 「第 2 期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (人口ビジョン・総合戦略) https://www.city.kyotanabe.lg.jp/cmsfiles/contents/0000014/14740/dai2ki_sougo-usenryaku.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・京田辺市 (2021) 「第 8 期京田辺市高齢者保健福祉計画」<https://www.city.kyotanabe.lg.jp/cmsfiles/contents/0000016/16172/keikaku.pdf> (2023 年 2 月 7 日)
- ・京田辺市 (2022) 「市勢要覧」
- ・厚生労働省 (2022) 「令和 3 年度児童相談所での児童虐待相談対応件数」<https://www.mhlw.go.jp/content/001040752.pdf> (2023 年 2 月 7 日)
- ・国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (2018 年推計)」https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/hprj2018_gaiyo_20180117.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・財務省「これからの日本のために財政を考える 10 社会保障関係費は今後も増えるのか」<https://www.mof.go.jp/zaisei/aging-society/society-future.html> (2023 年 2 月 7 日)
- ・作野広和 (2022) 「地域の『つながり』を再構築する地域運営組織」連合総研『月間 DIO No.372』24-29 頁
- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議 (2015) 「小規模多機能自治推進ネットワーク会議 会則」https://blog.canpan.info/shoukibojichi/img/2_E4BC9AE58987.pdf (2023 年 2 月 7 日)

- ・杉岡秀紀 (2010) 「新しい公共と人材育成：京都発「地域公共人材」の育成事例」同志社大学人文科学研究所『社会科学 40 巻 3 号』159-177 頁
- ・総務省「地域運営組織」https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/c-hiiki_unneisosiki.html (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省「令和 2 年国勢調査結果」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省「地方公共団体の総職員数の推移」https://www.soumu.go.jp/main_content/000608426.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省「人口推計 (2021 年 (令和 3 年) 10 月 1 日現在) 結果の概要」<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/pdf/2021gaiyou.pdf> (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省 (2007) 「コミュニティ研究会 (第 1 回) 参考資料」
- ・総務省 (2021) 「地域コミュニティに関する研究会 (第 3 回) 資料 1」https://www.soumu.go.jp/main_content/000777270.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省 (2021) 「令和 2 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000820860.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省 (2022) 「地域コミュニティに関する研究会報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・総務省 (2022) 「令和 3 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000846195.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・高橋秀行 (2005) 「参加と協働」佐藤徹・高橋秀行・増原直樹・森賢三共著『新説市民参加ーその理論と実際』29-60 頁
- ・宝塚市「地域ごとのまちづくり計画」の見直しの完了について」<https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/shiminkatsudo/1037856.html> (2023 年 2 月 13 日)
- ・宝塚市住民自治組織のあり方に関する調査専門委員 (2016) 「宝塚市住民自治組織の在り方に関する報告書」https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/559/houkokusyo4.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・宝塚市 (2017) 「地域自治の推進に向けての今後の取組」https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/021/440/torikumi.pdf(2023 年 2 月 7 日)
- ・宝塚市 (2017) 「宝塚市協働のまちづくり推進条例」https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/021/440/torikumi.pdf (2023 年 2 月 7 日)
- ・宝塚市 (2017) 「宝塚市のまちづくり協議会ガイドライン」https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/022/930/20170601sassi.pdf (2023 年 2 月 7 日)

- ・宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広（2020）「地域ごとのまちづくり計画（まちづくり協議会コミュニティ末広）」 <https://takarazuka-community.jp/wp-content/uploads/sites/9/2020/04/3f7c7da38fcfb8d30d9e7ddd42d33ded.pdf>（2023年2月7日）
- ・宝塚市まちづくり協議会コミュニティ末広（2022）「もっとコミュニティ末広—できる人
ができる時に・できる事を—」 <https://takarazuka-community.jp/wp-content/uploads/sites/9/2022/04/f931f99fb64e532b41d0d38b27b4f8a6.pdf>（2023年2月7日）
- ・辻中豊・ロバートペッカネン・山本秀弘（2009）「現代日本の自治会・町内会 第一回全国調査にみる自治力・ネットワークガバナンス」木鐸社
- ・東郷（2021）「中間支援組織によるコミュニティ組織の支援について」金川幸司・後房雄・森裕亮・洪性旭 編著（2021）『協働と参加コミュニティづくりのしくみと実践』晃洋書房 163-171 頁
- ・内閣府（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」 <https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>（2023年2月7日）
- ・内閣府（2017）「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」 <https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/summary.pdf>（2023年2月7日）
- ・内閣府（2017）「平成29年版高齢社会白書」 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html（2023年2月7日）
- ・内閣府（2020）「令和2年版高齢社会白書」 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/02pdf_index.html（2023年2月7日）
- ・内閣府（2021）「令和3年版高齢社会白書」 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/03pdf_index.html（2023年2月7日）
- ・名張市（2006）「名張市自治基本条例」 <https://www.city.nabari.lg.jp/s009/110/250/010/089000750-jichi-jourei.pdf>（2023年2月7日）
- ・名張市（2022）「令和4年度版名張市ゆめづくり地域予算制度」 <https://www.city.nabari.lg.jp/s012/010/070/060/250/R4yosan.pdf>（2023年2月7日）
- ・名和田是彦（2021）「自治会・町内会と都市内分権を考える」東信堂
- ・畢滔滔（2017）「なんの変哲もない取り立てて魅力もない地方都市それがポートランドだった『みんなが住みたい町』をつくった市民の選択」白桃書房
- ・日高昭夫（2015）「『行政協力制度』に関する実証研究—基礎的自治体と町内会自治会との『協働』関係—」山梨学院大学法学研究会『山梨学院大学法学論集第76号』1-64 頁
- ・日高昭夫（2018）「基礎的自治体と町内会自治会—『行政協力制度』の歴史・現状・行方—」春風社
- ・日高昭夫（2020）「都市自治体と町内会自治会との関係にどのような変化が生じているか—2008年自治体調査と2020年都市調査の比較分析—」山梨学院大学法学研究会『山梨学院大学法学論集第88・89号』89-153 頁

- ・PB 地方創生幸福度調査検討委員会事務局（2017）「住民の幸福度から見る『より幸せになる地方創生とは？』第2回 地域に貢献する人は幸福度が高いのか」<https://sejiyama.jp/article/columns/pdsoken/hp20170522.html>（2023年2月7日）
- ・三山木地域まちづくり協議会（2022）「三山木地域まちづくり協議会会則」
- ・村松岐夫「日本の行政—活動型官僚制の変貌」（1994）中公新書
- ・室田昌子（2020）「多角化するコミュニティの新たな担い手確保に向けて—都市部を中心に—」公益財団法人日本都市センター『コミュニティの人材確保と育成—協働を通じた持続可能な地域社会—』95-120頁
- ・山崎満広（2016）「ポートランド—世界で一番住みたい街をつくる」学芸出版社
- ・ロバート・D.パットナム 著 河田潤一 訳（2001）「哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造」NTT出版

補論 市民アンケートから得られた示唆

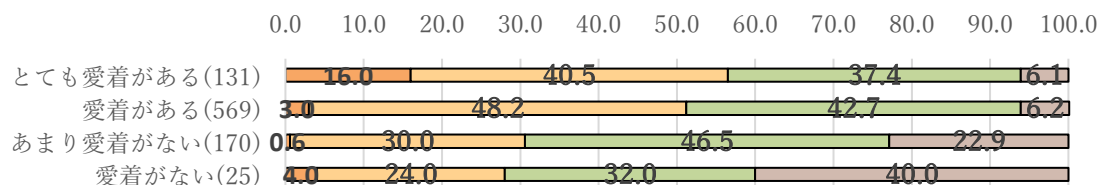
ここでは市民アンケートにおいて得られた示唆のうち、第二章で取り扱うことのできなかったことについて述べる。

1 愛着度ごと・定住意向ごとの協力意向

回答者全員を対象に居住している地域に対する愛着（以下「愛着度」とする）について確認すると、「とても愛着がある」「愛着がある」という回答を合わせて77.9%と高い水準であった。また、愛着度の高さごとの協力意向について図補-1 のとおり、愛着度が高いほど協力意向は高くなる傾向がみられた。市民のシビックプライドを高めることが地域の活性にとって重要であることがわかる。

さらに、回答者全員を対象に居住している地域に今後住み続けたいか（以下「定住意向」とする）について確認すると、「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」という回答を合わせて86.7%と高い水準であった。また、定住意向の高さごとの協力意向について図補-2 のとおり、愛着度ほどではないが定住意向においても高いほど協力意向は高くなる傾向がみられた。

図補-1 愛着度別 協力意向

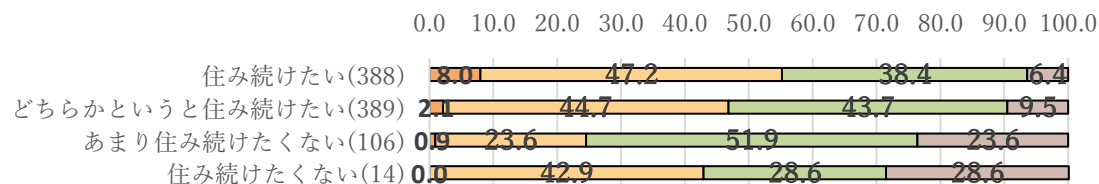


■積極的に協力したい(40) ■協力してもよい(384) ■あまり協力したくない(379) ■協力したくない(92)

注) 回答権保有者 (964人) のうち無回答・不明 (69人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

図補-2 定住意向別 協力意向



■積極的に協力したい(40) ■協力してもよい(388) ■あまり協力したくない(378) ■協力したくない(91)

注) 回答権保有者 (964人) のうち無回答・不明 (69人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

2 区・自治会の関わり度合いと協力意向

区・自治会加入状況ごとの協力意向については図 2-17 のとおり、区・自治会加入者が最も協力意向が高いことがわかっている。

さらに加入者のうち、協力意向ごとに区・自治会への満足点について確認すると、図補-3 のとおり全体的に協力意向が高くなるほどあらゆる点において満足度が高くなっている。一方で協力意向が低くなるほど、満足点について「特になし」とする割合が高くなる。

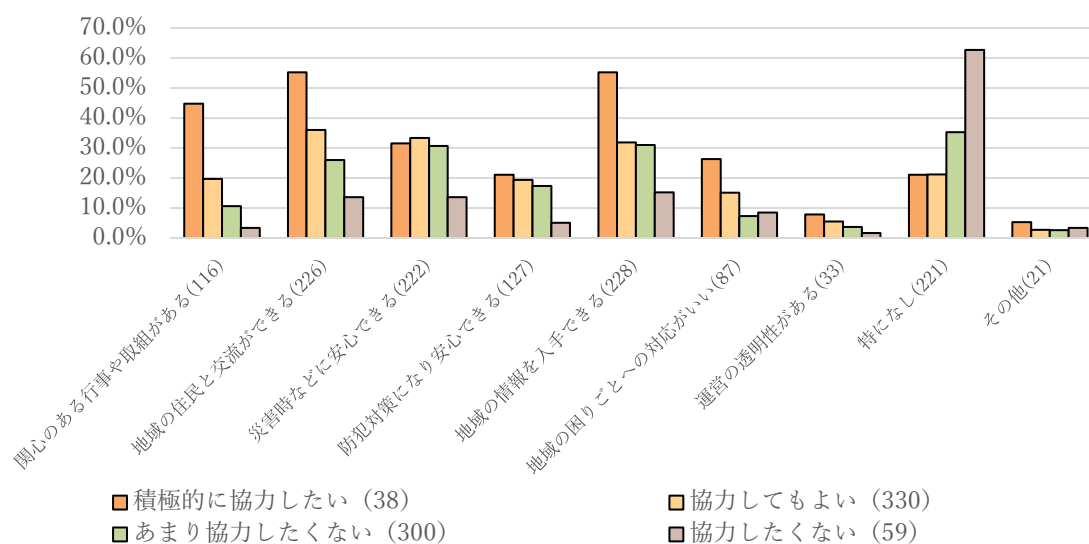
「関心のある行事や取り組みがある」「地域の困りごとへの対応がいい」「運営の透明性がある」は、区・自治会がどのような活動をしているか把握し得る環境にいる人が選択すると考えられ、また、「地域の住民と交流できる」「地域の情報を入手できる」は、区・自治会と日常的に関わっている人が選択すると考えられる。

その一方で、区・自治会に日常的に関わりがない人や無関心な人は「特になし」を選択すると考えられることから、加入者のなかでも区・自治会への関係が深い人ほど協力意向が高くなることが考えられる。

さらに、区・自治会に不満な点について「特になし」を選択する傾向が、協力意向が高い人ほど高くなることも見られた¹⁰⁵。

以上から、加入者は協力意向が特に高く、なかでも区・自治会への関係が深い人ほど協力意向が高くなることが示唆される。

図補-3 協力意向別 区・自治会に満足しているところ【加入者】



注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (53 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

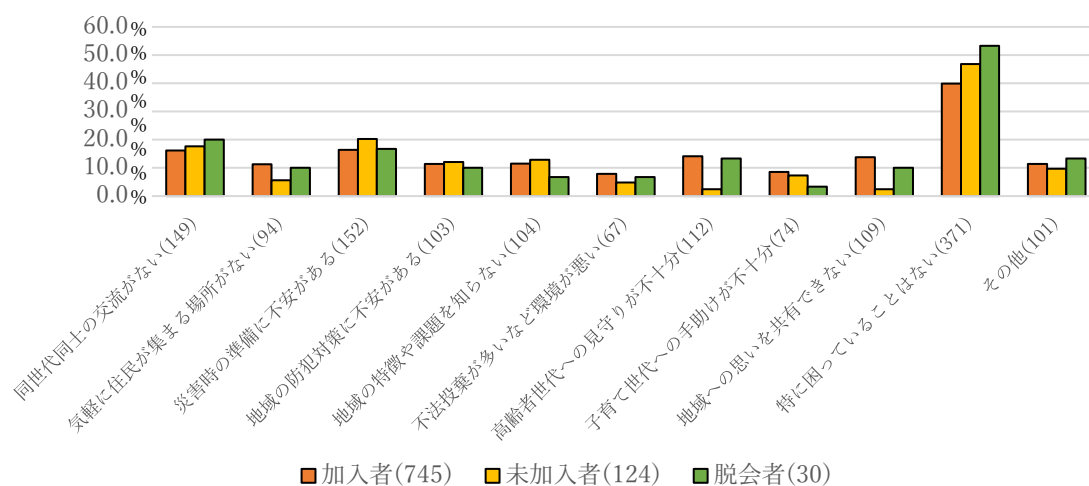
¹⁰⁵ 本報告書の添付資料「<「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に満足できないところ (加入者)」のクロス集計>」 参照

3 区・自治会加入状況ごとの地域課題

回答者全員を対象に区・自治会加入状況ごとの地域課題について確認する。図補-4 のとおり、「特に困っていることはない」は未加入者・脱会者よりも加入者の回答割合が高くなっており、全体的に加入者の方が地域への課題意識が高いことがわかる。

一方で、「同世代同士で交流がない」「災害等の準備に不安がある」は加入者よりも未加入者・脱会者の回答割合が高い。地域とつながる機会が加入者より限られている未加入者や脱会者は、同世代同士の交流や防災についてのニーズが高くなると考えられる。

図補-4 区・自治会加入状況別 地域で困っているところ



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (65 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

別添資料（市民アンケート調査結果まとめ）

1 調査概要

（1）調査目的

以下3点を目的に実施した。

- ①京田辺市における区・自治会について、一般市民からどのように認識されているのか把握すること
- ②京田辺市においてまちづくり協議会の担い手として期待される地域人材が存在するのか、存在するとしたらどのような属性を持つ人か把握すること
- ③こうした地域人材が実際に活動に関わるために必要となる条件や要素等についての示唆を得ること

（2）調査対象

市内在住の満18歳以上の男女2,000人を対象とした。回答をさまざまな属性から分析できるよう、あらかじめ満18歳以上の市民を年齢・性別・居住地域等で属性ごとに分類した上で、そのなかから無作為抽出した。

（3）調査方法

調査票を郵送により配布した。回答は、同封の返信用封筒（料金受取人払）で調査票を郵送か、依頼文に記載のQRコードまたはURLにアクセスしWeb上での回答を求めた。また、回答率を上げるために、調査期間中にお礼・催促はがきを全調査対象者に送付した。

（4）調査期間

2022年9月1日（木）～9月22日（木）

（5）回答数

有効回答 964 件（回答率 48.2%） Web 回答 310 件 文書回答 654 件

2 回答者の基本属性

【地域】（問1 単数回答）

- ・全体に占める割合について「大住地区」（40.7%）が最も高くなっており、「田辺地区」（30.5%）、「三山木地区」（13.6%）、「草内地区」（12.1%）、「普賢寺地区」（3.1%）と続く。
- ・どの地区も回答率は4割を上回るが、普賢寺地区の回答率が7割を上回り最も高い。

項目	配布数	全体に占める比率	回答数	全体に占める比率	回答率
大住地区	687	34.4%	390	40.7%	56.8%
田辺地区	671	33.6%	292	30.5%	43.5%
草内地区	288	14.4%	116	12.1%	40.3%
三山木地区	312	15.6%	130	13.6%	41.7%
普賢寺地区	42	2.1%	30	3.1%	71.4%

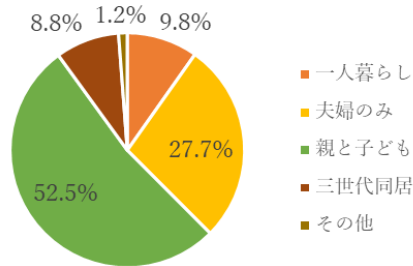
注）回答権保有者（964人）のうち無回答・不明（6人）除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【家族構成】(問2 単数回答)

・「親と子ども」(52.5%)が最も高くなっており、「夫婦のみ」(27.7%)、「一人暮らし」(9.8%)、「三世同居」(8.8%)、「その他」(1.2%)と続く。

項目	回答数	比率
一人暮らし	94	9.8%
夫婦のみ	265	27.7%
親と子ども	502	52.5%
三世同居	84	8.8%
その他	11	1.2%



注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(8人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【年齢】(問3 単数回答)

・30歳代以降は回答率が4割を上回り、特に「60歳代」は6割を上回る。一方「18・19歳」及び「20歳代」の回答率は3割を下回る。

項目	配布数	全体に占める比率	回答数	全体に占める比率	回答率
18・19歳	62	3.1%	16	1.7%	25.8%
20歳代	241	12.1%	67	7.0%	27.8%
30歳代	255	12.8%	105	10.9%	41.2%
40歳代	391	19.6%	187	19.4%	47.8%
50歳代	327	16.4%	152	15.8%	46.5%
60歳代	231	11.6%	142	14.7%	61.5%
70歳以上	493	24.7%	295	30.6%	59.8%

注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明はなし。

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【性別】(問4 単数回答)

・「女性」は回答数及び回答率が男性より高い。

項目	配布数	全体に占める比率	回答数	全体に占める比率	回答率
男性	967	48.4%	430	44.7%	44.5%
女性	1033	51.7%	530	55.2%	51.3%
その他	—	—	1	0.1%	—

注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(3人)除く

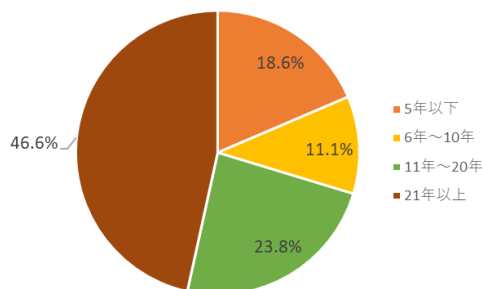
出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【居住年数】(問5 自由記述)

・「21年以上」(46.6%)が最も高くなっており、「11年～20年」(23.8%)、「5年以下」

(18.6%)、「6年～10年」(11.1%)と続く。

項目	回答数	比率
5年以下	176	18.6%
6年～10年	105	11.1%
11年～20年	225	23.8%
21年以上	441	46.6%



注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(17人)除く

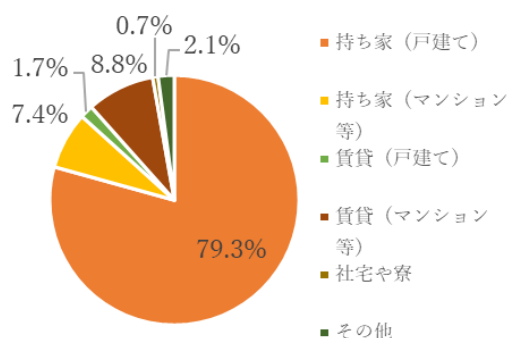
出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【住宅形態】(問6 単数回答)

・「持ち家(戸建て)」(79.3%)が最も高くなっており、「賃貸(マンション等)」(8.8%)、「持ち家(マンション等)」(7.4%)、「その他」(2.1%)、「賃貸(戸建て)」(1.7%)、「社宅や寮」(0.7%)と続く。

・「その他」では、「公営住宅」「施設」の回答が多い。

項目	回答数	比率
持ち家(戸建て)	763	79.3%
持ち家(マンション等)	71	7.4%
賃貸(戸建て)	16	1.7%
賃貸(マンション等)	85	8.8%
社宅や寮	7	0.7%
その他	20	2.1%



注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(2人)除く

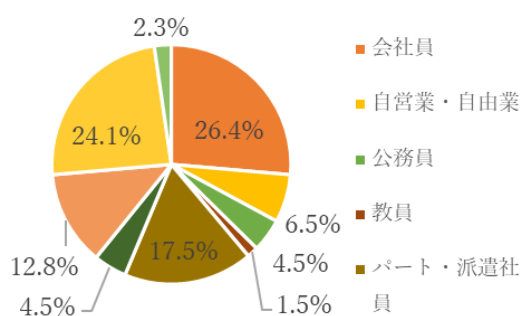
出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【仕事内容】(問7 単数回答)

・「会社員」(26.4%)、「無職」(24.1%)、「パート・派遣社員」(17.5%)、「家事専業」(12.8%)、「自営業・自由業」(6.5%)、「公務員」(4.5%)、「学生」(4.5%)、「その他」(2.3%)、「教員」(1.5%)の順で回答が多い。

・「その他」では、「会社役員」「シルバー人材派遣」の回答が多い。

項目	回答数	全体に占める比率 (%)
会社員	254	26.4%
自営業・自由業	63	6.5%
公務員	43	4.5%
教員	14	1.5%
パート・派遣社員	168	17.5%
学生	43	4.5%
家事専業	123	12.8%
無職	232	24.1%
その他	22	2.3%



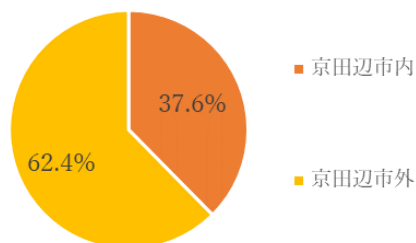
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (2 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【勤務地】(問 8 単数回答)

・「京田辺市外」(62.4%) が「京田辺市内」(37.6%) より多い。

項目	回答数	全体に占める比率 (%)
京田辺市内	240	37.6%
京田辺市外	398	62.4%



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (326 人) 除く

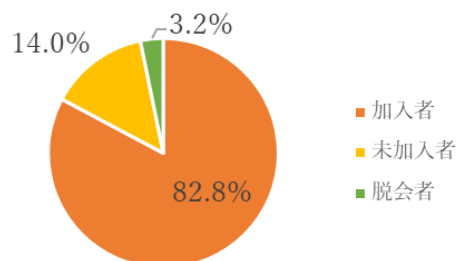
出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会加入状況】(問 9 単数回答)

・「加入者」(82.8%) が最も多くなっており、「未加入者」(14.0%)、「脱会者」(3.2%) と続く。

・京田辺市の推定加入率は 70.3% (R4.1.1 現在) であるため、加入者の回答率が比較的高いことが推測できる。

項目	回答数	全体に占める比率 (%)
加入者	780	82.8%
未加入者	132	14.0%
脱会者	30	3.2%



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (22 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会加入状況」と「年齢」のクロス集計>

・40歳代以降は加入者が80%を上回る一方で、「18・19歳」(68.8%)、「20歳代」(51.6%)、「30歳代」(68.0%)は低い。「20歳代」は加入者と未加入者・脱会者の割合がほぼ半々と特に低い。

区・自治会加入有無	18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上		合計	
加入者	11	68.8%	33	51.6%	70	68.0%	152	81.3%	132	88.6%	122	86.5%	173	92.5%	87	91.6%	780	82.8%
未加入者	4	25.0%	30	46.9%	32	31.1%	28	15.0%	12	8.1%	11	7.8%	10	5.3%	5	5.3%	132	14.0%
脱会者	1	6.2%	1	1.6%	1	1.0%	7	3.7%	5	3.4%	8	5.7%	4	2.1%	3	3.2%	30	3.2%
回答者	16		64		103		187		149		141		187		95		942	

注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(22人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会加入状況」と「住居形態」のクロス集計>

・加入者は「持ち家(戸建て)」(90.5%)、「賃貸(戸建て)」(81.2%)、「その他」(70.0%)、「持ち家(マンション等)」(65.7%)、「社宅や寮」(42.9%)、「賃貸(マンション等)」(33.3%)という順に回答割合が高い。戸建てに住む回答者は加入率が高く、賃貸(マンション等)は特に加入率が低い。

区・自治会加入有無	持ち家(戸建て)		持ち家(マンション等)		賃貸(戸建て)		賃貸(マンション等)		社宅や寮		その他		合計	
加入者	675	90.5%	46	65.7%	13	81.2%	27	33.3%	3	42.9%	14	70.0%	778	82.8%
未加入者	49	6.6%	19	27.1%	3	18.8%	53	65.4%	4	57.1%	4	20.0%	132	14.0%
脱会者	22	2.9%	5	7.1%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	10.0%	30	3.2%
回答者	746		70		16		81		7		20		940	

注) 回答権保有者(964人)のうち無回答・不明(24人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

3 区・自治会の実態について

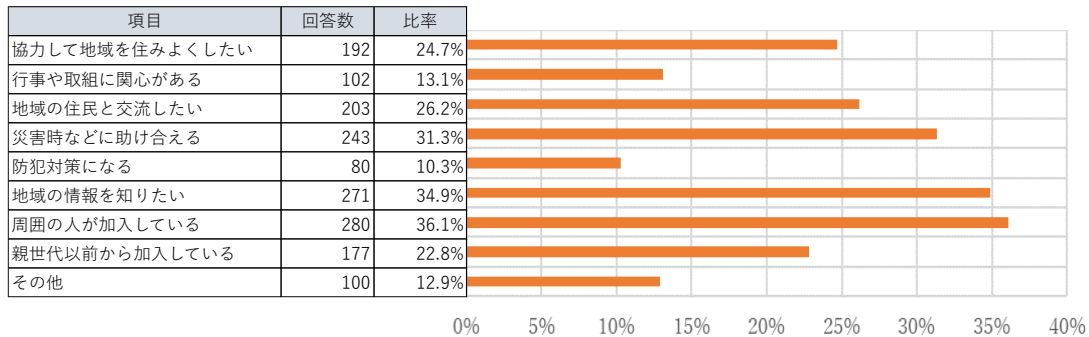
【区・自治会に加入した理由】(問10 複数回答)

・「周囲の人が加入している」(36.1%)、「地域の情報を知りたい」(34.9%)、「災害時などに助け合える」(31.3%)が3割を上回る。

一方で「防犯対策になる」(10.3%)、「行事や取組に関心がある」(13.1%)は2割を下回っている。

・「その他」では、「転入時に加入が条件化されていた」など80.0%が消極的な理由となっている。

・「周囲の人が加入している」「親世代以前から加入している」「その他のうち『消極的な理由』という消極的理由のみを回答した人は37.4%存在する。よって62.6%の回答者は何かしらの積極的な理由が作用して区・自治会に加入したといえる。



注) 回答権保有者(780人)のうち無回答・不明(4人)除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会に加入した理由」と「地域」のクロス集計>

- ・「協力して地域を住みよくしたい」は、「大住地区」(30.2%)が最も高い。
- ・「周囲の人が加入している」は「草内地区」(44.0%)、「田辺地区」(38.5%)が比較的高い。
- ・「親世代以前から加入している」は「普賢寺地区」(67.9%)が極端に高い。

区・自治会加入理由	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区		合計	
協力して地域を住みよくしたい	103	30.2%	44	19.9%	18	21.4%	19	19.6%	6	21.4%	190	24.6%
行事や取組に関心がある	39	11.4%	38	17.2%	14	16.7%	8	8.2%	3	10.7%	102	13.2%
地域の住民と交流したい	97	28.4%	53	24.0%	22	26.2%	24	24.7%	7	25.0%	203	26.3%
災害時などに助け合える	135	39.6%	59	26.7%	20	23.8%	22	22.7%	4	14.3%	240	31.1%
防犯対策になる	39	11.4%	22	10.0%	6	7.1%	10	10.3%	3	10.7%	80	10.4%
地域の情報を知りたい	125	36.7%	79	35.7%	25	29.8%	35	36.1%	5	17.9%	269	34.9%
周囲の人が加入している	117	34.3%	85	38.5%	37	44.0%	33	34.0%	7	25.0%	279	36.2%
親世代以前から加入している	74	21.7%	56	25.3%	13	15.5%	14	14.4%	19	67.9%	176	22.8%
その他	45	13.2%	25	11.3%	13	15.5%	16	16.5%	1	3.6%	100	13.0%
回答者	341		221		84		97		28		771	

注) 回答権保有者(780人)のうち無回答・不明(9人)除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

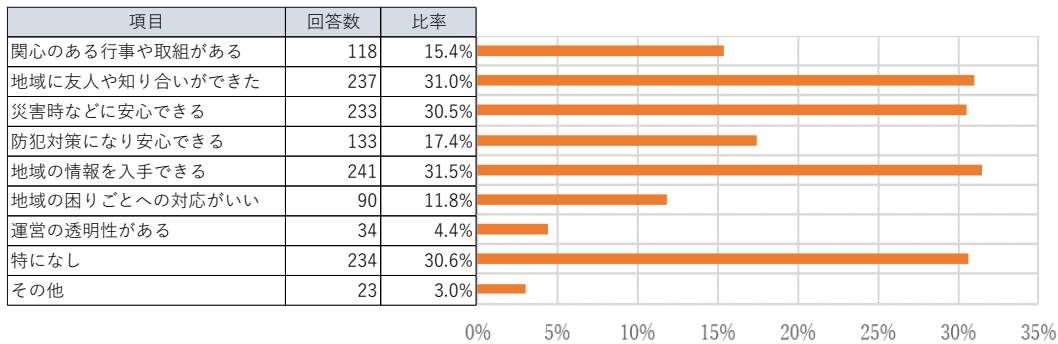
【区・自治会に満足しているところ】(問11 複数回答)

・「地域の情報を入手できる」(31.5%)、「地域に友人や知り合いができた」(31.0%)、「特になし」(30.6%)、「災害時などに安心できる」(30.5%)が3割を上回る。

一方で「運営の透明性がある」(4.4%)が極端に低い。

・「その他」では、「地域環境の維持」などの回答があった。

・「特になし」のみを選択した人は全体の23.8%存在する。よって残る76.2%の人は何かしら区・自治会に対して満足している点があると言える。



注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (15 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会に満足しているところ」と「年齢」のクロス集計>

・「地域の住民と交流できる」は、70 歳代以上が 4 割近くになる一方で、40 歳代以下の若い世代では 3 割を下回る。

・「災害時などに安心できる」は、70 歳代以上は 4 割を上回る一方で、60 歳代以下は 3 割を下回る。

・「地域の情報を入手できる」は、30 歳代以上の世代で 3 割近くになっている。特に「80 歳以上」(43.8%) は特に高い。

・「特になし」は、30 歳代以下及び「60 歳代」が 4 割近くになっており比較的高い回答割合となっている。一方 70 歳代以上は 3 割を下回り比較的低い回答割合となっている。

区・自治会への満足点	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
関心のある行事や取組がある	2 18.2%	3 9.4%	8 11.6%	24 15.8%	12 9.2%	19 15.7%	31 18.3%	19 23.8%	118 15.4%
地域の住民と交流ができる	3 27.3%	6 18.8%	12 17.4%	36 23.7%	44 33.6%	38 31.4%	65 38.5%	33 41.2%	237 31.0%
災害時などに安心できる	3 27.3%	6 18.8%	19 27.5%	33 21.7%	39 29.8%	31 25.6%	68 40.2%	34 42.5%	233 30.5%
防犯対策になり安心できる	1 9.1%	2 6.2%	9 13.0%	20 13.2%	21 16.0%	24 19.8%	36 21.3%	20 25.0%	133 17.4%
地域の情報を入手できる	2 18.2%	7 21.9%	20 29.0%	46 30.3%	41 31.3%	38 31.4%	52 30.8%	35 43.8%	241 31.5%
地域の困りごとへの対応がいい	1 9.1%	2 6.2%	6 8.7%	12 7.9%	19 14.5%	17 14.0%	26 15.4%	7 8.8%	90 11.8%
運営の透明性がある	0 0.0%	3 9.4%	2 2.9%	4 2.6%	4 3.1%	3 2.5%	11 6.5%	7 8.8%	34 4.4%
特になし	5 45.5%	16 50.0%	26 37.7%	48 31.6%	42 32.1%	47 38.8%	39 23.1%	11 13.8%	234 30.6%
その他	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	6 3.9%	3 2.3%	2 1.7%	4 2.4%	6 7.5%	23 3.0%
回答者	11	32	69	152	131	121	169	80	765

注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (15 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

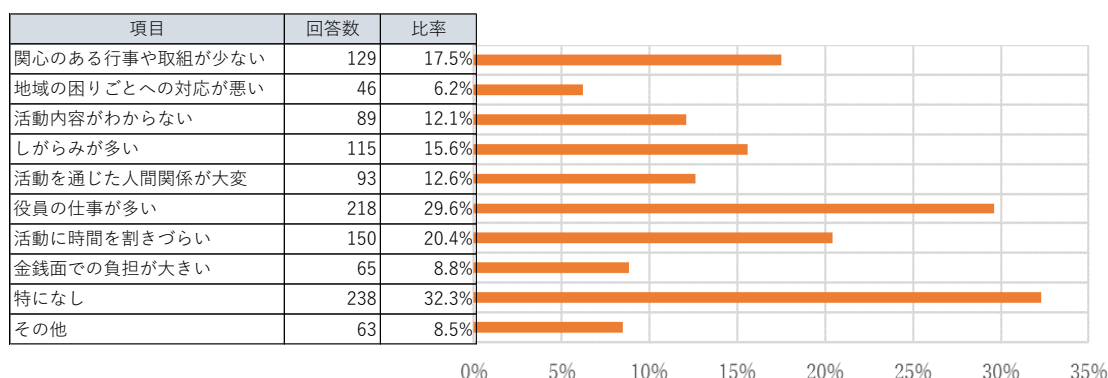
【区・自治会に満足できないところ】(問 12 複数回答)

・「特になし」(32.3%) が最も高く、「役員の仕事が多い」(29.6%) が続く。

一方で「地域の困りごとへの対応が悪い」(6.2%)、「金銭面での負担が大きい」(8.8%) が 1 割を下回る。

・「その他」では「コロナ禍に伴うイベントの減少」「転入して間もないためわからない」などの回答が多い。

・「特になし」のみを選択した人は全体の 24.9%存在する。よって残る 75.1%の人は何かしら区・自治会に対して不満な点を感じていると言える。



注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (43 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会に満足できないところ」と「年齢」のクロス集計>

・「特になし」は、「18・19 歳」(45.5%)、「20 歳代」(37.5%)、「30 歳代」(32.4%)「70 歳代」(43.9%)「80 歳代」(47.2%)において、選択肢のなかで最も高い割合となっておりいずれも 3 割を上回る。

・一方で「役員の仕事が多い」は、「40 歳代」(33.3%)、「50 歳代」(38.9%)、「60 歳代」(28.8%)において、選択肢のなかで最も高い割合となっておりいずれも 3 割近い。さらに「活動に時間を割きづらい」は、「40 歳代」(30.0%)、「50 歳代」(32.8%)において、「特になし」を上回っておりいずれも 3 割近い。

区・自治会への不満点	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
関心のある行事や取組が少ない	3 27.3%	3 9.4%	14 20.6%	28 18.7%	24 18.3%	24 20.3%	24 15.5%	9 12.5%	129 17.5%
地域の困りごとへの対応が悪い	0 0.0%	1 3.1%	4 5.9%	13 8.7%	9 6.9%	7 5.9%	10 6.5%	2 2.8%	46 6.2%
活動内容がわからない	2 18.2%	8 25.0%	14 20.6%	21 14.0%	11 8.4%	13 11.0%	14 9.0%	6 8.3%	89 12.1%
しがらみが多い	2 18.2%	4 12.5%	5 7.4%	29 19.3%	28 21.4%	29 24.6%	16 10.3%	2 2.8%	115 15.6%
活動を通じた人間関係が大変	3 27.3%	6 18.8%	7 10.3%	28 18.7%	18 13.7%	21 17.8%	4 2.6%	6 8.3%	93 12.6%
役員の仕事が多い	3 27.3%	9 28.1%	12 17.6%	50 33.3%	51 38.9%	34 28.8%	41 26.5%	18 25.0%	218 29.6%
活動に時間を割きづらい	3 27.3%	10 31.2%	17 25.0%	45 30.0%	43 32.8%	18 15.3%	9 5.8%	5 6.9%	150 20.4%
金銭面での負担が大きい	0 0.0%	3 9.4%	10 14.7%	15 10.0%	12 9.2%	17 14.4%	3 1.9%	5 6.9%	65 8.8%
特になし	5 45.5%	12 37.5%	22 32.4%	38 25.3%	31 23.7%	28 23.7%	68 43.9%	34 47.2%	238 32.3%
その他	1 9.1%	2 6.2%	6 8.8%	12 8.0%	10 7.6%	9 7.6%	14 9.0%	9 12.5%	63 8.5%
回答者	11	32	68	150	131	118	155	72	737

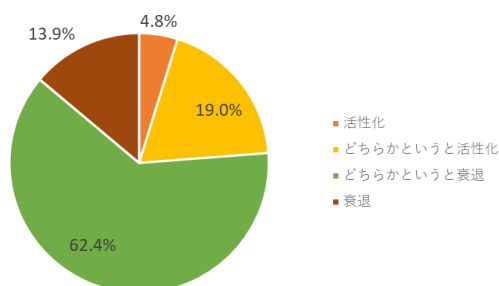
注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (43 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【今後の区・自治会の展望】(問 13 単数回答)

・全体的には「衰退」「どちらかという衰退」を合わせて 76.3%となっており、「活性化」「どちらかという活性化」を合わせた 23.8%を上回っている。

項目	回答数	比率
活性化	36	4.8%
どちらかというと活性化	144	19.0%
どちらかというと衰退	472	62.4%
衰退	105	13.9%



注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (23 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「今後の区・自治会の展望」と「地域」のクロス集計 >

・すべての地区で「衰退」「どちらかというと衰退」が「活性化」「どちらかというと活性化」を上回る。

・「活性化」「どちらかというと活性化」は、三山木地区 (42.4%) のみ 4 割を超える。

・「衰退」「どちらかというと衰退」は普賢寺地 (92.8%) のみ 9 割を超え、極端に高い。

今後の区・自治会の展望	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区		合計	
活性化	14	4.1%	9	4.2%	3	3.7%	9	9.8%	0	0.0%	35	4.7%
どちらかというと活性化	61	18.0%	38	17.9%	13	15.9%	30	32.6%	2	7.1%	144	19.1%
どちらかというと衰退	209	61.8%	137	64.6%	58	70.7%	48	52.2%	17	60.7%	469	62.4%
衰退	54	16.0%	28	13.2%	8	9.8%	5	5.4%	9	32.1%	104	13.8%
回答者	338		212		82		92		28		752	

注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (28 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「今後の区・自治会の展望」と「年齢」のクロス集計 >

・「活性化」「どちらかというと活性化」は「30 歳代」(40.0%)、「20 歳代」(37.5%)、「80 歳以上」(31.2%) が 3 割を超える。

今後の区・自治会の展望	18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上		合計	
活性化	0	0.0%	4	12.5%	5	7.1%	4	2.6%	3	2.3%	4	3.3%	9	5.4%	7	9.1%	36	4.8%
どちらかというと活性化	1	10.0%	8	25.0%	23	32.9%	29	19.2%	18	13.7%	19	15.8%	29	17.5%	17	22.1%	144	19.0%
どちらかというと衰退	7	70.0%	17	53.1%	32	45.7%	93	61.6%	91	69.5%	82	68.3%	103	62.0%	47	61.0%	472	62.4%
衰退	2	20.0%	3	9.4%	10	14.3%	25	16.6%	19	14.5%	15	12.5%	25	15.1%	6	7.8%	105	13.9%
回答者	10		32		70		151		131		120		166		77		757	

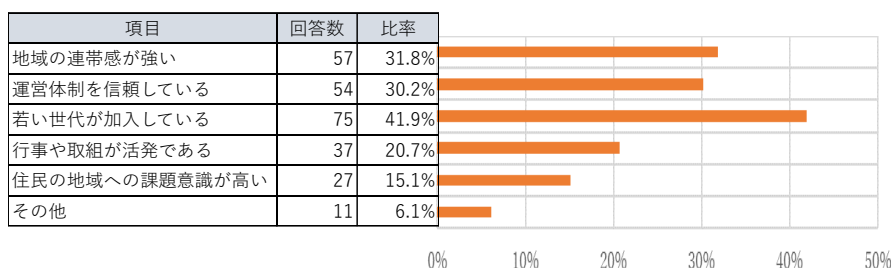
注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (28 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会が活性化すると思う理由】(問 13-1 複数回答)

・「若い世代が加入している」(41.9%)、「地域の連帯感が強い」(31.8%)、「運営体制を信頼している」(30.2%) が 3 割を超える。

・「その他」では「地域開発が進行」などの回答があった。



注) 回答権保有者 (180 人) のうち無回答・不明 (1 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「区・自治会が活性化するという理由」と「年齢」のクロス集計 >

・「若い世代が加入している」は「30 歳代」(63.0%)、「40 歳代」(60.6%) の 2 年代が 6 割を超える。

活性化を選択した理由	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
地域の連帯感が強い	0 0.0%	5 41.7%	4 14.8%	7 21.2%	9 42.9%	7 30.4%	14 36.8%	11 45.8%	57 31.8%
運営体制を信頼している	0 0.0%	1 8.3%	5 18.5%	5 15.2%	6 28.6%	7 30.4%	19 50.0%	11 45.8%	54 30.2%
若い世代が加入している	1 100.0%	4 33.3%	17 63.0%	20 60.6%	7 33.3%	9 39.1%	13 34.2%	4 16.7%	75 41.9%
行事や取組が活発である	0 0.0%	3 25.0%	4 14.8%	7 21.2%	4 19.0%	5 21.7%	10 26.3%	4 16.7%	37 20.7%
住民の地域への課題意識が高い	0 0.0%	1 8.3%	2 7.4%	4 12.1%	5 23.8%	7 30.4%	4 10.5%	4 16.7%	27 15.1%
その他	0 0.0%	1 8.3%	1 3.7%	2 6.1%	1 4.8%	3 13.0%	1 2.6%	2 8.3%	11 6.1%
回答者	1	12	27	33	21	23	38	24	179

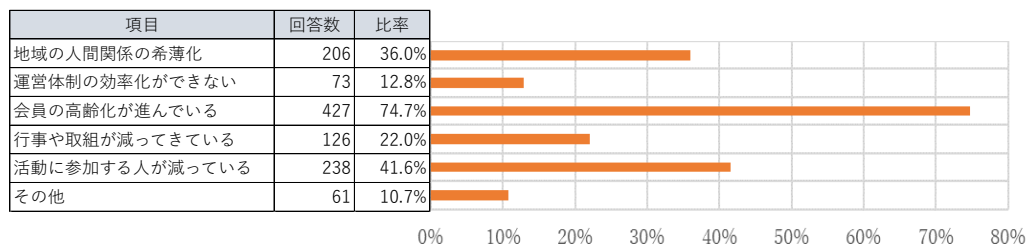
注 1) 回答権保有者 (180 人) のうち無回答・不明 (1 人) 除く

注 2) 「18・19 歳」は回答数が少ないため明確なことが言えない。

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会が衰退するという理由】(問 13-2 複数回答)

・「会員の高齢化が進んでいる」(74.7%) が極端に高く、「活動に参加する人が減っている」(41.6%)、「地域の間関係の希薄化」(36.0%) と続く。
 ・一方で「運営体制の効率化ができない」(12.8%) は 2 割を下回る。
 ・「その他」では「コロナ禍に伴う住民交流の機会減少」「加入のメリットがない」などの回答があった。



注) 回答権保有者 (577 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会が衰退すると思う理由」と「年齢」のクロス集計>

- ・衰退の理由として「会員の高齢化が進んでいる」はどの年代でも回答割合が高い。
- ・「運営体制の効率化ができていない」という回答は70歳代以降が1割を下回る一方で、「18・19歳」(22.2%)、「20歳代」(20.0%)、「40歳代」(22.2%)が2割を上回る。
- ・「地域の人間関係の希薄化」は「18・19歳」(44.4%)、「20歳代」(45.0%)、「40歳代」(42.7%)が4割を上回る。

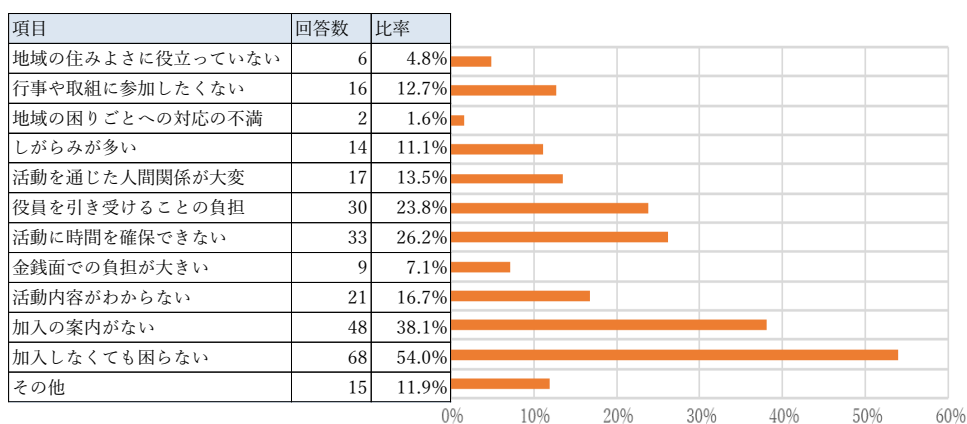
衰退を選択した理由	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
地域の人間関係の希薄化	4 44.4%	9 45.0%	16 38.1%	50 42.7%	38 34.9%	38 39.6%	35 27.6%	16 30.8%	206 36.0%
運営体制の効率化ができていない	2 22.2%	4 20.0%	5 11.9%	26 22.2%	17 15.6%	10 10.4%	7 5.5%	2 3.8%	73 12.8%
会員の高齢化が進んでいる	6 66.7%	16 80.0%	28 66.7%	77 65.8%	80 73.4%	73 76.0%	103 81.1%	44 84.6%	427 74.7%
行事や取組が減ってきている	4 44.4%	5 25.0%	12 28.6%	29 24.8%	20 18.3%	23 24.0%	23 18.1%	10 19.2%	126 22.0%
活動に参加する人が減っている	6 66.7%	9 45.0%	16 38.1%	52 44.4%	44 40.4%	38 39.6%	45 35.4%	28 53.8%	238 41.6%
その他	1 11.1%	1 5.0%	6 14.3%	16 13.7%	12 11.0%	10 10.4%	11 8.7%	4 7.7%	61 10.7%
回答者	9	20	42	117	109	96	127	52	572

注) 回答権保有者(577人)のうち無回答・不明(5人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会未加入の理由】(問14 複数回答)

・「加入しなくても困らない」(54.0%)が極端に高く、「加入の案内がない」(38.1%)が続く。



注) 回答権保有者(132人)のうち無回答・不明(6人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「区・自治会未加入の理由」と「年齢」のクロス集計>

- ・「しらがみが多い」は、70歳代以降は回答割合が0%である一方で、「30歳代」(19.4%)と「50歳代」(16.7%)は回答割合が比較的高い。
- ・「役員を引き受けるとの負担」「活動に時間を確保できない」は、30歳代~50歳代の回答割合が高い。
- ・「加入の案内がない」は、「20歳代」「30歳代」の回答割合が高く5割近くになっている。

・「加入しても困らない」は、「60歳代」(81.8%)、「20歳代」(71.4%)の回答割合が高い。

区・自治会未加入理由	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
地域の住みよさに役立っていない	1 25.0%	2 7.1%	1 3.2%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	6 4.8%
行事や取組に参加したくない	1 25.0%	4 14.3%	5 16.1%	1 3.7%	1 8.3%	1 9.1%	1 12.5%	2 40.0%	16 12.7%
地域の困りごとへの対応の不満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%
しらがみが多い	1 25.0%	2 7.1%	6 19.4%	2 7.4%	2 16.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 11.1%
活動を通じた人間関係が大変	1 25.0%	3 10.7%	5 16.1%	3 11.1%	3 25.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	17 13.5%
役員を引き受けることの負担	1 25.0%	2 7.1%	8 25.8%	9 33.3%	5 41.7%	1 9.1%	2 25.0%	2 40.0%	30 23.8%
活動に時間を確保できない	1 25.0%	5 17.9%	10 32.3%	9 33.3%	4 33.3%	2 18.2%	1 12.5%	1 20.0%	33 26.2%
金銭面での負担が大きい	1 25.0%	1 3.6%	3 9.7%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	9 7.1%
活動内容がわからない	0 0.0%	6 21.4%	7 22.6%	3 11.1%	2 16.7%	1 9.1%	1 12.5%	1 20.0%	21 16.7%
加入の案内がない	2 50.0%	15 53.6%	15 48.4%	6 22.2%	3 25.0%	4 36.4%	3 37.5%	0 0.0%	48 38.1%
加入しなくても困らない	2 50.0%	20 71.4%	14 45.2%	9 33.3%	7 58.3%	9 81.8%	3 37.5%	4 80.0%	68 54.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	3 9.7%	6 22.2%	3 25.0%	2 18.2%	1 12.5%	0 0.0%	15 11.9%
回答者	4	28	31	27	12	11	8	5	126

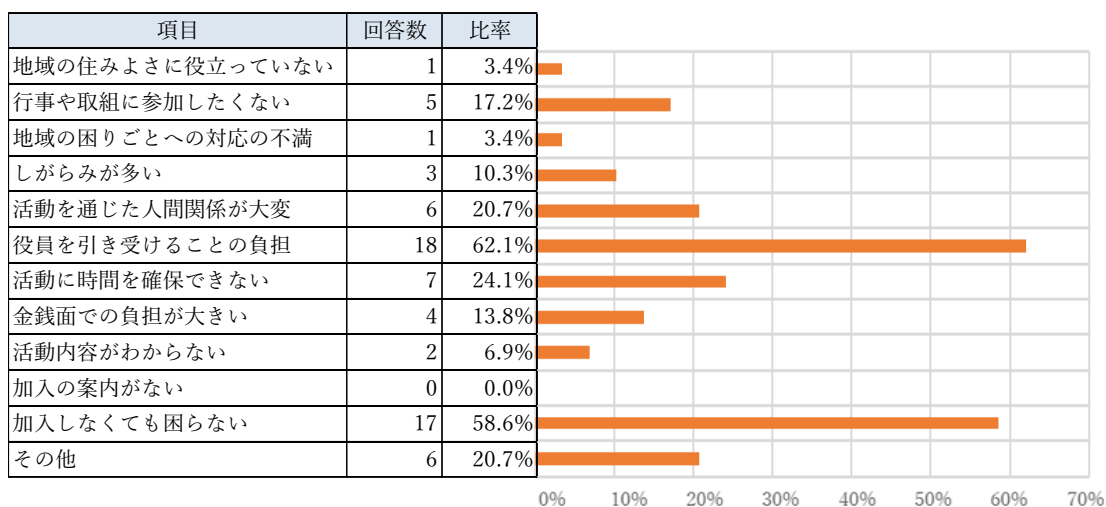
注1) 回答権保有者(132人)のうち無回答・不明(6人)除く

注2) 「18・19歳」「80歳以上」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会を脱会した理由】(問14 複数回答)

・「役員を引き受けることの負担」(62.1%)、「加入していなくても困ることはない」(58.6%)が極端に高い。



注) 回答権保有者(30人)のうち無回答・不明(1人)除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

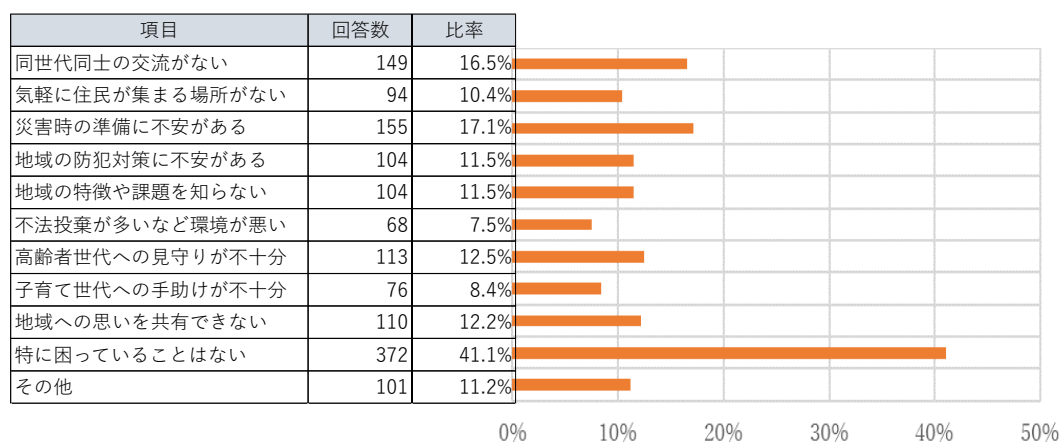
4 地域課題について

【地域で困っているところ】(問15 複数回答)

・「特に困っていることはない」(41.1%)が最も回答が多く、そのほか「災害時の準備に不安がある」(17.1%)、「同世代同士の交流がない」(16.5%)などまんべんなく回答がある。

・「特に困っていることはない」のみを選択した人は全体の38.6%存在する。よって残る

61.4%の人は何かしら地域で困っていることがあると言える。



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (59 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域で困っているところ」と「地域」のクロス集計 >

- ・「不法投棄が多いなど環境が悪い」は、「普賢寺地区」(50.0%) が極端に高い。
- ・「特に困っていることはない」は、「普賢寺地区」(11.5%) が極端に低い。

地域で困っていること	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区		合計	
同世代同士の交流がない	68	18.4%	38	13.8%	16	15.0%	23	18.7%	3	11.5%	148	16.4%
気軽に住民が集まる場所がない	33	8.9%	36	13.1%	13	12.1%	11	8.9%	1	3.8%	94	10.4%
災害時の準備に不安がある	63	17.1%	56	20.4%	20	18.7%	13	10.6%	2	7.7%	154	17.1%
地域の防犯対策に不安がある	41	11.1%	34	12.4%	12	11.2%	14	11.4%	3	11.5%	104	11.6%
地域の特徴や課題を知らない	43	11.7%	33	12.0%	18	16.8%	8	6.5%	2	7.7%	104	11.6%
不法投棄が多いなど環境が悪い	22	6.0%	21	7.6%	4	3.7%	8	6.5%	13	50.0%	68	7.6%
高齢者世代への見守りが不十分	50	13.6%	29	10.5%	20	18.7%	8	6.5%	6	23.1%	113	12.6%
子育て世代への手助けが不十分	26	7.0%	21	7.6%	11	10.3%	13	10.6%	5	19.2%	76	8.4%
地域への思いを共有できない	57	15.4%	26	9.5%	17	15.9%	8	6.5%	1	3.8%	109	12.1%
特に困っていることはない	160	43.4%	115	41.8%	37	34.6%	54	43.9%	3	11.5%	369	41.0%
その他	41	11.1%	28	10.2%	14	13.1%	12	9.8%	6	23.1%	101	11.2%
回答者	369		275		107		123		26		900	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (64 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域で困っているところ」と「年齢」と「性別」のクロス集計 >

- ・「同世代交流の場がない」は、「30 歳代・女性」(31.6%) が最も高く、「20 歳代・女性」(25.7%)、「50 歳代・女性」(23.2%) と続く。若い女性は回答割合が比較的高い。
- ・「高齢者への見守りが不十分」は、「80 歳以上・男性」(35.1%) が最も高く、「80 歳以上・女性」(26.0%) と 80 歳以上の年代で回答割合が高くなる。
- ・「子育て世代への手助けが不十分」は、「30 歳代・男性」(23.9%) が最も高く、「30 歳

代・女性」(14.0%)、「40歳代・男性」(13.8%)と続く。子育て世代の特に男性が回答割合が高い。

・「特に困っていることはない」は、男性は「30歳代」(34.8%)、「80歳以上」(37.8%)、女性は「50歳代」(24.4%)、「80歳以上」(38.0%)、「30歳代」(38.6%)が4割を下回っており、回答割合が比較的低い。

【男性】

地域で困っていること	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
同世代同士の交流がない	4 80.0%	6 19.4%	10 21.7%	20 23.0%	7 11.1%	6 9.4%	6 8.5%	4 10.8%	63 15.6%
気軽に住民が集まる場所がない	2 40.0%	1 3.2%	6 13.0%	13 14.9%	6 9.5%	6 9.4%	6 8.5%	4 10.8%	44 10.9%
災害時の準備に不安がある	3 60.0%	3 9.7%	5 10.9%	15 17.2%	9 14.3%	9 14.1%	10 14.1%	7 18.9%	61 15.1%
地域の防犯対策に不安がある	2 40.0%	2 6.5%	4 8.7%	12 13.8%	9 14.3%	6 9.4%	5 7.0%	5 13.5%	45 11.1%
地域の特徴や課題を知らない	2 40.0%	6 19.4%	6 13.0%	12 13.8%	8 12.7%	4 6.2%	11 15.5%	5 13.5%	54 13.4%
不法投棄が多いなど環境が悪い	0 0.0%	2 6.5%	5 10.9%	6 6.9%	8 12.7%	8 12.5%	3 4.2%	3 8.1%	35 8.7%
高齢者世代への見守りが不十分	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	5 5.7%	7 11.1%	10 15.6%	12 16.9%	13 35.1%	49 12.1%
子育て世代への手助けが不十分	1 20.0%	4 12.9%	11 23.9%	12 13.8%	8 12.7%	2 3.1%	3 4.2%	1 2.7%	42 10.4%
地域への思いを共有できない	2 40.0%	1 3.2%	2 4.3%	13 14.9%	8 12.7%	14 21.9%	10 14.1%	5 13.5%	55 13.6%
特に困っていることはない	1 20.0%	16 51.6%	16 34.8%	36 41.4%	28 44.4%	27 42.2%	34 47.9%	14 37.8%	172 42.6%
その他	0 0.0%	5 16.1%	6 13.0%	9 10.3%	4 6.3%	11 17.2%	5 7.0%	7 18.9%	47 11.6%
回答者	5	31	46	87	63	64	71	37	404

注1) 回答権保有者(430人)のうち無回答・不明(26人)除く

注2) 「18・19歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【女性】

地域で困っていること	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
同世代同士の交流がない	2 20.0%	9 25.7%	18 31.6%	13 13.3%	19 23.2%	11 15.9%	7 7.3%	7 14.0%	86 17.3%
気軽に住民が集まる場所がない	0 0.0%	0 0.0%	4 7.0%	15 15.3%	14 17.1%	4 5.8%	11 11.5%	2 4.0%	50 10.1%
災害時の準備に不安がある	0 0.0%	6 17.1%	9 15.8%	18 18.4%	18 22.0%	14 20.3%	16 16.7%	11 22.0%	92 18.5%
地域の防犯対策に不安がある	0 0.0%	6 17.1%	2 3.5%	14 14.3%	16 19.5%	9 13.0%	6 6.2%	5 10.0%	58 11.7%
地域の特徴や課題を知らない	1 10.0%	5 14.3%	8 14.0%	15 15.3%	7 8.5%	7 10.1%	5 5.2%	2 4.0%	50 10.1%
不法投棄が多いなど環境が悪い	1 10.0%	1 2.9%	3 5.3%	3 3.1%	8 9.8%	5 7.2%	6 6.2%	5 10.0%	32 6.4%
高齢者世代への見守りが不十分	0 0.0%	0 0.0%	3 5.3%	4 4.1%	14 17.1%	12 17.4%	18 18.8%	13 26.0%	64 12.9%
子育て世代への手助けが不十分	0 0.0%	2 5.7%	8 14.0%	11 11.2%	5 6.1%	6 8.7%	1 1.0%	1 2.0%	34 6.8%
地域への思いを共有できない	0 0.0%	2 5.7%	6 10.5%	10 10.2%	10 12.2%	11 15.9%	11 11.5%	4 8.0%	54 10.9%
特に困っていることはない	4 40.0%	17 48.6%	22 38.6%	43 43.9%	20 24.4%	29 42.0%	45 46.9%	19 38.0%	199 40.0%
その他	3 30.0%	3 8.6%	5 8.8%	10 10.2%	10 12.2%	9 13.0%	9 9.4%	4 8.0%	53 10.7%
回答者	10	35	57	98	82	69	96	50	497

注) 回答権保有者(530人)のうち無回答・不明(33人)除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「地域で困っているところ」と「区・自治会加入状況」のクロス集計>

・「特に困っていることはない」は、「脱会者」(53.3%)が最も高く、「未加入者」(46.8%)、「加入者」(39.9%)と続く。

・脱会者において「同世代の交流がない」(20.0%)、「気軽に住民が集まれる場所がない」(10.0%)、「災害時の準備に不安がある」(16.7%)、「高齢者世代への見守りが不十分」(13.3%)、「地域への思いを共有できない」(10.0%)の回答割合は1割を上回る。特に「同世代の交流がない」(20.0%)の回答割合は2割を上回り、加入者や未加入者を超える。

地域で困っていること	加入者		未加入者		脱会者		合計	
同世代同士の交流がない	121	16.2%	22	17.7%	6	20.0%	149	16.6%
気軽に住民が集まる場所がない	84	11.3%	7	5.6%	3	10.0%	94	10.5%
災害時の準備に不安がある	122	16.4%	25	20.2%	5	16.7%	152	16.9%
地域の防犯対策に不安がある	85	11.4%	15	12.1%	3	10.0%	103	11.5%
地域の特徴や課題を知らない	86	11.5%	16	12.9%	2	6.7%	104	11.6%
不法投棄が多いなど環境が悪い	59	7.9%	6	4.8%	2	6.7%	67	7.5%
高齢者世代への見守りが不十分	105	14.1%	3	2.4%	4	13.3%	112	12.5%
子育て世代への手助けが不十分	64	8.6%	9	7.3%	1	3.3%	74	8.2%
地域への思いを共有できない	103	13.8%	3	2.4%	3	10.0%	109	12.1%
特に困っていることはない	297	39.9%	58	46.8%	16	53.3%	371	41.3%
その他	85	11.4%	12	9.7%	4	13.3%	101	11.2%
回答者	745		124		30		899	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (65 人) 除く

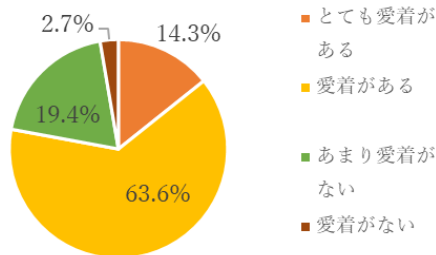
出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

5 新たな地域活動の担い手について

【地域への愛着】(問 16 単数回答)

・「とても愛着がある」「愛着がある」を合わせて 77.9% と高い水準である。

項目	回答数	比率
とても愛着がある	133	14.3%
愛着がある	593	63.6%
あまり愛着がない	181	19.4%
愛着がない	25	2.7%



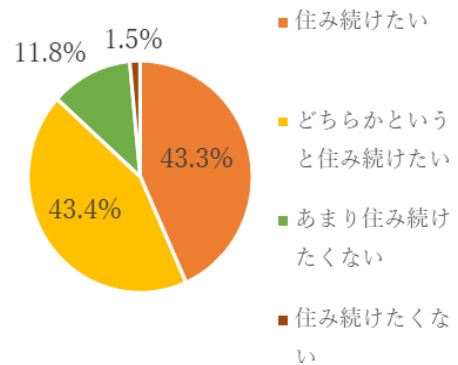
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (32 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【定住意向】(問 17 単数回答)

・「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」を合わせて 86.7% と高い水準である。

項目	回答数	比率
住み続けたい	405	43.3%
どちらかというに住み続けたい	406	43.4%
どちらかというに住み続けたくない	110	11.8%
住み続けたくない	14	1.5%



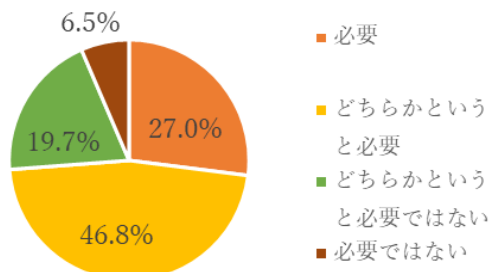
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (29 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会に加えて地域を支える活動の必要有無】（問 18 単数回答）

・区・自治会に加えて地域を支える活動が「必要」「どちらかという必要」を合わせて 73.8% と高い水準である。

項目	回答数	比率
必要	252	27.0%
どちらかという必要	438	46.8%
どちらかという必要ではない	184	19.7%
必要ではない	61	6.5%



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (29 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動の必要有無」と「区・自治会加入状況」のクロス集計 >

・区・自治会に加えて地域を支える活動について、「加入者」(75.7%) が最もニーズが高い一方で、「未加入者」(68.7%) も高いニーズを持ち、「脱会者」(46.6%) も一定のニーズがある。

地域を支える活動の必要有無	加入者		未加入者		脱会者		回答者	
必要	231	30.1%	20	15.3%	1	3.3%	252	27.1%
どちらかという必要	350	45.6%	70	53.4%	13	43.3%	433	46.6%
どちらかという必要ではない	135	17.6%	35	26.7%	13	43.3%	183	19.7%
必要ではない	52	6.8%	6	4.6%	3	10.0%	61	6.6%
回答者	768		131		30		929	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (37 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動の必要有無」と「地域で困っているところ」のクロス集計 >

・区・自治会に加えて地域を支える活動を必要と考える人ほど、ほとんどの地域課題において回答割合が高くなる。一方で、地域を支える活動を必要でないと考える人は、地域課題に対して「特に困っていることはない」の回答割合が高くなる。このように地域課題意識と地域を支える活動のニーズは相関関係がある。ただし、「子育て世代への手助けが不十分」という回答においては、「必要ではない」(11.9%) が最も高くなっており、この限りではない。

地域で困っているところ	必要		どちらかという と必要		どちらかという と必要ではない		必要ではない		合計	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
同世代同士の交流がない	54	22.9%	69	16.4%	16	8.9%	6	10.2%	145	16.2%
気軽に住民が集まる場所がない	36	15.3%	47	11.2%	10	5.6%	1	1.7%	94	10.5%
災害時の準備に不安がある	51	21.6%	73	17.3%	21	11.7%	6	10.2%	151	16.9%
地域の防犯対策に不安がある	33	14.0%	47	11.2%	18	10.1%	3	5.1%	101	11.3%
地域の特徴や課題を知らない	36	15.3%	52	12.4%	12	6.7%	3	5.1%	103	11.5%
不法投棄が多いなど環境が悪い	22	9.3%	30	7.1%	10	5.6%	4	6.8%	66	7.4%
高齢者世代への見守りが不十分	40	16.9%	56	13.3%	10	5.6%	5	8.5%	111	12.4%
子育て世代への手助けが不十分	23	9.7%	34	8.1%	11	6.1%	7	11.9%	75	8.4%
地域への思いを共有できない	50	21.2%	42	10.0%	12	6.7%	5	8.5%	109	12.2%
特に困っていることはない	77	32.6%	164	39.0%	98	54.7%	31	52.5%	370	41.3%
その他	31	13.1%	39	9.3%	20	11.2%	8	13.6%	98	10.9%
回答者	236		421		179		59		895	

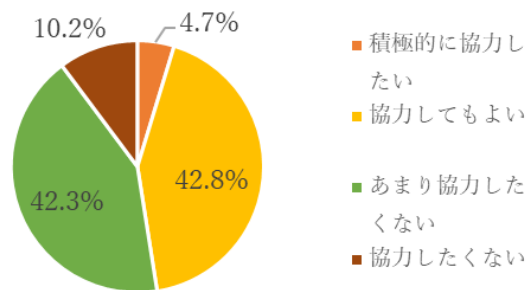
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (69 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【区・自治会のほかに地域を支える活動への協力意向】(問 19 単数回答)

・区・自治会のほかに地域を支える活動への協力意向について、「積極的に協力したい」(以下「強い協力意向を持つ人」とする)「協力したい」(以下「弱い協力意向を持つ人」とする)を合わせて 47.5%、「あまり協力したくない」(以下「弱い非協力意向を持つ人」とする)「協力したくない」(以下「強い非協力意向を持つ人」とする)を合わせて 52.3%と、協力意向を持つ人と非協力意向を持つ人の割合はほぼ半々となっている。

項目	回答数	比率
積極的に協力したい (強い協力意向)	43	4.7%
協力してもよい (弱い協力意向)	394	42.8%
あまり協力したくない (弱い非協力意向)	389	42.3%
協力したくない (強い非協力意向)	94	10.2%



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (44 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「地域を支える活動への協力意向」と「地域」のクロス集計>

・協力意向を持つ人は「草内地区」(38.7%)を除く地区で 4 割を上回る。「三山木地区」(51.2%)、「大住地区」(50.8%)、「普賢寺地区」(50.0%)においては、協力意向を持つ人が非協力意向を持つ人の割合と同率もしくは上回る。

・強い協力意向を持つ人は、どの地区も 3~5%程度存在する。

協力意向有無	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区		合計	
強い協力意向	19	5.1%	12	4.3%	5	4.5%	6	4.9%	1	3.6%	43	4.7%
弱い協力意向	172	45.7%	111	40.2%	38	34.2%	57	46.3%	13	46.4%	391	42.8%
弱い非協力意向	151	40.2%	124	44.9%	56	50.5%	46	37.4%	10	35.7%	387	42.3%
強い非協力意向	34	9.0%	29	10.5%	12	10.8%	14	11.4%	4	14.3%	93	10.2%
回答者	376		276		111		123		28		914	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (50 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「地域を支える活動への協力意向」と「年齢」と「性別」のクロス集計>

・協力意向が非協力意向を上回る年齢・性別は、「70 歳代・男性」(協力意向の差 20.5)、「30 歳代・男性」(協力意向の差 15.6)、「30 歳代・女性」(協力意向の差 7.2)、「60 歳代・男性」(協力意向の差 4.7)、「40 歳代・男性」(協力意向の差 2.2) となっている。

一方、非協力意向が協力意向を上回る年齢・性別のうち、「50 歳代・女性」(協力意向の差△19.5)、「60 歳代・女性」(協力意向の差△18.9)、「50 歳代・男性」(協力意向の差△18.0)、「40 歳代・女性」(協力意向の差△17.2)、「80 歳以上・女性」(協力意向の差△12.6)、「70 歳代・女性」(協力意向の差△10.4) は 10 ポイント以上の差がある。

・強い協力意向を持つ人について、「80 歳以上・男性」(11.9%)、「80 歳以上・女性」(10.4%)、「20 歳代・男性」(10.0%) は 1 割を上回る。一方で、強い非協力意向を持つ人の回答割合については、「18・19 歳・女性」(20.0%)、「80 歳以上・女性」(18.8%) は 15%を上回る。

・弱い非協力意向を持つ人について、「40 歳代・女性」(50.5%)、「50 歳代・女性」(52.4%)、「60 歳代・女性」(51.4%) は 5 割を上回る。

【男性】

協力意向有無	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
強い協力意向	1 20.0%	3 10.0%	3 6.7%	4 4.5%	4 6.6%	4 6.3%	8 9.6%	5 11.9%	32 7.7%
弱い協力意向	1 20.0%	12 40.0%	23 51.1%	41 46.6%	21 34.4%	29 46.0%	42 50.6%	15 35.7%	184 44.1%
弱い非協力意向	3 60.0%	12 40.0%	14 31.1%	30 34.1%	29 47.5%	26 41.3%	28 33.7%	17 40.5%	159 38.1%
強い非協力意向	0 0.0%	3 10.0%	5 11.1%	13 14.8%	7 11.5%	4 6.3%	5 6.0%	5 11.9%	42 10.1%
回答者	5	30	45	88	61	63	83	42	417
協力意向の差	-20	0	15.6	2.2	-18	4.7	20.5	-4.8	3.6

注 1) 回答権保有者 (430 人) のうち無回答・不明 (13 人) 除く

注 2) 「18・19 歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【女性】

協力意向有無	18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上		合計	
強い協力意向	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.2%	1	1.4%	3	3.1%	5	10.4%	11	2.2%
弱い協力意向	5	50.0%	16	47.1%	29	51.8%	41	41.4%	32	39.0%	29	39.2%	40	41.7%	16	33.3%	208	41.7%
弱い非協力意向	3	30.0%	13	38.2%	21	37.5%	50	50.5%	43	52.4%	38	51.4%	43	44.8%	18	37.5%	229	45.9%
強い非協力意向	2	20.0%	5	14.7%	5	8.9%	8	8.1%	6	7.3%	6	8.1%	10	10.4%	9	18.8%	51	10.2%
回答者	10		34		56		99		82		74		96		48		499	
協力意向の差	0		-5.8		7.2		-17.2		-19.5		-18.9		-10.4		-12.6		-12.2	

注) 回答権保有者 (530 人) のうち無回答・不明 (31 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「住居形態」のクロス集計 >

・「持ち家 (戸建て)」は協力意向を持つ人の割合 (50.3%) が、非協力意向を持つ人の割合 (49.7%) を若干上回っている。一方で他の住居形態では協力意向を持つ人の割合が非協力意向を持つ人の割合を下回っているが、「持ち家 (マンション等)」「賃貸 (戸建て)」「賃貸 (マンション等)」はいずれも協力意向が 3 割を上回る。

・「持ち家 (マンション等)」は協力意向を持つ人の割合 (35.3%) が最も低い一方で、弱い非協力意向を持つ人の割合 (60.3%) が最も高い。

協力意向有無	持ち家 (戸建て)		持ち家 (マンション等)		賃貸 (戸建て)		賃貸 (マンション等)		社宅や寮		その他		合計	
強い協力意向	38	5.2%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	10.5%	43	4.7%
弱い協力意向	328	45.1%	22	32.4%	6	37.5%	30	37.0%	2	28.6%	5	26.3%	393	42.8%
弱い非協力意向	295	40.5%	41	60.3%	8	50.0%	37	45.7%	2	28.6%	6	31.6%	389	42.3%
強い非協力意向	67	9.2%	3	4.4%	2	12.5%	13	16.0%	3	42.9%	6	31.6%	94	10.2%
回答者	728		68		16		81		7		19		919	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (45 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「仕事」のクロス集計 >

・どの職業も協力意向を持つ人の割合が 4 割を上回る。回答者のなかで最もボリュームゾーンである「会社員」も協力意向が 4 割を超える。

・「自営業・自由業」(58.1%)、「公務員」(66.7%)、「学生」(54.8%)は協力意向を持つ人が非協力意向を持つ人の割合を上回る。なお、「自営業・自由業」は強い協力意向を持つ人の割合が職業の中で唯一 10% を上回る。

・ボリュームゾーンである「会社員」(46.1%)、「パート・派遣社員」(45.3%)、「家事専業」(46.6%) はどれも弱い非協力意向を持つ人の割合が 4 割を上回る。

協力意向有無	会社員		自営業・自由業		公務員		教員		パート・派遣社員		学生		家事専業		無職		その他		合計	
強い協力意向	11	4.5%	7	11.3%	2	4.8%	1	7.1%	4	2.5%	1	2.4%	4	3.4%	13	6.0%	0	0.0%	43	4.7%
弱い協力意向	95	38.8%	29	46.8%	26	61.9%	6	42.9%	69	42.9%	22	52.4%	47	40.5%	88	40.9%	12	57.1%	394	42.9%
弱い非協力意向	113	46.1%	23	37.1%	11	26.2%	7	50.0%	73	45.3%	14	33.3%	54	46.6%	84	39.1%	8	38.1%	387	42.2%
強い非協力意向	26	10.6%	3	4.8%	3	7.1%	0	0.0%	15	9.3%	5	11.9%	11	9.5%	30	14.0%	1	4.8%	94	10.2%
回答者	245		62		42		14		161		42		116		215		21		918	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (46 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会加入状況」のクロス集計 >

- ・「加入者」は協力意向を持つ人の割合 (50.5%) が、非協力意向を持つ人の割合 (49.5%) を若干上回っている。
- ・「未加入者」は協力意向を持つ人の割合が非協力意向を持つ人の割合を下回るが、協力意向を持つ人の割合 (35.4%) が 3 割を上回る。
- ・「脱会者」は協力意向を持つ人 (26.6%) が非協力意向を持つ人の割合 (73.4%) を大きく下回っている。弱い非協力意向を持つ人の割合においても「脱会者」(56.7%) が最も高い。

協力意向有無	加入者		未加入者		脱会者		合計	
強い協力意向	38	5.1%	1	0.8%	1	3.3%	40	4.4%
弱い協力意向	336	45.4%	45	34.6%	7	23.3%	388	43.1%
弱い非協力意向	306	41.4%	59	45.4%	17	56.7%	382	42.4%
強い非協力意向	60	8.1%	25	19.2%	5	16.7%	90	10.0%
回答者	740		130		30		900	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (64 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に加入した理由 (加入者)」のクロス集計 >

- ・区・自治会加入理由について「協力して地域を住みよくしたい」「行事や取り組みに関心がある」「地域の住民と交流したい」「災害時などに助け合える」「防犯対策になる」「親世代から加入している」は、協力意向が高くなるほど回答割合が高くなる。特に「協力して地域を住みよくしたい」は、強い協力意向を持つ人と強い非協力以降を持つ人の差が 45.8 ポイントと最も大きい。
- ・「地域の情報を知りたい」は、弱い協力意向を持つ人 (39.6%) が最も高い。
- ・「周囲の人が加入している」は、弱い非協力意向を持つ人 (42.6%) が最も高い。
- ・「その他」は、強い非協力意向を持つ人 (35.6%) が最も高い。(「その他」では、「転入時に加入が条件化されていた」「加入することが当然」の回答が多い。)

区・自治会に加入した理由	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い協力意向		合計	
協力して地域を住みよくしたい	20	52.6%	118	35.1%	44	14.5%	4	6.8%	186	25.3%
行事や取組に関心がある	14	36.8%	54	16.1%	27	8.9%	4	6.8%	99	13.5%
地域の住民と交流したい	18	47.4%	111	33.0%	56	18.5%	7	11.9%	192	26.1%
災害時などに助け合える	15	39.5%	120	35.7%	88	29.0%	9	15.3%	232	31.5%
防犯対策になる	6	15.8%	40	11.9%	25	8.3%	4	6.8%	75	10.2%
地域の情報を知りたい	14	36.8%	133	39.6%	96	31.7%	11	18.6%	254	34.5%
周囲の人が加入している	8	21.1%	105	31.3%	129	42.6%	23	39.0%	265	36.0%
親世代以前から加入している	16	42.1%	82	24.4%	66	21.8%	8	13.6%	172	23.4%
その他	2	5.3%	31	9.2%	40	13.2%	21	35.6%	94	12.8%
回答者	38		336		303		59		736	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (44 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に未加入の理由 (未加入者)」のクロス集計 >

- ・協力意向の有無にかかわらず「加入しなくても困らない」の回答割合は高い。
- ・弱い協力意向を持つ人のうち、「加入の案内がない」の回答割合は 44.2% と高い。
- ・「役員を引き受けることの負担」については弱い協力意向を持つ人 (4.7%) が低い一方で、非協力意向を持つ人の回答割合は 3 割を上回り、乖離が大きい。

区・自治会に未加入の理由	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い協力意向		合計	
地域の住みよさに役立っていない	1	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	4	16.7%	6	4.8%
行事や取組に参加したくない	0	0.0%	1	2.3%	8	14.3%	7	29.2%	16	12.9%
地域の困りごとへの対応の不满	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	1	4.2%	2	1.6%
しがらみが多い	0	0.0%	0	0.0%	8	14.3%	6	25.0%	14	11.3%
活動を通じた人間関係が大変	0	0.0%	0	0.0%	10	17.9%	7	29.2%	17	13.7%
役員を引き受けることの負担	0	0.0%	2	4.7%	18	32.1%	9	37.5%	29	23.4%
活動に時間を確保できない	0	0.0%	7	16.3%	19	33.9%	7	29.2%	33	26.6%
金銭面での負担が大きい	0	0.0%	3	7.0%	4	7.1%	2	8.3%	9	7.3%
活動内容がわからない	0	0.0%	7	16.3%	13	23.2%	1	4.2%	21	16.9%
加入の案内がない	0	0.0%	19	44.2%	20	35.7%	8	33.3%	47	37.9%
加入しなくても困らない	0	0.0%	19	44.2%	33	58.9%	14	58.3%	66	53.2%
その他	0	0.0%	6	14.0%	7	12.5%	2	8.3%	15	12.1%
回答者	1		43		56		24		124	

注 1) 回答権保有者 (132 人) のうち無回答・不明 (8 人) 除く

注 2) 「強い協力意向」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会を脱会した理由 (脱会者)」のクロス集計 >

- ・もともと脱会者のサンプル数が少なく明確なことが言いづらいが、「役員を引き受けることの負担感」は協力意向の有無にかかわらず高い傾向となっている。特に弱い非協力意向を

持つ人の回答率は 70.6%と最も高い。

区・自治会を脱会した理由	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い協力意向		合計	
地域の住みよさに役立っていない	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%
行事や取組に参加したくない	0	0.0%	1	16.7%	3	17.6%	1	20.0%	5	17.2%
地域の困りごとへの対応の不満	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	3.4%
しがらみが多い	0	0.0%	2	33.3%	1	5.9%	0	0.0%	3	10.3%
活動を通じた人間関係が大変	0	0.0%	1	16.7%	4	23.5%	1	20.0%	6	20.7%
役員を引き受けることの負担	0	0.0%	3	50.0%	12	70.6%	3	60.0%	18	62.1%
活動に時間を確保できない	0	0.0%	2	33.3%	4	23.5%	1	20.0%	7	24.1%
金銭面での負担が大きい	0	0.0%	1	16.7%	3	17.6%	0	0.0%	4	13.8%
活動内容がわからない	1	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	2	6.9%
加入の案内がない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加入しなくても困らない	0	0.0%	3	50.0%	11	64.7%	3	60.0%	17	58.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%	5	29.4%	1	20.0%	6	20.7%
回答者	1		6		17		5		29	

注) 回答権保有者 (30人) のうち無回答・不明 (1人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に満足しているところ (加入者)」のクロス集計>

・強い協力意向を持つ人は、「地域の住民と交流できる」(55.3%)、「地域の情報を入手できる」(55.3%)、「関心のある行事や取組がある」(44.7%) など様々な分野で区・自治会に対する満足度が高い。一方、強い非協力意向を持つ人は、「特になし」の回答割合が 62.7%となるなど、全体的に区・自治会に対する満足度が低い。このように、区・自治会に対する満足度と協力意向は相関関係がある。

区・自治会に満足する点	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い協力意向		合計	
関心のある行事や取組がある	17	44.7%	65	19.7%	32	10.7%	2	3.4%	116	16.0%
地域の住民と交流ができる	21	55.3%	119	36.1%	78	26.0%	8	13.6%	226	31.1%
災害時などに安心できる	12	31.6%	110	33.3%	92	30.7%	8	13.6%	222	30.5%
防犯対策になり安心できる	8	21.1%	64	19.4%	52	17.3%	3	5.1%	127	17.5%
地域の情報を入手できる	21	55.3%	105	31.8%	93	31.0%	9	15.3%	228	31.4%
地域の困りごとへの対応がいい	10	26.3%	50	15.2%	22	7.3%	5	8.5%	87	12.0%
運営の透明性がある	3	7.9%	18	5.5%	11	3.7%	1	1.7%	33	4.5%
特になし	8	21.1%	70	21.2%	106	35.3%	37	62.7%	221	30.4%
その他	2	5.3%	9	2.7%	8	2.7%	2	3.4%	21	2.9%
回答者	38		330		300		59		727	

注) 回答権保有者 (780人) のうち無回答・不明 (53人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に満足できないところ (加入者)」のクロス集計>

・「しがらみが多い」は、弱い協力意向を持つ人(14.4%)より強い協力意向を持つ人(27.3%)の方が回答割合が高い。

・非協力意向を持つ人は「役員の仕事が多い」の回答割合が高い。加入者において区・自治会役員の業務量への不満と協力意向には相関関係がある。

・協力意向が強くなるほど、不満点は「特になし」という回答割合が高くなる。区・自治会に対する満足度と協力意向は相関関係がある。

区・自治会に不満な点	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い協力意向		合計	
関心のある行事や取組が少ない	8	24.2%	60	18.8%	47	16.1%	12	20.3%	127	18.1%
地域の困りごとへの対応が悪い	4	12.1%	21	6.6%	14	4.8%	3	5.1%	42	6.0%
活動内容がわからない	4	12.1%	36	11.3%	41	14.0%	5	8.5%	86	12.2%
しがらみが多い	9	27.3%	46	14.4%	48	16.4%	11	18.6%	114	16.2%
活動を通じた人間関係が大変	4	12.1%	32	10.0%	38	13.0%	16	27.1%	90	12.8%
役員の仕事が多い	9	27.3%	83	26.0%	89	30.5%	29	49.2%	210	29.9%
活動に時間を割きづらい	4	12.1%	51	16.0%	76	26.0%	15	25.4%	146	20.8%
金銭面での負担が大き	4	12.1%	22	6.9%	30	10.3%	6	10.2%	62	8.8%
特になし	14	42.4%	106	33.2%	89	30.5%	15	25.4%	224	31.9%
その他	2	6.1%	27	8.5%	23	7.9%	7	11.9%	59	8.4%
回答者	33		319		292		59		703	

注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (77 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「今後の区・自治会の展望」のクロス集計 >

・活性化するという考えが強くなるほど、協力意向が高くなる。区・自治会の「活性化」に対する考えと協力意向は相関関係がある。

協力意向有無	活性化していくと思う		どちらかという活性化していくと思う		どちらかという衰退していくと思う		衰退していくと思う		合計	
強い協力意向	7	20.6%	7	5.0%	19	4.2%	5	4.9%	38	5.2%
弱い協力意向	18	52.9%	81	58.3%	194	43.0%	37	35.9%	330	45.4%
弱い非協力意向	8	23.5%	44	31.7%	210	46.6%	37	35.9%	299	41.1%
強い非協力意向	1	2.9%	7	5.0%	28	6.2%	24	23.3%	60	8.3%
回答者	34		139		451		103		727	

注) 回答権保有者 (780 人) のうち無回答・不明 (53 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成、

< 「地域を支える活動への協力意向」と「地域で困っているところ」のクロス集計 >

・「同世代同士の交流がない」「気軽に住民が集まる場所がない」「地域の特徴や課題を知らない」「地域への思いを共有できない」は、協力意向が強くなるほど回答率が高くなる。特に「同世代同士の交流がない」という回答は、強い協力意向を持つ人と強い非協力意向を持つ人の乖離が 29.4 ポイントと最も大きい。

・「子育て世代への手助けが不十分」という回答は強い協力意向を持つ人と弱い協力意向を持つ人の乖離が 15.0 ポイントと最も大きい。

・「特に困っていることはない」という回答は、協力意向が強くなるほど回答割合が低くなる。以上から地域課題意識と協力意向には相関関係がある。

・弱い協力意向を持つ人と弱い非協力意向を持つ人は「災害時の準備に不安がある」「地域の防犯対策に不安がある」という回答率が比較的高い。

地域で困っているところ	強い協力意向		弱い協力意向		弱い非協力意向		強い非協力意向		合計	
同世代同士の交流がない	15	39.5%	78	20.6%	41	11.2%	9	10.1%	143	16.4%
気軽に住民が集まる場所がない	9	23.7%	54	14.3%	26	7.1%	1	1.1%	90	10.3%
災害時の準備に不安がある	2	5.3%	74	19.6%	62	16.9%	12	13.5%	150	17.2%
地域の防犯対策に不安がある	3	7.9%	38	10.1%	51	13.9%	9	10.1%	101	11.6%
地域の特徴や課題を知らない	8	21.1%	49	13.0%	41	11.2%	3	3.4%	101	11.6%
不法投棄が多いなど環境が悪い	5	13.2%	31	8.2%	21	5.7%	8	9.0%	65	7.5%
高齢者世代への見守りが不十分	5	13.2%	52	13.8%	48	13.1%	7	7.9%	112	12.9%
子育て世代への手助けが不十分	9	23.7%	33	8.7%	26	7.1%	7	7.9%	75	8.6%
地域への思いを共有できない	12	31.6%	60	15.9%	31	8.5%	5	5.6%	108	12.4%
特に困っていることはない	13	34.2%	137	36.2%	162	44.3%	46	51.7%	358	41.1%
その他	4	10.5%	44	11.6%	37	10.1%	11	12.4%	96	11.0%
回答者	38		378		366		89		871	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (93 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「地域への愛着」のクロス集計 >

・愛着が高いほど協力意向は高くなる傾向があり、愛着と協力意向は相関関係がある。

協力意向有無	とても愛着がある		愛着がある		あまり愛着がない		愛着がない		合計	
強い協力意向	21	16.0%	17	3.0%	1	0.6%	1	4.0%	40	4.5%
弱い協力意向	53	40.5%	274	48.2%	51	30.0%	6	24.0%	384	42.9%
弱い非協力意向	49	37.4%	243	42.7%	79	46.5%	8	32.0%	379	42.3%
強い非協力意向	8	6.1%	35	6.2%	39	22.9%	10	40.0%	92	10.3%
回答者	131		569		170		25		895	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (69 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「定住意向」のクロス集計 >

・定住意向が高いほど協力意向は高くなる傾向あり、定住意向と協力意向は相関関係がある。(ただし「愛着」「地域を支える活動のニーズ」の方がその傾向は顕著。)

協力意向有無	住み続けたい		どちらかというに住み続けたい		あまり住み続けたくない		住み続けたくない		合計	
強い協力意向	31	8.0%	8	2.1%	1	0.9%	0	0.0%	40	4.5%
弱い協力意向	183	47.2%	174	44.7%	25	23.6%	6	42.9%	388	43.3%
弱い非協力意向	149	38.4%	170	43.7%	55	51.9%	4	28.6%	378	42.1%
強い非協力意向	25	6.4%	37	9.5%	25	23.6%	4	28.6%	91	10.1%
回答者	388		389		106		14		897	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (67 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域を支える活動への協力意向」と「区・自治会に加えて地域を支える活動の必要有無」のクロス集計 >

・地域を支えるニーズが高いほど協力意向は高くなる傾向があり、地域を支える活動のニーズと協力意向は相関関係がある。(ただし「愛着」の方がその傾向は顕著。)

協力意向有無	必要		どちらかという と必要		どちらかという と必要ではない		必要ではない		合計	
強い協力意向	35	14.5%	1	0.2%	3	1.7%	1	1.7%	40	4.4%
弱い協力意向	143	59.1%	210	50.5%	33	18.2%	5	8.3%	391	43.5%
弱い非協力意向	50	20.7%	189	45.4%	112	61.9%	27	45.0%	378	42.0%
強い非協力意向	14	5.8%	16	3.8%	33	18.2%	27	45.0%	90	10.0%
回答者	242		416		181		60		899	

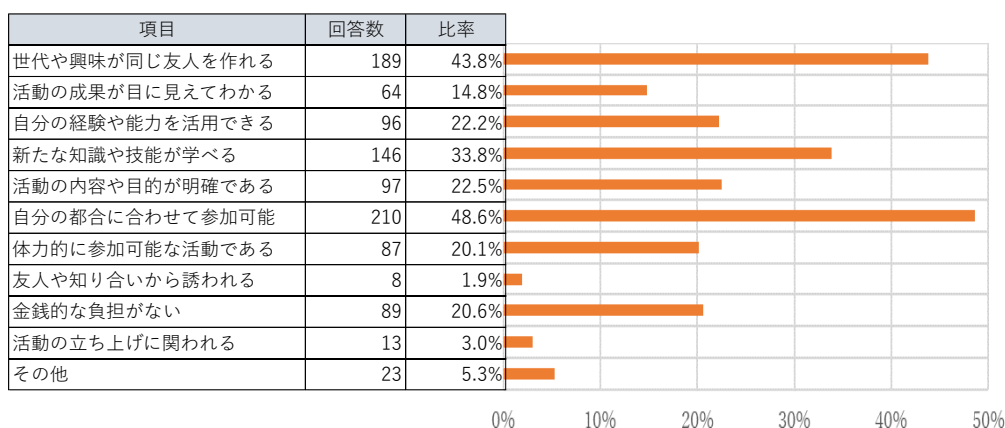
注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (65 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【活動に協力するための要素や条件】(問 19-1 複数回答)

・「自分の都合に合わせて参加可能」(48.6%)、「世代や興味が同じ友人を作れる」(43.8%) が 4 割を上回り、「新たな知識や技能が学べる」(33.8%) が 3 割を上回る。

一方で「友人や知人から誘われる」(1.9%)、「活動の立ち上げにかかわれる」(3.0%) は回答割合が低い。



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (67 人) 除く

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力するための要素や条件」と「年齢」と「性別」のクロス集計>

・「世代や興味が同じ友人を作れる」はどの年齢・性別でも高い。特に「50 歳代・女性」(60.6%)、「80 歳以上・男性」(55.0%)、「20 歳代・女性」(56.2%)、「40 歳代・女性」(50.0%) は 5 割を上回る。

・「自分の都合に合わせて参加可能」はどの年齢でも高い。特に「50 歳代・女性」(63.6%)、「30 歳代・女性」(60.0%) は 6 割を上回る。

・「新たな知識や技能が学べる」は「30 歳代・男性」(42.3%)、「50 歳代・男性」(40.0%)、「80 歳以上・女性」(40.0%)、「40 歳代・男性」(38.6%) が 4 割近い。

・「自分の経験や能力を活用できる」は、「60 歳代・男性」(33.3%)、「50 歳代・男性」(32.0%)

が3割を上回る。

・「活動した成果が目に見えてわかる」は「20歳代・男性」(46.7%)、「30歳代・男性」(34.6%)が3割を上回る。

・「活動の内容や目的が明確である」は「30歳代・男性」(34.6%)、「30歳代・女性」(33.3%)、「40歳代・女性」(32.5%)が3割を上回る。

・「金銭的な負担がない」は「30歳代・女性」(40.0%)、「40歳代・女性」(37.5%)が4割近い。

・「体力的に参加可能な活動である」は「80歳以上・男性」(35.0%)、「70歳代・女性」(32.6%)、「60歳代・女性」(30.0%)が3割を上回る。

・「友人や知り合いから誘われる」「活動の立ち上げに関われる」はどの年齢・性別でも1割を下回り回答割合が低い。

【男性】

協力条件等	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
世代や興味と同じ友人を作れる	2 100.0%	7 46.7%	14 38.5%	21 47.7%	9 36.0%	11 33.3%	18 37.5%	11 55.0%	89 41.8%
活動の成果が目に見えてわかる	0 0.0%	7 46.7%	9 34.6%	3 6.8%	7 28.0%	5 15.2%	8 16.7%	2 10.0%	41 19.2%
自分の経験や能力を活用できる	0 0.0%	3 20.0%	4 15.4%	11 25.0%	8 32.0%	11 33.3%	12 25.0%	5 25.0%	54 25.4%
新たな知識や技能が学べる	1 50.0%	3 20.0%	11 42.3%	17 38.6%	10 40.0%	10 30.3%	15 31.2%	4 20.0%	71 33.3%
活動の内容や目的が明確である	0 0.0%	3 20.0%	9 34.6%	10 22.7%	7 28.0%	3 9.1%	6 12.5%	5 25.0%	43 20.2%
自分の都合に合わせて参加可能	0 0.0%	8 53.3%	13 50.0%	21 47.7%	13 52.0%	12 36.4%	24 50.0%	7 35.0%	98 46.0%
体力的に参加可能な活動である	0 0.0%	4 26.7%	1 3.8%	7 15.9%	6 24.0%	6 18.2%	12 25.0%	7 35.0%	43 20.2%
友人や知り合いから誘われる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	2 8.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 5.0%	5 2.3%
金銭的な負担がない	1 50.0%	5 33.3%	6 23.1%	8 18.2%	5 20.0%	1 3.0%	4 8.3%	5 25.0%	35 16.4%
活動の立ち上げに関われる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 3.0%	1 2.1%	0 0.0%	4 1.9%
その他	0 0.0%	1 6.7%	1 3.8%	3 6.8%	1 4.0%	4 12.1%	3 6.2%	1 5.0%	14 6.6%
回答者	2	15	26	44	25	33	48	20	213

注1) 回答権保有者(216人)のうち無回答・不明(3人)除く

注2) 「18・19歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【女性】

協力条件等	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
世代や興味と同じ友人を作れる	1 20.0%	9 56.2%	14 46.7%	20 50.0%	20 60.6%	12 40.0%	15 34.9%	9 45.0%	100 46.1%
活動の成果が目に見えてわかる	0 0.0%	2 12.5%	5 16.7%	7 17.5%	3 9.1%	2 6.7%	3 7.0%	1 5.0%	23 10.6%
自分の経験や能力を活用できる	1 20.0%	3 18.8%	2 6.7%	7 17.5%	8 24.2%	6 20.0%	10 23.3%	5 25.0%	42 19.4%
新たな知識や技能が学べる	3 60.0%	5 31.2%	8 26.7%	13 32.5%	12 36.4%	11 36.7%	15 34.9%	8 40.0%	75 34.6%
活動の内容や目的が明確である	2 40.0%	4 25.0%	10 33.3%	13 32.5%	9 27.3%	6 20.0%	7 16.3%	2 10.0%	53 24.4%
自分の都合に合わせて参加可能	2 40.0%	5 31.2%	18 60.0%	18 45.0%	21 63.6%	17 56.7%	18 41.9%	11 55.0%	110 50.7%
体力的に参加可能な活動である	0 0.0%	1 6.2%	4 13.3%	8 20.0%	3 9.1%	9 30.0%	14 32.6%	4 20.0%	43 19.8%
友人や知り合いから誘われる	0 0.0%	1 6.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 5.0%	3 1.4%
金銭的な負担がない	1 20.0%	3 18.8%	12 40.0%	15 37.5%	5 15.2%	6 20.0%	10 23.3%	2 10.0%	54 24.9%
活動の立ち上げに関われる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.5%	2 6.1%	2 6.7%	0 0.0%	2 10.0%	9 4.1%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	4 9.3%	3 15.0%	9 4.1%
回答者	5	16	30	40	33	30	43	20	217

注1) 回答権保有者(219人)のうち無回答・不明(2人)除く

注2) 「18・19歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力するための要素や条件」と「職業」のクロス集計>

・「自営業・自由業」は「世代や興味が同じ友人を作れる」(41.7%)、「自分の経験や能力を活用できる」(44.4%)が高い一方で、「自分の都合に合わせて参加可能」(33.3%)は他の職業に比べて低い。

・「学生」は「世代や興味が同じ友人を作れる」(60.9%)が突出して高い。

・「公務員」は「自分の都合に合わせて参加可能」(60.7%)が突出して高い。

・ボリュームゾーンである「会社員」「パート・派遣社員」「家事専業」「無職」はいずれも「自分の都合に合わせて参加可能」「世代や興味が同じ友人を作れる」「新たな知識や技能を学べる」が高い。

協力条件等	会社員		自営業・自由業		公務員		教員		パート・派遣社員		学生		家事専業		無職		その他		合計	
世代や興味が同じ友人を作れる	46	43.8%	15	41.7%	9	32.1%	3	42.9%	40	54.8%	14	60.9%	20	39.2%	39	40.2%	3	25.0%	189	43.8%
活動の成果が目に見えてわかる	17	16.2%	2	5.6%	5	17.9%	2	28.6%	16	21.9%	6	26.1%	2	3.9%	12	12.4%	2	16.7%	64	14.8%
自分の経験や能力を活用できる	20	19.0%	16	44.4%	7	25.0%	1	14.3%	14	19.2%	5	21.7%	10	19.6%	23	23.7%	0	0.0%	96	22.2%
新たな知識や技能が学べる	42	40.0%	11	30.6%	7	25.0%	4	57.1%	26	35.6%	7	30.4%	19	37.3%	27	27.8%	3	25.0%	146	33.8%
活動の内容や目的が明確である	28	26.7%	7	19.4%	9	32.1%	3	42.9%	20	27.4%	5	21.7%	10	19.6%	14	14.4%	1	8.3%	97	22.5%
自分の都合に合わせて参加可能	52	49.5%	12	33.3%	17	60.7%	5	71.4%	40	54.8%	8	34.8%	24	47.1%	46	47.4%	6	50.0%	210	48.6%
体力的に参加可能な活動である	15	14.3%	6	16.7%	3	10.7%	3	42.9%	12	16.4%	4	17.4%	16	31.4%	25	25.8%	3	25.0%	87	20.1%
友人や知り合いから誘われる	3	2.9%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	8.3%	8	1.9%
金銭的な負担がない	22	21.0%	4	11.1%	6	21.4%	2	28.6%	19	26.0%	6	26.1%	12	23.5%	17	17.5%	1	8.3%	89	20.6%
活動の立ち上げに関われる	2	1.9%	2	5.6%	0	0.0%	1	14.3%	5	6.8%	0	0.0%	2	3.9%	1	1.0%	0	0.0%	13	3.0%
その他	2	1.9%	5	13.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	1	4.3%	6	11.8%	5	5.2%	2	16.7%	23	5.3%
回答者	105		36		28		7		73		23		51		97		12		432	

注) 回答権保有者(437人)のうち無回答・不明(5人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力するための要素や条件」と「区・自治会加入状況」のクロス集計>

・「世代や興味が同じ友人を作れる」について、「加入者」(40.8%)に対し、「未加入者」(54.3%)、「脱会者」(87.5%)は回答割合が高い。

協力条件等	加入者		未加入者		脱会者		合計	
世代や興味が同じ友人を作れる	151	40.8%	25	54.3%	7	87.5%	183	43.2%
活動の成果が目に見えてわかる	56	15.1%	6	13.0%	1	12.5%	63	14.9%
自分の経験や能力を活用できる	87	23.5%	6	13.0%	1	12.5%	94	22.2%
新たな知識や技能が学べる	126	34.1%	16	34.8%	2	25.0%	144	34.0%
活動の内容や目的が明確である	84	22.7%	9	19.6%	2	25.0%	95	22.4%
自分の都合に合わせて参加可能	179	48.4%	22	47.8%	5	62.5%	206	48.6%
体力的に参加可能な活動である	77	20.8%	7	15.2%	1	12.5%	85	20.0%
友人や知り合いから誘われる	7	1.9%	1	2.2%	0	0.0%	8	1.9%
金銭的な負担がない	72	19.5%	13	28.3%	2	25.0%	87	20.5%
活動の立ち上げに関われる	13	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	13	3.1%
その他	21	5.7%	2	4.3%	0	0.0%	23	5.4%
回答者	370		46		8		424	

注1) 回答権保有者(437人)のうち無回答・不明(13人)除く

注2) 「脱会者」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力するための要素や条件」と「地域を支える活動への協力意向」のクロス集計>

・強い協力意向を持つ人は、「世代や興味が同じ友人を作れる」(64.3%)、「自分の経験や能力を活用できる」(52.4%)、「新たな知識や技能が学べる」(42.9%)という順で回答割合が高く、4割を超える。

・弱い協力意向を持つ人は、「自分の都合に合わせて参加可能」(50.5%)、「世代や興味が同じ友人を作れる」(41.5%)という順で回答割合が高く、4割を超える。

・「自分の経験や能力を活用できる」は、強い協力意向を持つ人(52.4%)と弱い協力意向を持つ人(19.0%)の乖離は33.4ポイントある。

・「自分の都合に合わせて参加可能」は、強い協力意向を持つ人(31.0%)と弱い協力意向を持つ人(50.5%)の乖離は19.5ポイントある。

・「活動の立ち上げに関われる」は、強い協力意向を持つ人(11.9%)と弱い協力意向を持つ人(2.1%)の乖離が9.8ポイントある。

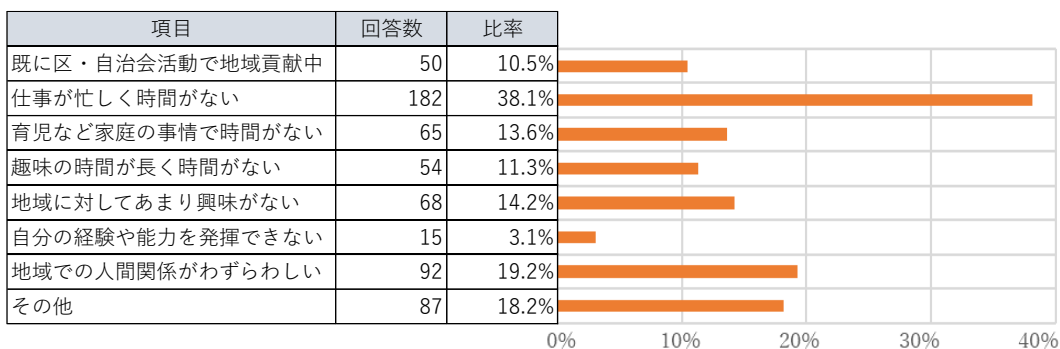
協力条件等	強い協力意向	弱い協力意向	合計
世代や興味が同じ友人を作れる	27 64.3%	162 41.5%	189 43.8%
活動の成果が目に見えてわかる	9 21.4%	55 14.1%	64 14.8%
自分の経験や能力を活用できる	22 52.4%	74 19.0%	96 22.2%
新たな知識や技能が学べる	18 42.9%	128 32.8%	146 33.8%
活動の内容や目的が明確である	10 23.8%	87 22.3%	97 22.5%
自分の都合に合わせて参加可能	13 31.0%	197 50.5%	210 48.6%
体力的に参加可能な活動である	10 23.8%	77 19.7%	87 20.1%
友人や知り合いから誘われる	2 4.8%	6 1.5%	8 1.9%
金銭的な負担がない	6 14.3%	83 21.3%	89 20.6%
活動の立ち上げに関われる	5 11.9%	8 2.1%	13 3.0%
その他	3 7.1%	20 5.1%	23 5.3%
回答者	42	390	432

注) 回答権保有者(437人)のうち無回答・不明(5人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【活動に協力したくない理由】(問19-2 複数回答)

・「仕事が忙しく時間がない」(38.1%)が最も高い。



注) 回答権保有者(483人)のうち無回答・不明(5人)除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力したくない理由」と「年齢」と「性別」のクロス集計>

・「仕事が忙しく時間がない」は性別に関係なく「60歳代」以前で回答割合が高くなる。特に「40歳代・男性」(78.6%)、「50歳代・男性」(61.1%)、「30歳代・男性」(57.9%)、「50歳代・女性」(59.2%)、「40歳代・女性」(54.4%)は回答割合が50%を上回る。

【男性】

非協力理由	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
既に区・自治会活動で地域貢献中	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	6 16.7%	2 6.7%	2 6.2%	7 31.8%	19 9.5%
仕事が忙しく時間がない	2 66.7%	7 46.7%	11 57.9%	33 78.6%	22 61.1%	9 30.0%	2 6.2%	1 4.5%	87 43.7%
育児など家庭の事情で時間がない	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	11 26.2%	4 11.1%	2 6.7%	2 6.2%	0 0.0%	23 11.6%
趣味の時間が長く時間がない	0 0.0%	3 20.0%	8 42.1%	2 4.8%	5 13.9%	5 16.7%	4 12.5%	3 13.6%	30 15.1%
地域に対してあまり興味がない	0 0.0%	5 33.3%	3 15.8%	3 7.1%	3 8.3%	7 23.3%	4 12.5%	1 4.5%	26 13.1%
自分の経験や能力を發揮できない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.8%	0 0.0%	3 9.4%	2 9.1%	7 3.5%
地域での人間関係がわずらわしい	1 33.3%	2 13.3%	5 26.3%	8 19.0%	4 11.1%	5 16.7%	9 28.1%	1 4.5%	35 17.6%
その他	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	4 13.3%	13 40.6%	12 54.5%	31 15.6%
	3	15	19	42	36	30	32	22	199

注1) 回答権保有者(201人)のうち無回答・不明(2人)除く

注2) 「18・19歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

【女性】

非協力理由	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
既に区・自治会活動で地域貢献中	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	3 5.3%	6 12.2%	5 11.4%	9 17.3%	6 22.2%	30 10.8%
仕事が忙しく時間がない	1 20.0%	6 35.3%	10 38.5%	31 54.4%	29 59.2%	12 27.3%	4 7.7%	1 3.7%	94 33.9%
育児など家庭の事情で時間がない	0 0.0%	2 11.8%	8 30.8%	16 28.1%	10 20.4%	3 6.8%	1 1.9%	1 3.7%	41 14.8%
趣味の時間が長く時間がない	0 0.0%	2 11.8%	2 7.7%	1 1.8%	5 10.2%	4 9.1%	6 11.5%	3 11.1%	23 8.3%
地域に対してあまり興味がない	0 0.0%	5 29.4%	4 15.4%	8 14.0%	6 12.2%	12 27.3%	5 9.6%	2 7.4%	42 15.2%
自分の経験や能力を發揮できない	1 20.0%	0 0.0%	1 3.8%	2 3.5%	1 2.0%	1 2.3%	2 3.8%	0 0.0%	8 2.9%
地域での人間関係がわずらわしい	2 40.0%	7 41.2%	5 19.2%	9 15.8%	11 22.4%	12 27.3%	8 15.4%	2 7.4%	56 20.2%
その他	1 20.0%	2 11.8%	1 3.8%	4 7.0%	3 6.1%	7 15.9%	22 42.3%	16 59.3%	56 20.2%
	5	17	26	57	49	44	52	27	277

注1) 回答権保有者(280人)のうち無回答・不明(3人)除く

注2) 「18・19歳」はサンプル数が少ないため明確なことが言えない

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

<「活動に協力したくない理由」と「区・自治会加入状況」のクロス集計>

・「加入者」において、「既に区・自治会活動で地域貢献中」(13.8%)は他の選択肢と比較して高いとは言えない。

・「仕事が忙しく時間がない」は、区・自治会加入有無に関わらず回答割合が高い。「未加入者」(50.6%)は特に高い。

・「未加入者」は「地域に対してあまり興味がない」(21.7%)が比較的高く、「脱会者」は「地域での人間関係がわずらわしい」(36.4%)が比較的高い。

非協力理由	加入者		未加入者		脱会者		合計	
既に区・自治会活動で地域貢献中	50	13.8%	0	0.0%	0	0.0%	50	10.7%
仕事が忙しく時間がない	127	35.1%	42	50.6%	7	31.8%	176	37.7%
育児など家庭の事情で時間がない	50	13.8%	12	14.5%	2	9.1%	64	13.7%
趣味の時間が長く時間がない	41	11.3%	11	13.3%	2	9.1%	54	11.6%
地域に対してあまり興味がない	45	12.4%	18	21.7%	3	13.6%	66	14.1%
自分の経験や能力を発揮できない	13	3.6%	2	2.4%	0	0.0%	15	3.2%
地域での人間関係がわずらわしい	66	18.2%	17	20.5%	8	36.4%	91	19.5%
その他	66	18.2%	9	10.8%	6	27.3%	81	17.3%
	362		83		22		467	

注) 回答権保有者 (483 人) のうち無回答・不明 (16 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「活動に協力したくない理由」と「地域を支える活動への協力意向」のクロス集計 >

・「仕事が忙しく時間がない」「育児など家庭の事情で時間がない」について、弱い非協力意向を持つ人が強い非協力意向を持つ人より回答割合が高い。

・一方「地域に対してあまり興味がない」「地域での人間関係がわずらわしい」は、強い非協力意向を持つ人が弱い非協力意向を持つ人より割合が高い。

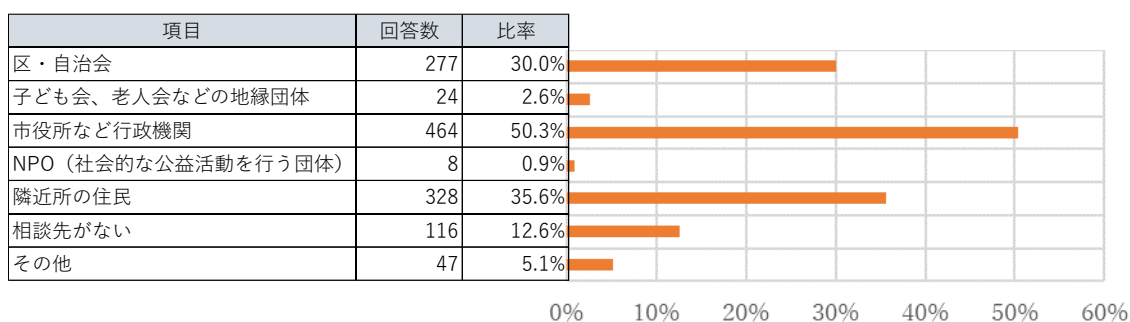
非協力理由	弱い非協力意向		強い非協力意向		合計	
既に区・自治会活動で地域貢献中	48	12.5%	2	2.1%	50	10.5%
仕事が忙しく時間がない	152	39.6%	30	31.9%	182	38.1%
育児など家庭の事情で時間がない	56	14.6%	9	9.6%	65	13.6%
趣味の時間が長く時間がない	43	11.2%	11	11.7%	54	11.3%
地域に対してあまり興味がない	47	12.2%	21	22.3%	68	14.2%
自分の経験や能力を発揮できない	13	3.4%	2	2.1%	15	3.1%
地域での人間関係がわずらわしい	62	16.1%	30	31.9%	92	19.2%
その他	65	16.9%	22	23.4%	87	18.2%
	384		94		478	

注) 回答権保有者 (483 人) のうち無回答・不明 (5 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【地域での困りごとの初めの相談先】(問 20 複数回答)

・「行政機関」(50.3%)、「隣近所」(35.6%)、「区・自治会」(30.0%) の回答割合が高い。一方、「地縁団体」(2.6%)、「NPO」(0.9%) は回答割合が 5% を下回る。



注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (42 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域での困りごとの初めの相談先」と「地域」のクロス集計 >

・普賢寺地区を除いた各地区において、「行政機関」が最も高い。普賢寺地区は「区・自治会」(48.1%) が最も高い。

地域問題相談相手	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区		合計	
区・自治会	131	34.7%	71	25.5%	22	19.5%	37	30.6%	13	48.1%	274	29.9%
子ども会などの地縁団体	9	2.4%	6	2.2%	3	2.7%	3	2.5%	2	7.4%	23	2.5%
市役所など行政機関	181	47.9%	147	52.9%	61	54.0%	63	52.1%	9	33.3%	461	50.3%
NPO (公益活動団体等)	4	1.1%	1	0.4%	1	0.9%	1	0.8%	0	0.0%	7	0.8%
隣近所の住民	148	39.2%	94	33.8%	31	27.4%	44	36.4%	10	37.0%	327	35.7%
相談先がない	37	9.8%	44	15.8%	19	16.8%	12	9.9%	3	11.1%	115	12.5%
その他	21	5.6%	13	4.7%	4	3.5%	5	4.1%	3	11.1%	46	5.0%
回答者	378		278		113		121		27		917	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (47 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

< 「地域での困りごとの初めの相談先」と「区・自治会加入状況」のクロス集計 >

・「行政機関」について「加入者」(48.4%) に対し、「未加入者」(56.9%)、「脱会者」(70.0%) は回答割合が高くなっている。

また、「相談先がない」についても「加入者」(9.4%) に対し、「未加入者」(27.7%)、「脱会者」(16.7%) は回答割合が高い。

地域問題相談相手	加入者		未加入者		脱会者		合計	
区・自治会	260	35.1%	11	8.5%	2	6.7%	273	30.3%
子ども会などの地縁団体	20	2.7%	3	2.3%	1	3.3%	24	2.7%
市役所など行政機関	359	48.4%	74	56.9%	21	70.0%	454	50.4%
NPO (公益活動団体等)	6	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	7	0.8%
隣近所の住民	292	39.4%	20	15.4%	9	30.0%	321	35.6%
相談先がない	70	9.4%	36	27.7%	5	16.7%	111	12.3%
その他	38	5.1%	7	5.4%	1	3.3%	46	5.1%
回答者	741		130		30		901	

注) 回答権保有者 (964 人) のうち無回答・不明 (63 人) 除く

出典: 市民アンケートをもとに筆者作成

【参加したいと思う地域活動分野】(問 21 自由記述)

・「住民交流・居場所づくり」に関する記述が 39 件と最も多く、「子育て支援」25 件、「産地消・休耕田等活用」24 件、「高齢者支援」21 件、「お祭り・イベント」20 件と続く。

参加したい地域活動分野	回答数
住民交流・居場所づくり	39
子育て支援	25
地産地消・休耕田等活用	24
高齢者支援	21
お祭り・イベント	20
地域環境・SDGs	16
歴史・地域学習	15
運動・健康増進	14
講習会（パソコン・SNS・料理等）	14
青少年健全育成	12
SNS等情報発信・共有	12
文化振興	11
防災	8
防犯・空き家対策	6
公共交通・買い物支援	5
障害福祉	5
観光	2
その他（デジタル推進、国際交流、公民活動など）	11

注）参加してみたいと思う地域活動について、自由記述の内容を分野ごとにまとめた

出典：市民アンケートをもとに筆者作成

6 <参考>地域ごとの分析結果まとめ

<大住地域>

区・自治会加入の理由として「協力して地域を住みよくしたい」「災害時など万が一の時に助け合える」という回答割合がほかの地域より最も高く、協力意向は5割りを上回るなど、地域への意識が高い。

<田辺地区>

区・自治会加入の理由として「周囲の人が加入しているから」という回答割合がほかの地域より高めとなっている。おおむね全体的な傾向に相違ない結果となっている。

<草内地区>

区・自治会加入の理由として「周囲の人が加入しているから」という回答割合が最も高い。協力意向は唯一4割を下回る。地域での困りごとの相談相手として「区・自治会」の回答割

合が最も低い一方で、「行政機関」「相談先がない」の回答割合が最も高い。

<三山木地区>

区・自治会展望について活性化すると考える人の割合が唯一 4 割を上回る。同志社山手を中心に住宅開発が進み、若い世代の流入が多いためと考えられる。協力意向は 5 割を上回り最も高く、地域への意識が高い。

<普賢寺地区>

区・自治会加入の理由として「親世代以前から加入しているから」という回答が極端に多い。一方で、地域の困りごとの初めの相談先として「区・自治会」「隣近所」という回答が「行政機関」を上回るなど、地域のつながりが強く、自主的な解決に結びついている。また、地域課題について、ほかの地区が「特に困っていることはない」という回答割合が最も高いなかで、普賢寺地区では「不法投棄が多いなど環境が悪い」という回答割合が極端に高く、山間部におけるごみの不法投棄問題が切実な課題となっている。中山間地域であるため、ほかの地域にはない傾向がみられる。

＜京田辺市＞これからの地域のまちづくりに関するアンケート調査

*ご回答いただいたアンケート調査票は、同封の返信用封筒に入れ、9月22日（木）までに最寄りの郵便ポストにご投函ください。

*QRコードからご回答頂いた方は、この調査票をご返送頂く必要はありません。

問1. お住まいの地区について、お聞かせください。
地区がお分かりでない場合は住所の町名や字名などを「その他」のところにご記入ください。

1. 大住地区
2. 田辺地区
3. 草内地区
4. 三山木地区
5. 普賢寺地区
6. その他（具体的に_____）



問2. ご家族の構成について、お聞かせください。

1. 一人暮らし
2. 夫婦のみ
3. 親と子ども
4. 三世帯同居
5. その他（具体的に_____）

問3. あなたご自身の年齢について、お聞かせください。

- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. ~19歳 | 2. 20歳代 | 3. 30歳代 | 4. 40歳代 |
| 5. 50歳代 | 6. 60歳代 | 7. 70歳代 | 8. 80歳以上 |

問4. あなたの性別をお聞かせください。

1. 男性
2. 女性
3. その他

問5. 現在のお住まいのおよその居住年数について、お聞かせください。

居住年数（約_____年）

問6. 現在のお住まいの住宅の種類について、お聞かせください。

1. 持ち家（戸建て）
2. 持ち家（マンション・アパート）
3. 賃貸（戸建て）
4. 賃貸（マンション・アパート）
5. 社宅や寮
6. その他（具体的に_____）

問7. あなたのお仕事について、お聞かせください。

＜お仕事＞

1. 会社員
2. 自営業・自由業
3. 公務員
4. 教員
5. パート・派遣社員
6. 学生
7. 家事専業
8. 無職
9. その他（具体的に_____）

問8. あなたの勤務地について、お聞かせください。

＜勤務地＞ 1. 京田辺市内 2. 京田辺市外

問9. あなたの世帯は区・自治会に加入していますか。

1. 加入している (区・自治会名 _____) ⇒問10以降へ
2. 加入していない ⇒問14以降へ 3. 加入していたが脱会した ⇒問14以降へ

(問9で「1. 加入している」とご回答された方のみお答えください)

問10. 区・自治会に加入した理由について、お聞かせください。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 住みやすくする活動に協力したいから | 6. 地域の情報を知りたいから |
| 2. 行事や取組に関心があるから | 7. 周囲の人が加入しているから |
| 3. 地域の住民と交流したいから | 8. 親世代以前から加入しているから |
| 4. 災害時など万が一の時に助け合えるから | 9. その他(具体的に _____) |
| 5. 空き巣などの防犯対策になるから | |

問11. 区・自治会に満足しているところについて、お聞かせください。【複数回答可】

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 関心を持てる行事や取組がある | 6. 地域の困りごとに適切に対応してくれる |
| 2. 地域に友人や知り合いができた | 7. 運営に透明性があり信頼できる |
| 3. 災害時など万が一の時に安心できる | 8. 特になし |
| 4. 防犯対策になり安心できる | 9. その他(具体的に _____) |
| 5. 役に立つ地域の情報を入手できる | |

問12. 区・自治会に満足できないところについて、お聞かせください。【複数回答可】

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 関心を持てる行事や取組が少ない | 6. 役員の仕事が多い |
| 2. 地域の困りごとに対応してくれない | 7. 活動に関わる時間を確保しづらい |
| 3. どんな活動をしているかわからない | 8. 金銭面での負担が大きい |
| 4. しがらみが多い | 9. 特になし |
| 5. 活動を通じた人間関係が大変である | 10. その他(具体的に _____) |

問13. あなたの世帯が加入している区・自治会は今後どうなっていくと思うか、お聞かせください。(回答後、問15に進んでください)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 活性化していくと思う | 3. どちらかという衰退していくと思う |
| 2. どちらかという活性化していくと思う | 4. 衰退していくと思う |

その理由は? ↓ 1もしくは2
【複数回答可】 を回答した方

その理由は? ↓ 3もしくは4
【複数回答可】 を回答した方

1. 地域の連帯感が強いから
2. 信頼性のある運営体制が継続されているから
3. 若い世代の加入者が増えているから
4. 活発に行事や取組を継続されているから
5. 地域に課題意識を持つ住民が多いから
6. その他(具体的に _____)

1. 地域の間関係が希薄化してきているから
2. しがらみが多く効率化できない運営体制だから
3. 会員の高齢化が進んでいるから
4. 区・自治会の行事や取組が減ってきているから
5. 運営に参加する住民が減っているから
6. その他(具体的に _____)

(問8で「2. 加入していない」または「3. 加入していたが脱会した」とご回答された方のみお答えください)

問14. 未加入もしくは脱会した理由について、お聞かせください。【複数回答可】

1. 地域の住みよさに役立っているとは思えないから
2. 行事や取組に参加してみたいと思わないから
3. 地域の困りごとに対応してもらえないから
4. しがらみが多いから
5. 活動を通じた人間関係が大変だから
6. 役員を引き受けることに対して負担を感じるから
7. 活動に関わる時間を確保できないから
8. 金銭面での負担が大きいから
9. どのような活動をしているかわからないから
10. 加入の案内がないから
11. 加入していなくても特段困ることはないから
12. その他(具体的に_____)

問15. 地域で困っていることについて、お聞かせください。【複数回答可】

1. 同世代同士の交流がない
2. 気軽に住民が集まる場所がない
3. 災害時の準備に不安がある
4. 地域の防犯対策に不安がある
5. 地域の特徴や課題を知る機会がない
6. 不法投棄が多いなど環境が悪い
7. 高齢者世代への見守りが十分ではない
8. 子育て世代への手助けが十分ではない
9. 地域への思いや考えを共有する場がない
10. 特に困っていることはない
11. その他(具体的に_____)

問16. お住まいの地域に対する愛着について、お聞かせください。

1. とても愛着がある
2. 愛着がある
3. あまり愛着がない
4. 愛着がない

問17. お住まいの地域に今後住み続けたいと思いますか。

1. 住み続けたい
2. たぶん住み続ける
3. たぶん住み続けない
4. 住み続けない

問18. 区・自治会に加えて地域を支える活動は必要と思いますか。

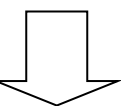
1. 必要
2. どちらかという必要
3. どちらかという必要ではない
4. 必要ではない



問19. あなたは、区・自治会のほかに地域を支える活動に協力してもよいと思いますか。

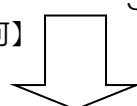
1. 積極的に協力したい
2. 協力してもよい
3. あまり協力したくない
4. 協力したくない

活動に協力する
ために望ましい
要素や条件方は？
【複数回答可】



1 もしくは2
を回答した方

その理由は？
【複数回答可】



3 もしくは4
を回答した

1. 同世代や同じ興味を持った友人を作ることができる
2. 活動した成果が目に見えてわかる
3. 自分の経験や能力を活用できる
4. 活動を通じ新たな知識や技能を学ぶことができる
5. 活動の内容や目的がわかりやすい
6. 自分の時間に合わせて柔軟に参加できる
7. 体力的に参加可能な活動である
8. 友人や知り合いから熱心に誘われる
9. 金銭的な負担がない
10. はじめから活動を立ち上げることができる
11. その他（具体的に_____）

1. 区・自治会活動に既に参加しているので十分に地域への貢献を行っている
2. 仕事が忙しく、時間がない
3. 育児など家庭の事情で、時間がない
4. 趣味に費やす時間が多く、時間がない
5. 地域に対してあまり興味がない
6. 自分の経験や能力を發揮できない
7. 地域での人間関係がわずらわしい
8. その他（具体的に_____）

問20. 地域の困りごとについて、まず初めにどこに相談しますか。【複数回答可】

1. 区・自治会
2. 子ども会、老人会などの地縁団体
3. 市役所など行政機関
4. NPO（社会的な公益活動を行う団体）
5. 隣近所の住民
6. 相談先がない
7. その他（具体的に_____）

問21. あなたが参加してみたいと思う地域活動について、アイデアがあれば教えてください。

例) SNSなどを活用した地域の魅力発信、おすすめの本を紹介しあう読書交流会、子育てのお悩み相談会などの子育て支援事業、高齢者の見守り活動などの高齢者支援事業、地元特産物を使った商品開発、地域の将来や魅力・課題などを気軽に話し合うお茶会 など

問22. その他地域へのまちづくりに関して、下記にご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。9月22日（木）までに封筒に入れご投函ください。

研究実施体制

○京都府立大学

- ・川勝 健志（公共政策学部教授 京都地域未来創造センター長）
- ・駒寄 忠大（公共政策学部准教授 京都地域未来創造センター企画調整マネージャー）
- ・前川 由衣（京都地域未来創造センター研究員（精華町派遣職員））
- ・今堀 誠弥（京都地域未来創造センター研究員（京田辺市派遣職員））【文責】

○京田辺市（研究協力）

- ・小野原 寛人（京田辺市市民参画課市民活動推進係長）